

人口問題研究所資料

昭和44年5月

人口問題研究所

昭和43年度事業報告書

MB93A16  
2

厚生省人口問題研究所

H. Shimizu

## 昭和43年度事業報告書

I	研究所概要	1
1	沿革	3
2	厚生省設置法(抜粋)	3
3	厚生省組織規程(抜粋)	4
4	研究所組織一覧	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画(調査研究項目)の決定	11
III	事業概要	17
IV	標本的調査の施行	51
V	研究報告会の開催	87
VI	主要印刷物の刊行	93
VII	資料の収集および交換	101
1	収集資料目録	103
2	資料配布先	242

# I 研 究 所 概 要

( 註 釋 ) 出 版 或 備 忘 錄 2

( 註 釋 ) 附 錄 附 錄 附 錄 3

附 錄 附 錄 附 錄 4

附 錄 附 錄 5

附 錄 附 錄 6

- 1 沿革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算



## 1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

## 2 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号  
(改正昭和34年法律第139号)

### 第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
  - 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
  - 4 児童及び母性の福祉の増進
  - 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
  - 6 国民年金に関する事務及び事業
  - 7 人口問題に関する事務
- （以下省略）

## 第2章 本省

### 第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。  
人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

### 3 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号

改正 昭和38年省令第14号

## 第1章 本省

### 第2節 附属機関

#### 第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び  
営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編  
集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさ  
どる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさど  
る。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつ  
かさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

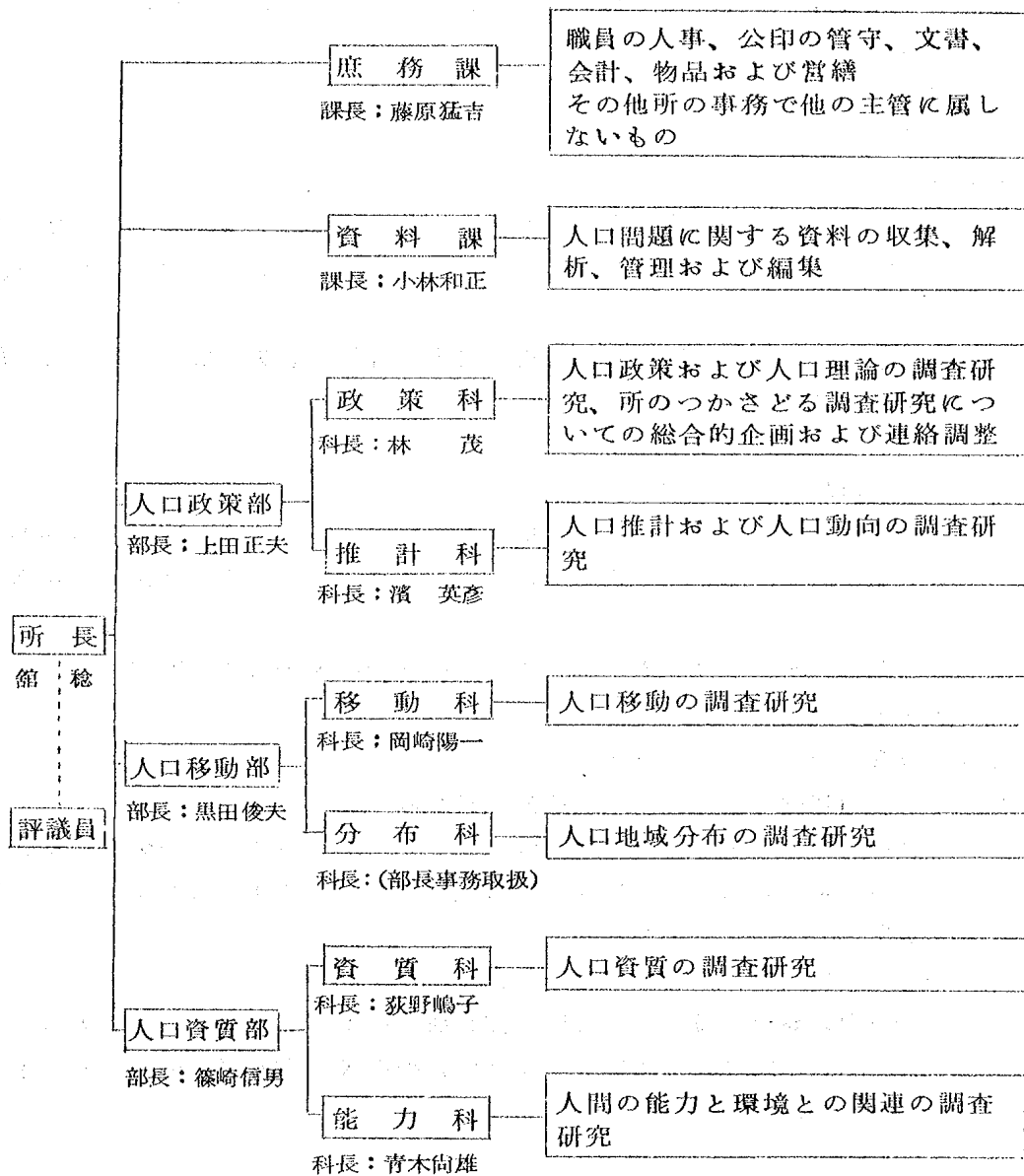
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事をつ  
かさどる。

#### 4 研究所組織一覽



5 研究所定員

1. 厚生省職員定員規則(抜粋)

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47

(参考) 各年度別定員表

(1) 昭和31年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運転手	計
昭和14	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

(2) 昭和32年度以降

年度	行政職(一)				行政職(二)					研究職				合計		
	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部研長等員	室研長等員		研研究補助員	
昭和32	1	-	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	1	-	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	1	-	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	1	-	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	1	1	2	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47

6 研究所予算（昭和43年度）

組 織 項	目、目の細分	金 額(円)	備 考
(厚生省試験研究機関)			
人口問題研究所		64,613,000	
	2. 職 員 俸 給	31,257,000	一般職の職員 47人
	3. 扶 養 手 当	376,000	
	3. 調 整 手 当	2,028,000	
	3. 職 員 諸 手 当	3,157,000	
	管理職手当	2,167,000	14人
	通 勤 手 当	990,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	12,343,000	
	期 末 手 当	9,257,000	
	勤 勉 手 当	3,086,000	
	3. 暫 定 手 当		
	4. 超 過 勤 務 手 当	1,847,000	時間外手当
	6. 諸 謝 金	2,137,000	調査研究謝金 2,109,000円 評議員謝金 28,000
	8. 職 員 旅 費	1,026,000	調査研究旅費 869,000 学会出席旅費 157,000
	9. 庁 費	1,993,000	普通庁費 645,000 職員厚生経費 61,000 被 服 費 6,000 自動車維持費 100,000 一般事務経費 1,136,000 評議員会運営費 45,000
	9. 試 験 研 究 費	8,449,000	研究職 29人

(参考) 各年度別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内 訳							
		人当		一般事務		試験研		評議員会運	
		経費	割合	経費	割合	究費	割合	営費	割合
昭和14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-
21	81,2950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

The following table shows the results of the experiments conducted on the effect of temperature on the rate of reaction between hydrogen peroxide and potassium iodide. The reaction is catalyzed by the presence of a small amount of potassium iodide.

Temperature (°C)	Time taken for color to appear (s)	Rate of reaction (1/time)
10	120	0.0083
20	60	0.0167
30	30	0.0333
40	15	0.0667
50	8	0.1250

As the temperature increases, the rate of reaction increases significantly. This is due to the fact that at higher temperatures, the molecules of hydrogen peroxide and potassium iodide have more kinetic energy, resulting in a greater number of effective collisions between them.

The graph below shows the relationship between the rate of reaction and the temperature. The rate of reaction increases exponentially with temperature.

The following table shows the results of the experiments conducted on the effect of concentration on the rate of reaction between hydrogen peroxide and potassium iodide. The reaction is catalyzed by the presence of a small amount of potassium iodide.

Concentration of H <sub>2</sub> O <sub>2</sub> (M)	Time taken for color to appear (s)	Rate of reaction (1/time)
0.1	120	0.0083
0.2	60	0.0167
0.3	40	0.0250
0.4	30	0.0333
0.5	24	0.0417

As the concentration of hydrogen peroxide increases, the rate of reaction increases. This is because there are more molecules of hydrogen peroxide available to react with the potassium iodide catalyst.



## II 事業計画（調査研究項目）の決定

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

前年度末から本年度初めにかけて、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会議を開催し、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

#### 昭和43年度調査研究項目

わが国の経済と社会をめぐる内外の環境はきわめてきびしく、農業、中小企業、流通部門などの高度化のみならず、経済、社会の体質改善に対する要請はきわめて強い。

これらは、労働力人口の不足を契機とした経済の構造変動とともに促進されたが、戦後における人口再生産の急激な変動の結果として、労働力人口の年供給も今年をピークとして縮小し、その増加率も減減するのみでなく、中高年齢労働力人口の絶対的および相対的拡大も進行する。このような人口および労働力人口の変動に対し、今後の経済成長はますます人口の動向との関連における研究を要請する。

労働力人口変動に現われた、経済と人口の再編成過程は、高度経済成長による所得と生活水準の産業間および地域間格差の拡大とともに、その本来の使命である国民的平準化をきたすよりも、むしろ人口と労働力人口の移動を激化し、都市、農村においてさまざまな摩擦を増大させ、さらに人口再生産力も異常な形態において進行しているのが現状である。

したがって、人口および労働力人口の産業間ならびに地域間の再配分は、当面の人口対策として重要な課題であるばかりでなく、人口再生産の量的動向および質的強化向上という長期的な課題としてもきわめて緊要となりつつある。

現下の人口変動に伴う以上の課題の重要性に顧みて、厚生省ならびに人口問題審議会においても、これらに対する対策について検討しつつあるが、本研究所においては、人口対策の樹立に必要な基礎資料の整備を図るために、とくに本年度の研究の重点を以下の事項におき、わが国人口問題に関する理論的ならびに実証的研究を行なう。

なお、特に本年度においては「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」を実施し、人口移動の動向分析に特段の検討を加える。

- 1 わが国人口の推移傾向、特に出生力の動向に関する研究
- 2 労働力人口の需給関係と労働力人口の社会的移動性に関する研究
- 3 人口移動の動向に関する研究
- 4 人口および労働力人口の再生産の見地からみたその資質と能力に関する研究
- 5 世帯規模と世帯構造に関する研究
- 6 世界、特にアジア地域の人口問題の動向に関する研究

以上の大綱に従って、各部各科（課）の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

#### 人口政策部政策科

- 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
- 2 人口再生産力の構造変動に関する研究
  - (1) 人口学的分析
  - (2) 社会経済的見地からする分析
- 3 労働力需給構造の変動に関する研究
  - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
  - (2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
- 4 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究
- 5 アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
- 6 人口理論（経済開発理論を含む）および人口政策に関する研究
- 7 実地調査の企画調整

#### 人口政策部推計科

- 1 人口分析の基本的方法に関する研究
  - (1) 人口分析の一般的方法の研究
  - (2) 推計方法の比較研究
- 2 全国人口の推計に関する研究
- 3 地域別人口の推計に関する研究
  - (1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計
  - (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
  - (3) 地域別年齢別人口の推計

4 労働力人口の推計に関する研究

- (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的小よび理論的分析
- (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
- (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

6 世界人口の推計に関する研究

人口移動部移動科

1 人口移動の要因と動向に関する研究

- (1) 人口の移動性と社会的、経済的要因との関係に関する研究
- (2) 人口移動の地域科学的研究

2 人口移動の地域人口に及ぼす人口学的、経済的、社会的影響に関する研究

3 人口移動と生活構造、世帯構造との関係に関する研究

4 人口都市化の要因とその影響に関する研究

5 アジア諸地域における人口移動と人口再生産力に関する研究

人口移動部分布科

1 人口分布パターンとその変動に関する研究

2 人口集積の構造と変動に関する研究

(1) 全国的研究

(2) メガロポリスに関する研究

3 農村の人口変動と経済的社会的構造との関係に関する研究

4 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

5 アジアにおける人口分布と人口転換に関する研究

人口資質部資質科

1 人口資質の理論と分析方法に関する研究

2 底辺人口層の社会的移動性に関する研究

3 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

(1) 疾病と死亡との関連に関する分析

(2) 周産期死亡に関する研究

(3) 死亡構造の地域的特性

- 4 人口資質と集団遺伝学に関する研究
- 5 人口資質、特に死亡に関する国際的比較研究

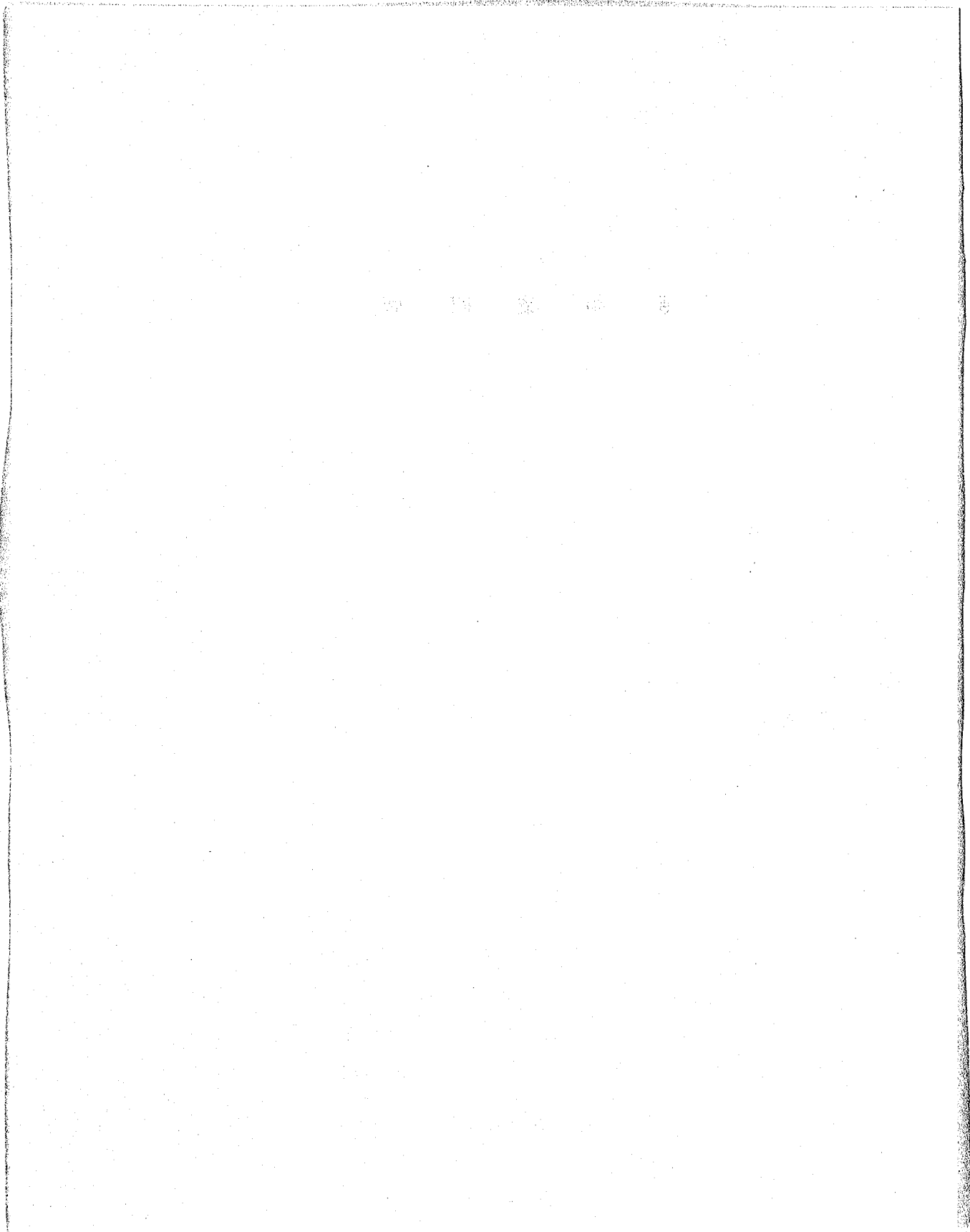
人口資質部能力科

- 1 人間能力の理論と分析方法に関する研究
- 2 社会環境と人間能力との関連に関する研究
  - (1) 出生力の分析
  - (2) 体位および体力の分析
- 3 労働力人口、特に婦人労働に関する研究
- 4 人間能力損傷度に関する研究
- 5 人間能力、特に栄養に関する国際的比較研究

資 料 課

- 1 人口統計の解析的研究
- 2 世帯統計の解析的研究
- 3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 4 「第5次出産力調査」結果の分析
- 5 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究
- 6 特殊資料に基づく人口に関する研究
- 7 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 8 所の発行する資料の編集および配布
- 9 図書・資料の収集および管理
- 10 定例研究報告会およびシンポジウムの開催
- 11 資料の照会に対する相談

### Ⅲ 事 業 概 要





## 昭和43年度調査研究実績概要

わが国経済は、昭和43年において景気上昇の過程をたどり、国民総生産は自由国家のなかでは第2位になつたが、国民1人当たり所得は第20位にとどまり、今後経済のいつそうの効率化と福祉増進のための、経済構造の高度化が要請される。

人口増加率は、「丙午」の影響によつて上昇した出生率が昭和40年程度の率にやや低下したために、42年の1.26%に対して43年には1.17%とやや低下している。労働力人口の増加率はやや低下し、若年労働力人口の新規追加量は逓減し、中高年労働力人口は絶対的、相対的に拡大する傾向を示し、今後の経済成長にとつては、産業構造の高度化に伴い、労働生産性の格段の上昇を図ることが重要な課題であり、労働力人口の産業間移動の效果に期待すべき点がいよいよ大となつてくる。

経済の高度成長下に産業構造の顕著な改変が進行し、労働生産性の低い部門から高い部門への労働力の移動がつづいているが、同時に産業部門間の不均等発展による労働力人口の不均等分布の傾向もみられる。労働力人口の産業間、地域間の再分布の必要性が増大し、経済開発に比して立ち遅れの感がある社会開発の強力な推進が、労働力の有効利用あるいは人口再生産の安定化に関して強く要請される段階にある。

以上のような人口問題と人口対策の中心的課題に照応して、本年度の研究も若干の重要な課題に重点をおき、不足がちな予算と人員を可能なかぎり活用することに努めつつ、後記の各部各科(課)別に示したような研究成果をあげた。その大要を摘記すれば以下のとおりである。

- 1 わが国人口の推移と、人口問題の現局面についての研究は、各部(課)科の問題点の分析結果に基づき、近代的人口問題としての特徴が認められるとともに、わが国戦後の急激な経済的、社会的変動と、急激な人口転換によつて、わが国特有の解決の困難な課題をもつことを明らかにした。
- 2 わが国人口の将来の動向を左右するともいふべき出生率は、「丙午」の迷信の影響による異常な低率の反動として昭和42年には19.3%に上昇

したが、43年には18.4%に低下した。しかし、まだ「丙午」の影響を全く脱したとも断言することが困難で、出生率の今後の動向に関しては、引き続き女子の年齢別出生率の変動傾向などの詳細な分析結果にまたなければならぬ。

いずれにせよ、最近の出生の動向は、いかによく人為的に調節されているかを示すものであつて、所得水準の上昇、子女の扶養負担の軽減、住宅や生活環境の改善整備などによつて、昭和31年から39年まで純再生産率が1を割るような低水準の出生力が上昇する可能性を示している。

3 労働力人口の増加率が遞減しつつあることは、労働力需給関係をいつそうひつ迫の状態に追いつているが、昭和43年度は景気上昇とともに第3次産業就業者の増加は第2次産業のそれをやや上回つた。第2次産業就業者の増改のすう勢は鈍化しつつあり、雇用弾性値が低下を示していることは、産業構造の高度化に伴う労働生産性の向上や、労働節約的な動きが進展してきたと考えられよう。また、この部門は国際競争の観点からいつでも、合理化に対する要請が強く、技術革新の進展に即応できない労働力人口が相対的にみて過剰化し、労働力人口の中高年齢化の進むなかで労働力の流動性を高める施策が円滑に実施されないと、経済の合理化、近代化にとつても支障をきたすことが考えられる。

4 農業部門においては、労働力不足の訴えられるなかで、米作の好況、他産業部門での雇用増大や賃金の上昇によつて兼業所得も増大し、1戸当たり農家所得も、人口5万未満の市町村在住の勤労者世帯のそれを上回るに至つた。

しかし、これらは米価と農外所得への高い依存度によつてもたらされたものであり、自立経営によるシエアは必ずしも増大せず、兼業化が進行するところに問題がある。女子の通勤兼業や出かせぎが増加し、零細農の脱農も進んでいるが、農地の流動化は進まず、構造改善にとつて基本的条件である階層分解を停滞させている。後進部門の近代化のため、農家の階層分解は今後いつそう促進されようが、そのためには、農業内部の改革とともに、他産業の雇用、賃金のほか、社会保障の問題に至るまでの広く経済全般にわたる総合的視野に立つた農業近代化の諸施策が要請される。

5 巨大都市圏への人口流入は依然として著しいが、周辺地域への流出もまた増大しつつあり、一般的には京浜大都市地域から東海道を経て京阪神、瀬戸内沿海への人口集積が進行した。しかし、昭和40年ごろまでに比べて、巨大都市圏への人口集積にも頭打ちの傾向がみられ、農業県への人口の還流もまた増加の傾向を認めることができる。

しかし、大都市圏の過密に伴う弊害はいつそう深刻化する一方、農山村における「過疎」に伴う問題も増大しつつある。拠点開発方式による地域開発も、若干の新産業都市では効果も上がっているが、このような地域問題の根本的な対策としては、新全国総合開発計画の決定の下に、地域の特性に即した開発計画によつて人口再配分の施策を強力に推進すべきことが要請される。それらの実施に当たつて、人口問題の見地からは、すでに人口問題審議会が指摘したように、人間中心の考え方に立ち、地域住民の福祉の向上を開発の目標とし、経済開発と均衡のとれた社会開発の推進がきわめて重要である。それは、人口再生産力、労働力需給、人口の質的向上など全国的な人口問題の課題にもつながるものとして、各地域においても十分な配慮が要請される。

6 若年の生産年齢層を中心とする人口ないし労働力人口の空間移動ならびに職業移動の実態を明らかにするため、43年度において実施した「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」の第1次分析結果をみると、調査対象である20歳以上の男子人口(17,334)の70%近くは移動経験者であり、空間移動の程度はきわめて高い。しかし、その転職の回数は平均1.03回にすぎず、職業移動の程度は欧米諸国に比べて低い。近い将来、若年労働力人口を中心として需給はいつそうひつ迫する一方、中高年労働力人口は増大してその活用の重要性を増すことを考えれば、労働力人口の職業間流動性を高めるような施策が重要であることを教示している(後掲、実地調査の項参照)。

7 高度経済成長にささえられて、国民生活は急速に近代化の歩みを進めるとともに、消費生活も高度化しつつあることは、人口の資質と能力を向上させるのに寄与しつつある。その反面、生活環境は大都市を中心としてかえつて悪化する地域が増加しつつあり、資質や能力の開発、向上を阻害す

る面もみられる。青少年の体位は向上しても体力がこれに伴わず、肥満児が問題となつたり、青少年の非行、犯罪の増加など、次代をにやう人口の肉体的、精神的な資質に関する問題点は少なくない。また、成人病の増加、生活環境の悪化に伴うストレスの増加、精神障害者の増加など、すでに人口問題審議会が昭和37年に建議したとおり、人口資質の向上対策はますます適切、強力な施策の推進を要請している。しかも、こうした施策においても、経済開発と調和のとれた社会開発計画が十分に考慮されなければならない。

8 世界人口34億2千万の1963～1967年の年平均増加率1.9%は、アジアを始め開発途上の諸国において死亡率は低下の傾向を示しつつも、出生率が高水準のまま、依然として増加率は2～3%の高率を占めているためである。台湾を始め、中国文化の及んでいる韓国、ホンコン、マレーシアなどで出生率低下の傾向がみられるが、一般的に人口転換がアジア諸国において、西欧とは異なつて、いかなる形態をとるかはきわめて重要な問題である。政情不安の下、経済開発が人口激増によつて遅らされている開発途上の諸国の人口問題、なかでもアジア諸国のそれは、世界の人口問題においても中心的な課題である。アジア諸国との交流をますます深めなければならない日本にとつても、アジアの人口問題は重大な関連をもつものであり、本研究所においても重点項目の一つとして研究を進めた。昭和41年の第11回太平洋学術会議以後、とくにアジア諸国との人口ないし人口研究の情報交流の機は増加しつつあり、そうした資料を中心としてそれぞれ関連部課(科)において研究を進めた。

9 以上の諸研究は、急速に変動しつつある日本の人口について、人口変動の特徴と、経済的、社会的な諸問題と人口変動との関連などについて検討し、人口対策の樹立に資するために研究を進めてきた。それとともに、人口問題の認識と人口対策樹立の基礎としての人口理論の研究も重要な課題として、本年度も、適度人口理論、近代的出生減退に関する社会学的ならびに経済的諸理論について検討した。また、開発途上の諸国に関する経済開発と資本蓄積に関する経済理論の再検討をも行なつた。

10 例年の定期的な基礎資料に関しては、人口推計あるいは人口分析の基

礎資料としての簡速静止人口表（生命表）の作成、人口再生産に関する指標の算定、地域別人口の推計など、その整備に努めたほか、中央、地方の各官公庁の要請に応じて、人口あるいは人口問題に関する各種の資料の作成にも努めた。これらの研究成果は、『人口問題研究所年報』、機関誌『人口問題研究』（季刊）あるいは「研究資料」等において順次発表されている。また、昭和42年の厚生大臣の諮問「わが国最近の人口動向に鑑み、人口問題上特に留意すべき事項について」について審議中の人口問題審議会の諮問特別委員会に対して、この審議に必要な各種資料を提供した。

中央および地方の諸官公庁、大学、関連研究機関、民間企業などの要望に応じて、提言もしくは指導、資料の提供が行なわれたが、人口あるいは人口問題に関する、これらの資料に対する要望は、最近とみに増加しつつあるのみでなく、それらの要求もいつそう精密な、複雑な、高度の研究を必要とするものが増加しつつあり、スタッフの不十分なことがいよいよ痛感される。

11 前記のように、最近アジアの人口問題の研究が進展するに伴って、アジア諸国あるいは欧米各国との情報、資料の交換も活発となつては、本年度においては、アジアを中心とした国際会議がしばしば開催され、本研究所からも参加したが、国外からの研究者その他の来訪者もまた少なくなかつた。国際会議の主要なものは次のとおりである。

- a) 東亜人口研討会議（昭和43年5月1～7日、台湾省台北市）に、黒黒技官が出席した。
- b) 人口研究機関連盟ODA（昭和43年6月24～29日、シンガポール）に、黒田技官が出席した。
- c) 第8回国際人類学民族学会議（昭和43年9月3～10日、東京、京都）に、篠崎、小林、青木の3技官が出席した。
- d) 国際家族計画連盟1968年西太平洋地域会議（昭和43年10月15～16日、ソウル）に、篠崎技官が出席した。
- e) 第2回社会開発に関する社会学研修セミナー（昭和43年11月25～12月20日、デリー）に、駒井技官が出席した。
- f) 第21回国際地理学会（昭和43年11月16～12月22日、ニュ

ーデリー)に、濱枝官が出席した。

g)東西センター・人口研究プログラム国際諮問委員会(昭和43年12月16~17日、ハワイ・ホノルル)に、黒田技官が出席した。

h)アジア社会動向調査作業会議(昭和44年3月10~12日、バンコク)に、駒井技官が出席した。

i)人口研究機関連盟(ODA)セミナーおよび東西センター・人口研究プログラム国際諮問委員会(昭和44年3月18~24日、ハワイ・ホノルル)に、黒田、小林、岡崎の3技官が出席した。

j)台湾人口研究中心(中華民國台湾省台中)の宗永澄副研究員は、昭和43年11月25日から約半か年間、人口研究に来所されたのでこれに協力した。

以上の研究成果を各部各科(課)の各研究項目別に列挙すれば次のとおりである。

#### 人口政策部政策科

##### 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

最近の人口変動についての各部、各科(課)における実態分析の結果にもとづき、前文記載のとおり総括的研究を行なったが、それらの重要な問題点については人口問題審議会の「わが国最近の人口動向にかんがみ、人口問題上特に留意すべき事項」についての諮問の審議資料として、同審議会諮問特別委員会に提出した。 [担当:上田技官]

##### 2 人口再生産力の構造変動に関する研究

###### (1) 人口学的分析

a 人口再生産力の地域パターンが人口移動の激化によつて著しい変化をとげつつあるのかえりみ、大都市圏を含む都府県と農業県における最近の出生力と年齢構造の変化と人口移動との関係を吟味し、近い将来のpotentialについて本研究所の府県別推計将来人口との関係を検討した。

[担当:上田技官]

結果の一部は次のとおり発表:

○上田正夫報告「府県間人口移動と年齢構造・出生の変動」第14回研究報告会(昭43.9.25)

○上田正夫報告「人口移動と人口学的基本構造・再生産力との関係」第20回日本人口学会大会(昭43.5.12)

○上田正夫報告「人口移動と年齢構造・出生との関係」日本統計学会第36回総会・研究報告会(昭43.9.7)

○上田正夫報告「移動が地域人口の年齢構造と再生産に及ぼす影響」第41回日本社会学会大会(昭43.10.21)

b 人口流出激化の結果として、最近とくに減退の激しい農民の出生率を、秋田、岩手、大阪、佐賀の4府県につき、農林省「農家就業動向調査(昭和40.41年度)」の個票の再集計により、経済地帯別、農家階層別に分析し、差別出生率転換の動向を検当した。 [担当:林技官]

(2) 社会、経済的見地からする分析

a 上記(1)bの4府県下につき、農家差別出生率の動向につき、これをそれぞれの農家世帯当たり、世帯員1人当たり農家所得と対比して検討し所得水準上昇に対応する出生低下が認められると同時に、低所得下層の出生減退の激しいことを確認した。結果は次のとおり発表:

[担当:林技官]

○林 茂稿「最近における農家の出生率低下についての一考察」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

### 3 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

a 高度経済成長下における労働力人口の推移と就業構造の変化について基本的分析を行ない、労働力人口の中高年齢における増大、労働力率の若年齢の男女における低下傾向と中年女子における変化の傾向について問題点を指摘した。なお職業、従業上の地位等からみた「ホワイト・カラー」層の変化についても考察を加えた。 [担当:上田・林・柴田各技官]

これらの一部は次のとおり報告、また『人口問題研究所年報』にも発表の予定。

○柴田弘捷報告「労働力人口の推移と就業構造の変化(1)―労働力人口の推

移」第16回研究報告会(昭43.10.16)

○柴田弘捷報告「労働力人口の推移と就業構造の変化(2)ーホワイト・カラー一層」第26回研究報告会(昭44.1.22)

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

a 最近のわが国農業ならびに漁業における階層分解の進行の実態とその再編成過程に現われた諸種の問題点を農業センサス、漁業センサス、農家就業動向調査、農家経済調査などの全国的資料と本研究所実地調査結果などによつて検討を加えた。結果の一部については次のとおり発表：

〔担当：林・井上両技官〕

○林 茂報告「機械化農村における階層変動とその人口論的意義」京都大学農学部12月定例研究報告会(昭43.12.16)

○林 茂稿「書評・15年後<1980年>の日本の農業(産業計画会議編)」『人口問題研究』第109号(昭44.2)

○井上隆行稿「漁業における階層変動の動向について」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

b 高度成長期およびそれ以後における農家労働力人口増減経路の変貌と、その給源としての枯渇の状況を「農家就業動向調査」によつて検討した。結果の一部は、「最近における農家労働力枯渇状況の分析」と題して、『人口問題研究所年報』第14号(次年度)に発表の予定。

〔担当：林技官〕

4 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

a わが国世帯の細分化、とくに核家族化の傾向が著しいところから、世帯によつてみた家族構成の全国的な動向ならびに地域的特性について分析し、核家族化の進行がもたらす諸問題と社会開発的施策の重要性について検討を加えた。結果の一部は次のとおり発表：〔担当：上田技官〕

○上田正夫稿「核家族よりなる世帯の動向と問題点」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12.5)

なお、昭和43年度所内シンポジウム(昭44.4上旬)においても発表の予定。

b 世帯のうち厚生行政上とくに問題となる高齢者世帯(高齢者単独世



帯)および母子世帯の動向を分析した結果にもとづき、近い将来における動向について試算した。結果は厚生省大臣官房企画室に参考資料として提出。  
〔担当：上田技官〕

○ 最近における人口都市化の実態を分析し、これらと保健衛生、国民体位との関係について考察し、昭和45年、50年における都市化の程度を推計して国民体位に及ぼすべき諸影響について検討した。結果は栄養審議会・栄養所要量策定委員会・体位小委員会に提出予定。

〔担当：上田技官〕

#### 5 アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究

アジア諸地域における人口変動について、最近の動向と問題点を再検討し、出生抑制政策に考察を加えた。本年度はとくに、中国人口の人口動態と出生抑制政策の変転の考察に重点をおいた(結果はアジア経済研究所の「中国人口の変動と経済発展」に関する研究の一部として提出の予定)。

〔担当：上田技官〕

#### 6 人口理論(経済開発理論を含む)および人口政策に関する研究

a ラグナー・ヌルクセ「後進諸国の資本形成」によつて農業人口の過大な後進国における偽装失業と資本形成との関連についての理論的省察を検討した。

〔担当：林技官〕

b 上記2の(2)の農家における出生減退につき戦後農村の近代化にともなう農民福祉の増大に対応する出生減退とともに、福祉増大と矛盾する出生減退の広範に存在することに基づき、出生減退に関する福祉説理論の妥当性とその限界につき検討した。

〔担当：林技官〕

#### 7 実地調査の企画調整

昭和44年度に実施すべき実地調査として、都市および農村の家族構成の変化の実態を明らかにし、心理的、社会的側面からみた人口資質を明らかにすべき事項を調査し、わが国人口の再生産力および労働力の保持に関する対策樹立の基本的資料を得るために、「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を、人口政策部、人口資質部の協同により企画立案し、各部、各科の意見調整を行なつた。

〔担当：上田・林・井上・柴田各技官〕

## 人口政策部推計科

### 1 人口分析の基本的な方法

#### (1) 人口分析の一般的方法の検討

a 都市人口の大きさと順位に関する法則に対して、成長曲線の適用を試み、日本および外国の都市人口順位法則に関して、比較検討を行なった。

結果は次のとおり発表： [担当：館・三澤両技官]

○館 稔・三澤緋佐子報告「若干の外国都市人口分布に適用した『成長的順位法則』」第20回日本人口学会大会（昭43.5.11）

b 人口移動におけるポテンシャルと実際人口移動との関係を分析、結果は次のとおり発表： [担当：館・三澤両技官]

○館 稔・三澤緋佐子稿「わが国国内人口移動のポテンシャル」『人口問題研究』第109号（昭44.1）

#### (2) 推計方法の比較研究

大都市圏内市区町村別および府県内市区町村別人口推計に関する推計方法原則のフレーム・ワークを作成中 [担当：濱技官]

### 2 全国人口の推計に関する研究

全国男女年齢各歳別将来人口推計値を改訂するために、女子の年齢各歳別特殊出生率を仮定し、若年人口について修正計算中。

[担当：濱・三澤両技官]

暫定推計値を発表の予定、また結果を国連人口部に提出の予定。

### 3 地域別人口推計に関する研究

#### (1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

大都市圏内における通勤・通学人口の現状を昭和40年センサス結果により分析、結果の一部を次のとおり発表： [担当：濱・山本両技官]

○濱 英彦・山本千鶴子稿「大都市圏における通勤人口の動向—昭和41年結果について—」『人口問題研究所年報』第13号（昭43.12）

#### (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

a 神奈川県における市区町村別人口、男女年齢5歳階級別人口および労働力人口、6地域別産業3区分別就業人口の各将来推計値を計算。

[担当：濱・三澤両技官]

推計結果を神奈川県（企画調査部）に提出。

b 各都道府県が、水資源開発基本調査の基礎資料として、府県全域と各市区町村について推計した昭和50年、60年の人口総数、産業別就業者と、本研究所推計の府県別将来人口とを比較検討（経済企画庁の水資源開発基本調査に協力）。

〔担当：上田技官〕

c 中央官庁、地方自治体、公共企業体が試みた各種将来人口推計作業に協力（経済企画庁、自治省、建設省、通産省、国鉄、東京電力、北海道、茨城、栃木、石川、静岡、愛知、香川、熊本、大分、鹿児島各県、札幌、横浜、座間、西宮、川西の各市町）。

〔担当：濱技官〕

### (3) 地域別年齢別人口の推計

府県別年齢階級別人口推計を試みるための基礎資料として、府県別センサス間年齢コーホート別人口変化率および府県別年齢特化係数を計算中。

〔担当：濱・三澤両技官〕

## 4 労働力人口の推計に関する研究

### (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史のおよび理論的分析

15～29歳の若年労働力人口と0～14歳人口との比率によつて、府県および都市の労働力需給関係を分析し、さらに出生率および人口移動との関連を検討。結果の一部を次のとおり発表：〔担当：濱・山本両技官〕

- 濱英彦稿「労働力人口再生産構造の地域変動」『人口問題研究』第107号（昭43.7）
- 濱英彦報告「労働力人口再生産構造の地域変動」第20回日本人口学会大会シンポジウム（昭43.5.12）
- 濱英彦報告「労働力人口再生産構造の地域変動」第3回研究報告会（昭43.5.8）
- 濱英彦報告, "Regional Variation on Total and Age-specific Population in Japan" The 21st International Geographical Congress in India（昭43.11.27）

### (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

産業大分類別就業人口推計を試みるための係数として、就業率と産業大分類別各就業人口割合との相関を府県別データについて年次別で計算中。

〔担当：濱・山本両技官〕

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

府県別産業大分類および中分類別就業人口により、地域的集中度と特化係数を各センサス年次について計算し、その地域的特徴を分析。結果は来年度に発表の予定。

〔担当：濱・山本両技官〕

5 メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

メガロポリス地域およびそれ以外地域における人口10万以上都市の将来人口推計を試みるために、一部の都市について、全県人口に対するシェアをもちいて推計値を試算。

〔担当：濱技官〕

6 世界人口の推計に関する研究

a 国際連合が1963年時点で推計し、1966年に公表した世界全体および地域別将来人口推計結果を翻訳。

〔担当：高橋技官〕

結果を次のとおり発表：

○高橋晟子担当『世界の将来人口 1963年国際連合推計』研究資料第185号(昭43.9.1)

b 世界各国で試みられた各種将来人口予測の方法および結果を比較検討するために、各国の将来人口予測に関する文献リストを作成中。

〔担当：濱・三澤両技官〕

### 人口移動部 移動科

1 人口移動の要因と動向に関する研究

(1) 人口の移動性と社会的、経済的要因との関係に関する研究

人口の地域的、社会的移動の基本的変化について研究すると同時に、全国32都市をサンプルとする実地調査を行ない、男子人口の地域的、職業的移動に関する資料を収集、分析した。

〔担当：黒田・岡崎・内野・高橋・須田・風間・伊藤各技官〕

実地調査の結果は年度末に概要報告書を作成し、さらに詳細な分析を次年度に継続する予定。

その他の研究結果は次のとおり発表：

○黒田俊夫報告「人口移動の構造的変化と人口転換」第110回人口学研

研究会報告(昭43.12.14)

○黒田俊夫稿『最近の人口移動における構造と特徴について』毎日新聞社  
人口問題調査会資料第101号(昭43.12)

○黒田俊夫報告「人口移動における連続性と転換」第15回研究報告会(昭43.10.2)

○黒田俊夫稿, "Internal Migration : an Overview of problems and Studies," in Population and Society, edited by Charles B. Nam, The Florida State University, Houghton Mifflin Company, Boston, 1968.

○岡崎陽一稿「わが国の女子労働力—就業形態とその変化(1)—」『人口問題研究』第107号(昭43.7)

○岡崎陽一報告「就業構造からみた女子労働の特徴」第20回日本人口学会大会(昭43.5.11)

## (2) 人口移動の地域科学的研究

地域科学の方法論を研究すると同時に、その現状分析への応用を試み、結果の一部を次のとおり発表： [担当：黒田・岡崎・伊藤各技官]

○岡崎陽一報告「人口移動の統計分析—第3次産業を中心とする分析—」日本統計学会第36回研究報告会(昭43.9.6)

○岡崎陽一報告「大都市圏における労働力の変化について」第15回日本都市学会大会(昭43.7.21)

○岡崎陽一報告「労働力の産業構成の変化」第8回研究報告会(昭43.6.19)

○岡崎陽一稿「第3次産業就業者の推計方法」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

○伊藤達也報告「人口移動の計量分析—岩手県内人口移動を例として—」第1回研究報告会(昭43.4.24)

## 2 人口移動の地域人口におよぼす人口学的、経済的、社会的影響に関する研究

人口移動の実態を把握するための基礎資料を整備すると同時に、人口移動が地域開発および社会開発に及ぼす影響を研究した。

【担当：黒田・岡崎・須田各技官】

その結果の一部は次のとおり発表：

- 黒田俊夫報告「地域開発と人口移動の関係と今日の課題」第2回日本人口学会大会シンポジウム「地域開発と人口移動」において（昭4 3.5.11）〔『日本人口学会会報』№2（昭4 3.12）〕
- 黒田俊夫報告「老人の社会医学的対策—人口学的立場から—」日本医師会・中四国医師会医学会主催シンポジウムにおいて〔『日本医師会雑誌』第59巻7号（昭4 3.4）〕
- 岡崎陽一・須田トミ報告「最近の人口移動について—「住民登録人口移動報告」の特別集計—」第22回研究報告会（昭4 3.12.4）
- 岡崎陽一・須田トミ稿「戦後人口移動の動向」『人口問題研究』第109号（昭4 4.1）

3 人口移動と生活構造、世帯構造との関係に関する研究

人口移動が世帯構造に与える影響について研究するとともに、地域の生活構造の変化とくに食慣習の変化を人口移動との関連から研究した。

その結果の一部は次のとおり発表： 【担当：黒田・内野両技官】

- 黒田俊夫報告「世帯数の構造的変化と推計について」国民生活研究所ライフサイクル研究委員会（昭43.9.2）
- 内野澄子報告「世帯数変動の構造と地域的特徴」第20回日本家政学会（昭4 3.10.13）
- 内野澄子稿「献立意識と栄養改善」『栄養日本』第11巻9号（昭4 3.9）
- 内野澄子稿「生活行動と食行動」『関東学院短大論叢』第35集（昭4 3.10）
- 内野澄子稿「人口変動と栄養問題」『秋田県第13回栄養指導技術研修会』（昭4 3.12）

4 人口都市化の要因とその影響に関する研究

都市の過密化に関連する問題と生活意識の変化に関する問題を研究した。

結果の一部は次のとおり発表： 【担当：黒田・内野両技官】

- 黒田俊夫稿「人口過密化の実態」『横浜市立大学都市問題講座、都市過

密化と再開発』(昭43.4)

- 内野澄子稿「献立意識と栄養改善—特に世帯の業態別・地域格差を中心として—」『臨床栄養』第34巻1号(昭44.1)
- 内野澄子稿「人口の地域・社会階層別に見た食意識の構造とパターン」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.9)
- 内野澄子報告「献立意識の地域別、社会階層別格差について—生活総合調査を中心として—」第21回研究報告会(昭43.11.27)
- 5 アジア諸地域における人口移動と人口再生産力に関する研究  
結果の一部は次のとおり発表： [担当：黒田・岡崎・高橋各技官]
  - 黒田俊夫報告「台北において開催の「東亜人口研討会議」(1968.5.1~7)出席報告」第5回研究報告会(昭43.5.15)
  - 黒田俊夫稿「アジアにおける人口移動と都市化」日本エコフェ協会『調査資料月報』第1巻、第12号(昭43.12.20)
  - 黒田俊夫稿、Rural — Urban Migration and Social Mobility in Asia, English Pamphlet Series, No. 66 (May 1, 1968)
  - 黒田俊夫稿『アジアにおける人口移動と都市化の展望』研究資料第188号(昭44.2.10)
  - 高橋晟子稿「フィリピンの人口増加と再生産力」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.9)

#### 人口移動部分布科

##### 1 人口分布パターンとその変動に関する研究

本年度は特に県人口を単位として、人口移動、自然増加の要因別役割を区分しながら、人口分布の全国的変化の構造と方向を大正9年以降昭和40年に至る期間について分析を行なった。

その結果の一部は次のとおり発表： [担当：黒田・内野両技官]

- 内野澄子報告「都市人口の集積パターンの分析」第15回日本都市学会大会(昭43.7.20)

本稿は都市の人口規模別(集中地区と非集中地区)に人口増減によるパ

ターンを区別し、その地域分布の特徴を明らかにした。

## 2. 人口集積の構造と変動に関する研究

本年度は特に都市人口の集積と変動のパターンを明らかにし、これに基づき県別、地方別、全国分布の変化とその特徴を明らかにするとともに、メガロポリスについては、関東メガロポリスの人口学的可能性の検討を行なった。その結果の一部は次のとおり発表：〔担当：黒田・内野両技官〕

### (1) 全国的研究

○黒田俊夫報告「人口集積の構造と変動」第41回日本社会学会大会（昭43.10.21）

○内野澄子稿「人口変動構造からみた都市パターンとその分布」『人口問題研究』第109号（昭44.1）

本稿は都市の人口変動の要因によつてパターン化するとともに全国の主要地域区分によつてその分布の変化と特徴の分析を行なった。

○内野澄子報告「都市人口の集積パターンの分析」第11回研究報告会（昭43.7.31）

本報告は都市人口の集積要因を自然増加と社会増加に区分し、その人口増加に及ぼす影響について全国都市を人口規模別に分類し、考察を行なった。

また、「都市人口の集積パターンの分析」と題して『日本都市学会年報』163に発表予定。

### (2) メガロポリスに関する研究

○黒田俊夫報告「関東メガロポリスの可能性」第15回日本都市学会大会（昭43.7.20）（『日本都市学会年報』第3号に掲載の予定）

## 3. 農村の人口変動と経済的社会的構造との関係に関する研究

農村人口は周知のごとく過疎化傾向を強めつつあるが、その度合い、影響は過疎地域といわれる地域によつてかなり著しい差異が認められる。本年度はこのような農村を対象として、特に生活構造、食生活、栄養摂取における地域的差異、その向上改善の基本的方向の検討を行なった。

その結果の一部は次のとおり発表：〔担当：内野技官〕

○内野澄子稿「過疎地域における人口変動とその社会経済的意義」『農村



生活研究』第1-2巻第1号(昭43.4)

本稿は過疎地域と呼ばれる人口減の激しい地域の人口変動特に年齢構造および世帯の変化、すなわち老年化、核家族化の社会経済的影響を考察した。

○内野澄子稿「農村人口の変動過程における栄養改善」『栄養日本』第1巻5号(昭43.5)

本稿は農家人口の構造的変化、核家族化、出稼ぎ、都市化の度合等を考慮し、栄養改善施策のあり方を示唆した。

また、急激な農村人口の変革期の特徴とこれに基づく栄養指導の基本的なあり方を考察した。その結果は、「農村人口の変動期における栄養指導の方向」と題して『熊本女子大誌(論説)』第2巻に発表の予定。

#### 4 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

県を単位とする人口の移動、再生産の歴史的变化を基礎とし、東北日本と西南日本の人口学的構造ならびに特性の変化を明らかにするための作業を行なった。

[担当:黒田・高橋・風間各技官]

#### 5 アジアにおける人口分布と人口転換に関する研究

アジアにおける人口移動、都市化の観点から人口分布の構造と変化の国別差異、特徴の検討ならびに人口転換のアジア的可能性の検討を行なった。また、中国、フィリピンについては個別的分析を試みた。

その結果の一部は次のとおり発表: [担当:黒田・高橋両技官]

○黒田俊夫報告「「ODA、シンガポール会議」(1968.6.24~29)

出席帰朝報告」第10回研究報告会(昭43.7.5)

○黒田俊夫報告「ハワイ東西センター“人口研究プログラム”国際諮問委員会(1968.12.16~17)について」第27回研究報告会(昭44.1.29)

○黒田俊夫稿「国際的視野からみた日本の人口問題—「人口転換」を中心として—」『人口問題研究』第106号(昭43.4)

○黒田俊夫稿「日本の人口転換の意義と課題」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.9)

○黒田俊夫稿「発展途上におけるアジア諸国の人口問題」海外技術協力事

業団『海外技術協力』第171号(昭43.5)

○高橋晟子報告「中国本土の人口について」第9回研究報告会(昭43.7.3)

○高橋晟子稿『中国本土の推計将来人口に関する一考察』アジア経済研究所所内資料、№4.3-6(昭43.5)

#### 人口資質部資質科

##### 1 人口資質の理論と分析方法に関する研究

a 人口資質を研究するにあたって、その基本となる考え方についてさまざまな発想を仮定し、一つの考えざるを得ぬわく組みとして基盤路線を置く理論を展開した。結果は次のとおり発表： [担当：篠崎技官]

○篠崎信男稿「人口資質の現状と人口問題」『人口問題研究』第106号(昭43.4)

b 心理的・社会的にみた人口資質の解明に資するための予備的検討を国際比較的行なつた。結果は次のとおり発表： [担当：駒井技官]

○駒井 洋報告「生活ビヘイブイアの変化からみた社会的資質の諸問題」第20回研究報告会(昭43.11.20)

○駒井 洋稿、"Modernization of Thailand: A Sociological Study," East Asian Cultural Studies, Vol. 8-9, Nos. 1-4, The Center for East Asian Cultural Studies, Tokyo 1969-70 (Forthcoming)

○駒井 洋稿「書評・ロバート・M・マーシュ著『比較社会学』」『人口問題研究』第108号(昭43.10)

c 昭和43年11月にインドのデリー経済成長研究所で開催の「第2回社会開発に関する社会学地域研修セミナー」に出席し、論文を提出した。

○駒井 洋稿、Changing Pattern of Japanese Attitudes toward Work: A Consequence of Recent High Economic Growth, English Pamphlet Series, №67 (Jan. 10, 1969)

##### 2 底辺人口層の社会的移動性に関する研究

日本社会における社会的移動性の研究の一環として底辺人口層に焦点を

おき、本年度は東京山谷地区の調査を行ない目下執筆中。また人口の地理的移動の問題としては社会階級的分析を行ない、近く発表予定。

〔担当：駒井技官〕

### 3 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

#### (1) 疾病と死亡との関連に関する分析

a 昭和39年・41年の実態調査にもとづき、中高年齢人口の健康度ならびに慢性疾患による労働力阻害状況について検討した。

結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎・荻野両技官〕

○篠崎信男・荻野嶋子報告「農村における中高年の労働力資質問題—典型的事例研究による考察—」第20回日本人口学会大会（昭43.5.11）

b 気象・季節などの自然環境条件が疾病・死亡に及ぼす影響について文献的考察を行なつた。その一部を次のごとく書評として紹介した。

〔担当：荻野技官〕

○荻野嶋子稿「書評・日本生気象学会編『生気象学』』『人口問題研究』第107号（昭43.7）

#### (2) 周産期死亡に関する研究

戦後のわが国周産期死亡についてその推移傾向ならびに死亡構造上の特異性について検討した。

〔担当：荻野・丸山両技官〕

結果は次のとおり発表：

○荻野嶋子・丸山昭子稿「最近の後期死産について」『人口問題研究所年報』第13号（昭43.12）

○荻野嶋子報告「都道府県別周産期死亡について」第23回研究報告会（昭43.12）

○荻野嶋子稿「わが国周産期死亡の最近の動向」『人口問題研究』第109号（昭44.1）

#### (3) 死亡構造の地域的特性

都道府県別死亡率について死因別ならびに年齢別死亡率の地域的特性について検討中である。

〔担当：荻野・丸山両技官〕

### 4 人口資質と集団遺伝学に関する研究

人口資質に関する遺伝学的理論を中心として優生学上考慮すべき諸問題

の発見につとめたが、その一つは自然死流産と人工流産における染色体異常の問題、とくに、遺伝性要因に関係ありと思われる死因別状況を分析した。結果は次のとおり発表： [担当：篠崎技官]

○篠崎信男報告、“Problems of Population Quality from the View — point of the Consanguineous Marriage and the inter — marital Circle in Japan”, 第8回国際人類学民族学会議、Anthropology of Races and Populations 部会(昭43.9)において報告

○篠崎信男稿「人口資質と優生問題」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

#### 5 人口資質、とくに死亡に関する国際的比較研究

a 1965年のDemographic Yearbook により、各国の年齢5歳階級別の死亡数の順位を比較し、その序列の理論的分析を検討中である。

[担当：篠崎技官]

b また社会的移動性に関する研究としての国際比較を行なった。

結果は次のとおり発表：

[担当：駒井技官]

○駒井 洋稿「タイ社会の成層と移動」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

○駒井 洋稿「タイの社会構造」尾高邦雄教授還暦記念論文集(2)、中央公論社(昭44予定)

### 人口資質部能力科

#### 1 人間能力の理論と分析方法に関する研究

a 人口問題の重要な一局面として、人間能力の分野をとりあげ、体系的分析方法を考究し、将来の日本人体質への展望と反省を加えた。

結果は次のとおり発表：

[担当：篠崎技官]

○篠崎信男稿「人口資質の現状と人口問題」『人口問題研究』第106号(昭43.4)

b 最近の青少年の成長促進化現象にかんがみ、思春期の発育と性教育に関する資料を収集し検討を加えた。結果は、『人口問題研究』第110

号に発表予定：

〔担当：青木技官〕

## 2 社会環境と人間能力との関連に関する研究

### (1) 出生力の分析

a 出生抑制度を計量する基礎的研究として基本妊娠力の問題をとりあげ、分析方法を検討し、試算を試みた。

〔担当：青木技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尙雄報告「わが国夫婦の基本妊娠率について」第20回日本人口学会大会（昭4 3.5.12）

○青木尙雄報告「わが国夫婦の基本妊娠率について」第5回研究報告会（昭4 3.5.22）

○青木尙雄稿「わが国夫婦の基本妊娠率について」『人口問題研究』第107号（昭4 3.7）

○青木尙雄稿「わが国夫婦の基本妊娠率について」『日本人口学会会報』No.2（昭4 3.12）

b いわゆるヒノエウマの年における出生減少問題をとりあげ、その地域的特性について考察した。

〔担当：青木・富沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尙雄・富沢正子稿「昭和41年の出生減少に関する一考察」『人口問題研究所年報』第13号（昭4 3.12）

c 戦前戦後を通じて、わが国出生力の動向を分析し、近代化との関連および家族計画運動の評価を行ない、あわせて第5次出産力調査における結果を紹介した。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「ソウルで開催された『I.P.P.F. 1968年西太平洋地域家族計画会議』出席報告」第18回研究報告会（昭4 3.14.6）

○篠崎信男稿、"Fertility Reduction by Family Planning in Japan," I.P.P.F. Western Pacific Regional Training and Seminar, Seoul, Republic of Korea, Oct. 10~16, 1968.

### (2) 体位および体力の分析

a 昭和41年度実地調査の資料を活用し、前年度に引続き、児童生徒

の体位のコーホート分析を行なった。〔担当：中野技官〕

結果は次のとおり発表：

○中野英子稿「こどもの体位のコーホート分析—近郊化する山村の一事例—」『人口問題研究所年報』第13号（昭43.12）

b 学校保健統計を活用して、男女別に身長・体重を5段階にわけ、最近10年間の変化をあらわす体位地図を作成した。〔担当：中野技官〕

3 労働力人口、とくに婦人労働に関する研究

婦人労働に関する既存の主要資料を収集し、これらを体系的に整理、補正した。昭和44年度に資料集を刊行の予定。〔担当：中野技官〕

4 人間能力損傷度に関する研究

a 昭和41年度に行なった不就学・特殊就学児童生徒の調査研究と、文部省「児童生徒の心身障害に関する調査」（昭和42）結果とを比較検討して、問題点の所存を追究した。〔担当：青木技官〕

b 出生力に影響を及ぼす有配偶人口について検討を加え、人口移動との関連を考察した。結果は次のとおり発表：〔担当：中野技官〕

○中野英子報告「有配偶人口の男女差について」第5回研究報告会（昭43.5.22）

○中野英子稿「有配偶人口の男女差について」『人口問題研究』第108号（昭43.10）

c 同じく出生力や教育に影響を及ぼす住宅問題に関する既存の主要資料を整理し、資料集を作成した。〔担当：青木・富沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尚雄・富沢正子担当『人口と住宅に関する統計資料』研究資料第189号（昭44.3）

5 人間能力、とくに栄養に関する国際的比較研究

a 国際的比較研究の第1段階として、昭和21年以来の「国民栄養調査」結果を年次的に収集、整理した。〔担当：青木技官〕

b 国際統計年鑑、農林省各種資料、家計調査報告書等を活用して、世界各国の食糧生産、消費事情を10大栄養素別に分析し、日本の基準と比較し、あわせて食費、食品別物価について検討を加えた。

〔担当：篠崎・丸山・富沢各技官〕

## 資 料 課

### 1 人口統計の解析的研究

a わが国人口の出生率の動向は、1950年代にはいつてから急速な低下をつづけ、1961年に至りようやくその低下が底をつき、以後かすかながらも回復的上昇に転じたかに見えるが、この1960年代前半における微妙な出生率の動向について、母の年齢、有配偶率、出生順位、出生児数などの諸要因を観察することによつて分析を行なつた。

結果は次のとおり発表：

〔担当：小林・山口両技官〕

○小林和正・山口喜一報告「わが国最近の出生力について」第2回研究報告会（昭4 3.5.1）

○小林和正・山口喜一報告「最近のわが国出生力の動向」第20回日本人口学会大会（昭4 3.5.11）

○小林和正・山口喜一稿「わが国出生力の最近の動向」『人口問題研究』第108号（昭4 3.10）

○小林和正・山口喜一稿「1960年代前半のわが国人口の出生力」『人口問題研究所年報』第13号（昭4 3.12）

b 普通出生率、標準化出生率、年齢別特殊出生率、合計特殊出生率、その他各種出生力指標の都道府県別算定結果をまとめ、地域格差の時代的变化について分析した。その結果は、「各種の指標で計測した都道府県別出生力」と題し、近く研究資料として発表の予定。

〔担当：山口・金子両技官〕

c 昭和35～40年の5年間における全国女子の年齢別特殊出生率の変動に対して、個々の府県の年齢別特殊出生率の変化と、個々の府県の年齢別女子人口の大きさの変化とが、それぞれどのような寄与をしたかを分析した。結果は次のとおり発表：

〔担当：山口・山本両技官〕

○山口喜一・山本道子稿「府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼした影響：昭和35年～40年」『人口問題研究』第108号（昭4 3.10）

d 都道府県別直接標準化人口動態率（昭和5年全国人口標準）の時代

的变化およびその都道府県間格差の推移についての研究のうち、本年度は出生率について最近年次間の変化の分析を行なった。

結果は次のとおり発表： [担当：小林・山口・山本・金子各技官]

○山本道子稿「都道府県別標準化出生率：1960年と1965年との比較」『人口問題研究所年報』第13号（昭43.12）

なお、標準化人口動態率については、昭和35年の全国人口を標準人口とした率の計算も行なっており、その場合の昭和30、35、40年の各都道府県別標準化出生率の算定結果に基づく分析の結果は、近く（前掲bの研究資料に）発表の予定である。

e 最新の材料に基づき、諸外国の標準化（標準人口は1930年日本全国人口）人口動態率の算定作業を行ないつつある。

[担当：山口・山本両技官]

f 「ひのえうま」の迷信による昭和41年の出生減についての分析を続行し、結果を次のとおり発表： [担当：小林・山口両技官]

○小林和正報告「人口動態におよぼす“ひのえうま”の影響」毎日新聞社人口問題調査会月例会（昭43.5.17）

g 日本人口の差別出生力の時代的变化についての研究を行ない、結果を次のとおり発表： [担当：小林技官]

○小林和正報告、“Changing patterns of differential fertility in the population of Japan” 第8回国際人類学民族学会議、シンポジウム№4 “Selection and differential fertility in human populations”（昭43.9.5）

h 1966年10月に行なわれた在ペルー日系人の出生力についての調査結果の一部を次のとおり発表： [担当：小林技官]

○小林和正報告、“Fertility of the Japanese immigrants in Peru” 第8回国際人類学民族学会議、分科会デモグラフィー部門（昭43.9.6）

i 戦後ヨーロッパにおける出生力の動向についてのグラスの論文を検討した。その結果の一部は書評として次のとおり発表：

[担当：小林技官]



○小林和正稿「〈書評〉D・V・グラス稿「第2次世界大戦以降のヨーロッパにおける出生力の動向」」『人口問題研究』第108号(昭43.10)

　j 昭和41年の全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女別年齢別特殊死亡率、標準化(昭和5年全国人口標準)人口動態率、女子の人口再生産諸率、ならびに安定人口諸指標を算定し、その結果の検討を行なうとともに既往年次との対比を行なった。〔担当：山口・金子両技官〕

　結果の一部は次のとおり発表：

○山口喜一・金子武治稿「〈統計〉昭和41年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」『人口問題研究』第108号(昭43.10)

　k 近時、人口再生産地域構造の変容が注目をひくに至ったのにかんがみて、都道府県別自然増加および普通自然増加率が戦前から戦後最近にかけてどのように変容したかを分析した。結果は、次年度において人口学会および年報に発表の予定。〔担当：館・山口・高橋・金子各技官〕

　l 全国市部郡部についての標準化(昭和5年全国人口を標準とする間接標準化法による)人口動態率を大正9年～昭和40年の各国勢調査年次について算定し、年次的変化および市部郡部間の格差の推移について検討を加えた。〔担当：山口・山本・矢島各技官〕

　結果は次のとおり発表：

○山口喜一・山本道子・矢島昭子担当『全国市部郡部別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕大正9年～昭和40年各国勢調査年次』研究資料第186号(昭43.10)

　m 近時、重大な社会問題になっている事故死亡、とくに自動車事故による死亡の人口統計学的分析を行なった。

　結果の一部を次のとおり発表：〔担当：館・山口・金子各技官〕

○山口喜一・金子武治稿「自動車事故死亡の動向に関する一考察」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

　n 挙式の月による婚姻届け出状況の差異について研究中。その結果は次年度年報に発表の予定。〔担当：金子技官〕

　o 総理府統計局の「住民登録人口移動報告」に基づき、昭和29年～

42年における市区町村間人口移動の推移に関する資料を作成するとともに、若干の考察を加えた。〔担当：山口・山本・佐藤各技官〕

結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向」『人口問題研究』第107号（昭43.7）

○山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子担当『人口の地域間移動率の推移—『住民登録人口移動報告』による—』研究資料第187号（昭44.1）

p 中国（本土）における「革命委員会」成立に当たって発表された省・直轄市および自治区別人口の概数に基づき、またこれに既存のデータを併用して中国（本土）最近の人口を推計し、その結果について検討を加えた。〔担当：館・山口・金子各技官〕

結果の一部は次のとおり発表：

○館 稔報告「中国（本土）最近の人口」第9回研究報告会（昭43.7.3）

q 世界人口の言語構成の研究方法について研究。本年度はとくにセンサスにおける言語調査の意義と方法に関し、国連その他の外国文献によつて研究中。〔担当：小林・佐藤両技官〕

## 2 世帯統計の解析的研究

昭和30年以降において、わが国の世帯規模は急速に縮小し始め、これに伴い、世帯の家族構造や経済構造にも著しい変化が起こつてきた。そこで、世帯規模の時代的变化の観察を行なうとともに、世帯規模の地域的分布と世帯規模の決定に参与するとみられる若干の人口学的要因との関係进行分析した。〔担当：館・小林・山口・金子各技官〕

その結果については、それぞれ次のとおり発表：

○館稔・山口喜一・金子武治報告「世帯規模と若干の人口学的要因との関係」第20回日本人口学会大会（昭43.5.11）

○小林和正・山口喜一報告「国勢調査世帯統計の家族構成の吟味：昭和40年」第7回研究報告会（昭43.6.5）

○館稔・山口喜一・金子武治報告「世帯規模と若干の人口学的要因との地域相関」第12回研究報告会（昭43.8.14）

○館稔・山口喜一・金子武治稿「世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関」『人口問題研究所年報』第13号(昭43.12)

また、昭和43年度所内シンポジウム(昭44.4.9開催)「日本における世帯の動向について」においてもそれぞれ発表の予定。

3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

昭和42年4月～43年3月の第21回簡速静止人口表を作成するために必要な基礎資料を整備中。また、労働力生命表、配偶関係別生命表の作成についても検討中。

4 第5次出産力調査結果の分析

昭和42年7月1日現在で実施した「第5次出産力調査」の結果についての本格的分析に着手。分析結果については逐次公表してゆくことになるが、本年度はとくに妻の年齢別出生児数について統計的解析を行ない、次のとおり発表：

[担当：小林・山口・山本・金子各技官]

○小林和正・山口喜一報告「第5次出産力調査結果の分析(1)―概報」第19回研究報告会(昭43.11.13)

○小林和正・山口喜一・金子武治報告「第5次出産力調査結果の分析(2)―妻の年齢別出生児数」第24回研究報告会(昭43.12.25)

5 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究

a 大正9年以降各回国勢調査の男女別年齢別人口コーホートの観察を行ない、年齢別人口統計の評価に関して研究中。 [担当：小林技官]

b 諸外国の最近年次における年齢各歳別人口について、選好指数、年齢区分テストおよび集中指数を算定し、既往年次の結果および日本についての結果と比較、検討を加えつつある。結果の発表について考慮中。

[担当：山口技官]

c 大正9年以降市区町村別人口の推移を比較研究するための基礎資料として、各国勢調査年次の人口を昭和40年国勢調査時現在の境域に組み替える作業に着手、進行中。 [担当：山口・山本両技官]

d 月別季節変動による出生数の推計の一方法として、妊娠届出数と出生数との回帰関係を月別統計に基づいて検討し、これにより出生数を推計する方法を考案、前年度に昭和42年の出生数を推計したが、本年度も、

昭和43年の出生数の推計に適用を試みるべく検討中。

〔担当：小林・山本両技官〕

e 前出2(世帯統計の解析的研究)の「国勢調査世帯統計の家族構成の吟味：昭和40年」は同時にセンサス・データの評価を含んでいる。

〔担当：小林・山口両技官〕

f ファミリーサイクル・モデルの人口統計学的設定のための生命表の利用法、とくに夫妻の死別および死亡年齢の算定法について研究中。

〔担当：小林技官〕

g 江戸時代人口の人口学的研究の方法論、とくにデータの評価と推計について研究した。結果は次のとおり発表：

〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「人口史研究と人口学の立場」第37回社会経済史学会シンポジウム「経済史における人口 第1部 人口史研究の意義と方法(4)」(昭43.5.13)

#### 6 特殊資料に基づく人口に関する研究

千葉県下1漁村における明治30年代出生の女子コーホートの生残、婚姻、次代出生の時間的地域的経過を戸籍、菩提寺過去帳等の資料により追跡、コーホートの時間的・地域的再生産表を作成し、人口再生産の経過の集団遺伝学的意義を考察するため、Crowの方法を修正した方法により、全淘汰の強さ(total selection intensity)を測定した。結果は、前出1(人口統計の解析的研究)のg “Changing patterns of differential fertility in the population of Japan” の中の一節として報告。

〔担当：小林技官〕

#### 7 資料の編成

##### (1) 人口統計資料の編成

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、必要に応じて逐次印刷に付しているが、本年度も「研究資料」、「機関誌」(統計欄)のほか、『最近のおもな人口統計』、『人口問題についてのおもな数字』等の統計資料に発表している。その他、印刷に付さない算定結果も数多く編成されており、所内研究者の研究材料に供されている。

〔担当：資料課全員〕

統計資料の載録内容を記すと次のとおりである。

○山本道子・金子武治担当『最近のおもな人口統計』第17号(昭43.6) :

I 人口に関する主要指標、II 全国の男女別年齢各歳別推計人口：昭和42年、III 都道府県別男女別推計人口：昭和42年、IV 住民登録人口移動報告：昭和41年(付年次推移)、V 昭和40年人口動態統計、VI 国際人口統計：最新年次(付年次推移)

○山本道子・金子武治担当『最近のおもな人口統計』第18号(昭44.1) :

I 人口に関する主要指標、II 住民登録人口移動報告：昭和42年、III 全国の主要都市人口：昭和43年1月1日現在、IV 昭和40年国勢調査(全数集計)結果(2)、V 昭和42年人口動態統計(概数)、VI 昭和42年簡易生命表、VII 優生保護統計報告：昭和42年(付年次推移)

○山口喜一担当『人口問題についてのおもな数字』第15号(昭43.5) および第16号(昭44.3) :

表1. 総人口の推移、2. 人口階級別市町村人口、3. 7大都市の人口、4. 人口の動態、5. 女子の年齢別特殊出生率、6. 女子人口の再生産率、7. 主要死因の死亡割合、8. 人工妊娠中絶と優生手術数、9. 出生時の平均余命と生存数、10. 年齢(3区分)別人口、11. 労働力状態別人口、12. 産業(3大部門)別就業者、13. 従業上の地位別就業者、14. 推計年齢(3区分)別将来人口、15. 推計労働力将来人口、16. 世帯数の推移と将来推計、17. 世界主要国の人口

○山口喜一担当、“Selected Statistics Indicating, the Demographic Situation of Japan”, №6(1969.1) :

表1. 総人口の推移、2. 世界主要国の人口、3. 人口の動態、4. 人工妊娠中絶件数、5. 出生時の平均余命、6. 女子人口再生産率、7. 安定人口動態率、8. 年齢(3区分)別人口、9. 労働力状態別人口、10. 産業(3大部門)別就業者、11. 従業上の地位別就業者、12. 推計年齢(3区分)別将来人口、13. 推計労働力将来人口、14. 世帯数の推移と将来推計

(2) 人口図および人口地図の作成

資料課においては、人口現象分析のための重要手段としての人口統計図表・人口地図の作成ならびに表現方法の研究を常に行なっている。また、

各種学会・研究発表会等の説明に便ならしめるための展示用グラフの作成、  
機関誌・年報等の挿入図の作成も行なつた。〔担当：山口技官〕

(3) 人口に関する文献の編成

昭和42年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の  
研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ、文献集を編成した。

〔担当：小林・山口・金子・佐藤各技官〕

○小林和正・山口喜一・金子武治・佐藤キヨ子担当『人口問題関係資料目  
録〔逐次刊行物所載論文記事〕第5号 昭和42年度収集分』（昭43  
6）

また、昭和43年度収集分についても逐次カードを作成、ほかに単行図  
書資料に関するカードも作成している。後掲、VII 資料の収集および交換  
1 収集資料目録を参照。

8 所の発行する資料の編集および配布

a 編集は研究所の刊行物すべてについて行なり。本年度の刊行物は、  
後掲、VIII 主要印刷物の刊行を参照。〔担当：小林・山口両技官〕

b 刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の  
形で行なつており、約700機関（個人も含む）に定期的発送を行なつて  
いる。配布先については、後掲のVII 資料の収集および交換、2. 資料配  
布先を参照。その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

〔担当：資料課全員〕

9 図書・資料の収集および管理

昭和43年度における受け入れ単行図書・資料数は約1,500冊である。  
また、逐次刊行物は約500種受け入れている（資料名は、後掲のVIIの1  
収集資料目録を参照）。その他、主要新聞および官報の重要記事を切り抜  
いて保存している。〔担当：小林・山口・金子・佐藤各技官〕

10 定例研究報告会およびシンポジウムの開催

本年度は32回の研究報告会を開催した。予定されていた本年度所内  
シンポジウムは次年度初めに延期された。

報告題目および報告者名は、後掲、V 研究報告会の開催を参照。

〔担当：小林・山口・山本各技官〕

1.1 資料の照会に対する相談

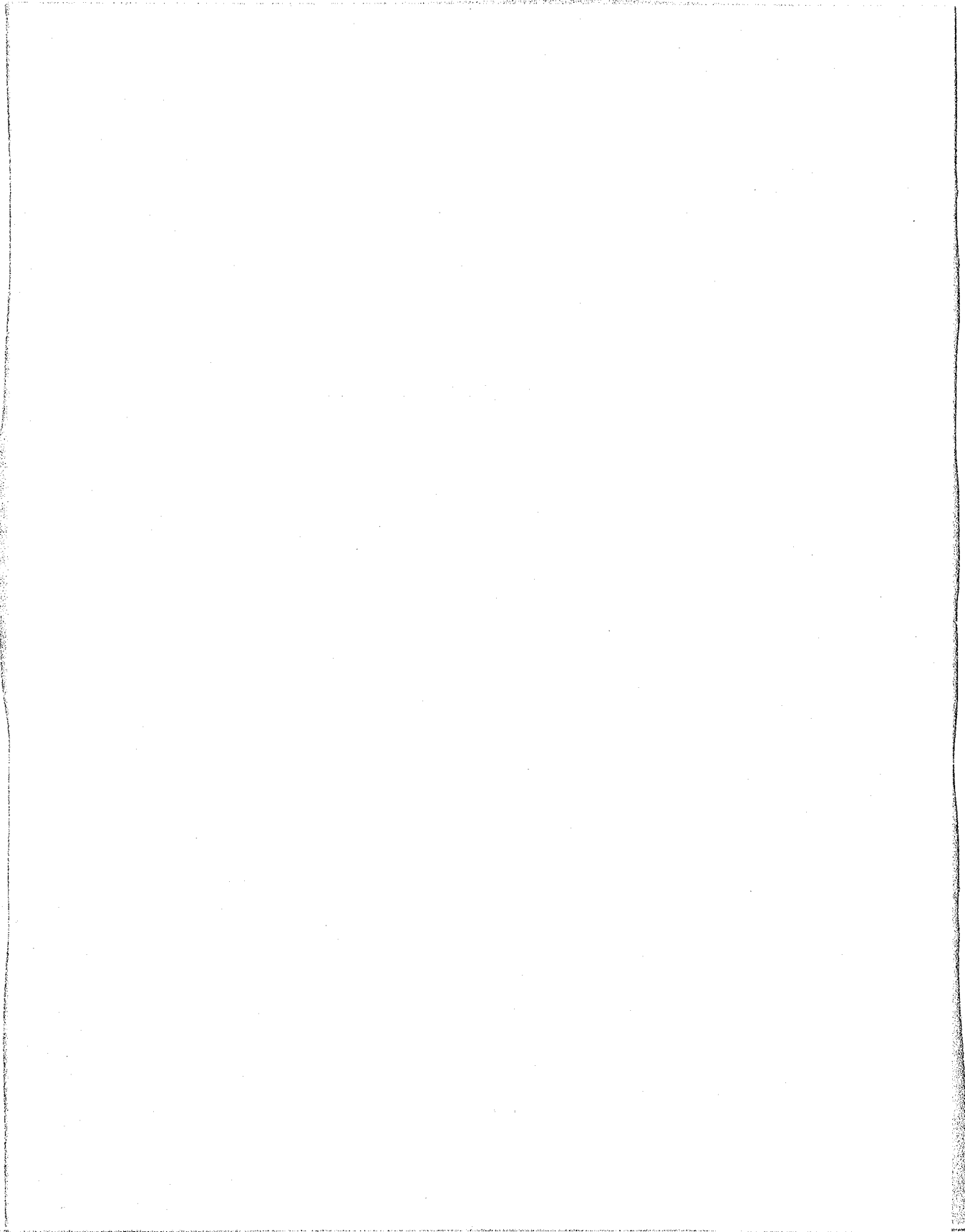
官公庁、地方公共団体、大学・研究所、民間会社等の諸団体ならびに個人よりの約2,000件にのぼるとみられる資料照会（来訪・文書・電話）に対し、指導・相談に当たった。

〔担当：資料課全員〕

THE UNIVERSITY OF CHICAGO  
DIVISION OF THE PHYSICAL SCIENCES  
DEPARTMENT OF CHEMISTRY  
5708 SOUTH CAMPUS DRIVE  
CHICAGO, ILLINOIS 60637



#### IV 標本的調査の施行



昭和43年度の実地調査は「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」を施行した。この調査は、日本の経済的、社会的変動のなかでとくに重要な課題を対象とした調査であり、昭和43年6月1日現在において全国から選び出した32の市区の人口集中地区から、男子20歳以上人口17,334人を抽出して、職業移動、常住地移動の生涯経験、職業の父子間伝承関係についての事実ならびに職業・常住地に対する適応状況、転職・移住の可能性についての社会心理的アンケートをもあわせ行なった。

ここでは、調査の概要ならびに集計結果に関する概括的な説明を掲載したが、より詳しくは『昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告 第1部』（実地調査報告資料、昭和44年3月1日）として発表しているので参照されたい。なお、調査結果の分析は実地調査報告資料の第2部以下に、後日逐次発表する予定である。

（本調査の担当は人口移動部である）

## 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査

### 1. 本調査の意義

人口移動は昭和30年代、特に後半において激化し、いわゆる過密、過疎現象をもたらし、経済的、社会的に深刻な関心を惹きおこした。しかし最近人口移動の規模や地域パターン等において基本的な変化を予想せしめるような兆候がみとめられるに至った。このような変化の実態を、人口の空間移動ならびに職業移動の両者の観点からあきらかにし、技術革新にもとづく経済構造の変化と経済成長の要請が、早急に考慮しなければならない人口上の条件を提示することが本調査の目的である。いかえれば、人口の年齢構造の激変過程において若年齢人口の絶対的減少、生産年齢人口の増加の収縮により、移動可能人口の縮少が必然的であるため、人口移動の質的側面すなわち社会移動が、量的側面や空間移動と共に深刻な社会的、経済的課題となつてくるからである。

## 2. 調査の主要特徴

- (1) 移動人口の職業ならびに常住地選択の傾向を、個人の生涯経験（調査時点までの）の観点から歴史的にあきらかにする。
- (2) このような職業、常住地選択の傾向を時期（たとえば、戦前、戦後初期、昭和30年代前半と後半に区分して）、年齢についてあきらかにする。この際職業移動の理由をも調査する。
- (3) 次に、このような傾向の地域的特徴を16県32市についてあきらかにする。特に、県、市の要望により32市のそれぞれについて個別的分析を行なうが、同時に巨大都市地域（東京、大阪、名古屋）、地方拠点都市（県庁所在地都市13市）、地方中小都市（13市）の都市規模別にその特徴を分析する。
- (4) 移住人口の職業および常住地についての将来における定着性、移動性予測のために、社会心理的アンケートを付け加えた。
- (5) さらに本調査では調査対象男子の父の職業調査を行ない、世代間職業伝承関係の分析をも考慮した。

## 3. 本調査の特色

職業移動の生涯的变化ならびに常住地移動をこのような規模で行なつた調査は、国内的にも国際的にも皆無といつてよい。アメリカのダンカン教授による調査（1962年）は、サンプル規模において本調査に匹敵するものではあるが、それは世代間職業移動を対象とした社会学的調査である。

本調査は、個人の生涯にわたる職業歴、職業転換の事由ならびに常住地移動ならびに父子間職業移動を調査すると共に将来予測のためのアンケートを行なつた大規模調査であつて極めてユニークなものといえるであろう。

ダンカン調査が純社会学的調査であるのに対して、本調査は人口学的、社会経済的調査であると共に国際的に極めてユニークな人口転換期に直面している日本の経済的、社会的課題に対する政策提言のための初めての基礎的資料として貢献することが期待される。

なお、本調査報告に示された数値は概数であつて、確定数は調査報告書第2部以下において示されることを附記しておく。

## I 調査目的と調査方法

### 1. 調査目的

人口移動に関する資料は、最近かなり整備されてはきたが、国民各自の生活歴に即した職業の変化やそれともなり社会的地位および居住地・従業地の変動などに関する分析にはなお欠けるところが多い。とくに大都市への人口集積の激化にともなり過密、および農村の過疎の問題に対する対策樹立のための基礎的資料はなおきわめて不備である。

この調査は、このような欠陥を補うため、個人の職業移動歴を中心として、それともなり地域移動の変化をあきらかにするとともに、住んでいる地域と仕事に関する意識をたずね、わが国の人口移動が時代とともにどのような変化を示しつつあるかを明らかにして、今日、わが国人口問題の中心課題である人口および労働力の適正な、地域ならびに産業への再配分の課題に不可欠の資料を提供することを目的とする。

### 2. 調査の方法

#### 2.1 調査方法

本調査は、基本的には、有意選択的な典型調査である。そのさい、全国的にみて各地域の特性が表われるように調査市を選定した。大都市周辺の府県および各地域の代表的な県の中から市の人口および人口集中地区の人口の増加率の高い都市を2市ずつ選んで調査市とし、調査市の人口集中地区に含まれる国勢調査区から10調査区を抽出した。

こうして選ばれた調査市の一覧表が表I.1である。

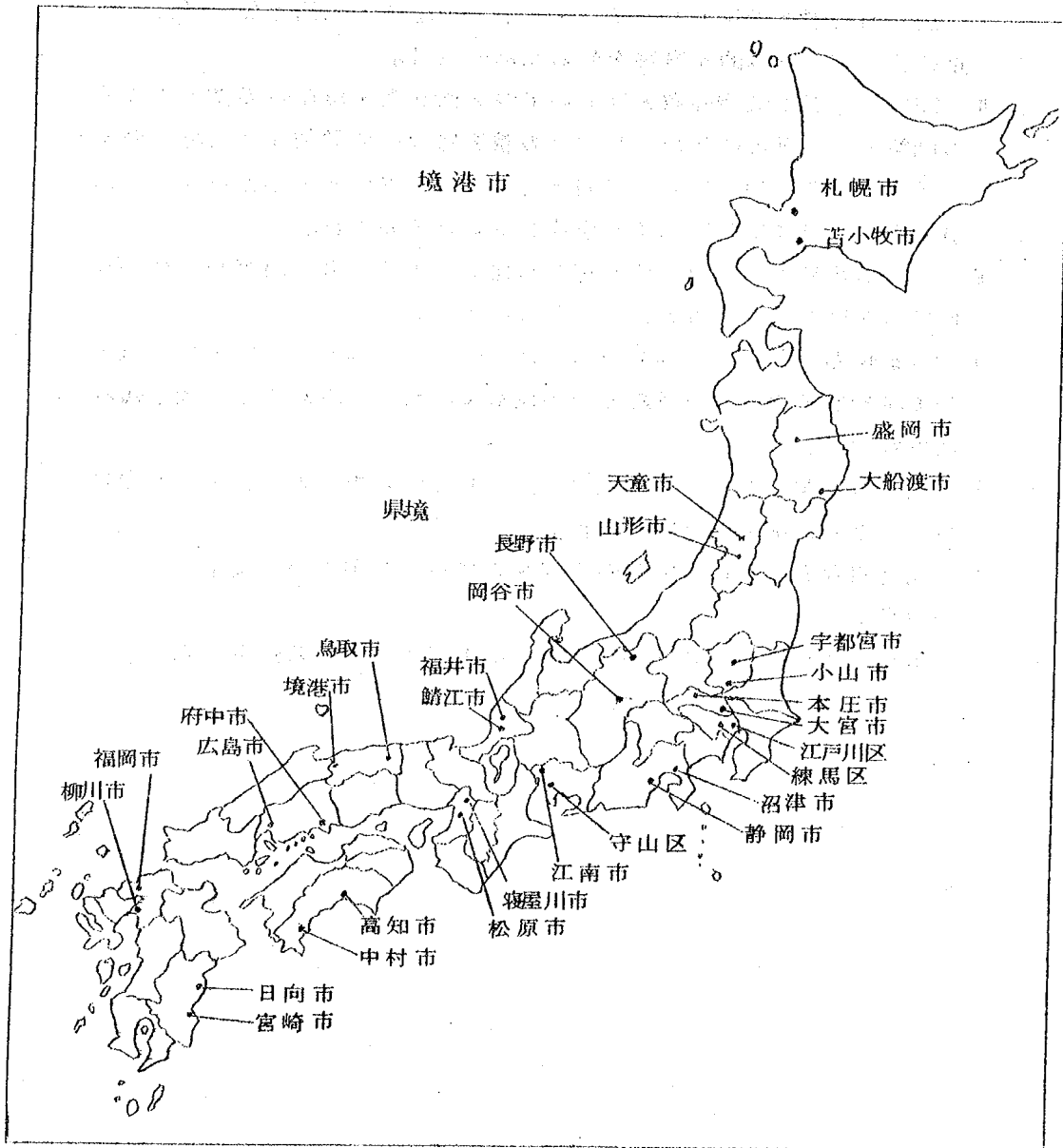
抽出された調査区内に常住する20才以上の男子全員に調査票を配布し、調査対象者本人が記入する自計主義をとつた。しかし、調査票は回収後調査員による点検と補完記入をおこなつた。

表I.1 調査対象都市

府 県 名	市 区 名	人口増加率(35~40)		人 口	市 区 名	人口増加率(35~40)		人 口
		市・区	集中地区			市・区	集中地区	
1 北海道	札幌市	3.22	3.48	794,908	苫小牧市	3.11	29.6	81,812
2 岩手県	盛岡市	1.24	1.45	176,967	大船渡市	6.7	19.0	38,347
3 山形県	山形市	2.7	1.31	193,737	天童市	△ 1.4	85.7	43,903
4 栃木県	宇都宮市	1.12	1.65	265,696	小山市	8.6	19.1	90,632
5 埼玉県	大宮市	2.69	2.60	215,646	本庄市	9.1	7.1	43,032
6 東京都	練馬区	4.22	5.48	434,721	江戸川区	27.9	36.9	405,139
7 福井県	福井市	7.3	4.7	169,636	鯖江市	2.2	23.7	50,114
8 長野県	長野市	7.7	9.3	172,836	岡谷市	9.1	10.2	56,986
9 静岡県	静岡市	1.18	8.8	367,705	沼津市	12.1	21.4	159,880
10 愛知県	守山区	3.52	8.04	79,469	江南市	25.4	43.4	61,773
11 大阪府	松原市	5.25	9.24	71,406	寝屋川市	12.63	28.03	113,576
12 鳥取県	鳥取市	1.4	3.3	108,860	境南市	0.4	2.2	32,846
13 広島県	広島市	1.69	1.64	504,245	府中市	11.4	21.4	45,341
14 高知県	高知市	1.10	1.50	217,889	中村市	△ 8.3	7.1	35,717
15 福岡県	福岡市	1.34	9.7	749,808	柳川市	△ 2.3	21.8	47,549
16 宮崎県	宮崎市	9.9	11.1	182,870	日向市	7.4	10.5	43,678

(資料) 国調 (40年)

图 1.1 調查对象市位置图



## 2.2 調査事項および調査票

調査事項はつぎの7つに大別される。

- I 調査対象者の世帯主との続柄・年齢・出生地・配偶関係・学歴・従前の住所等、基本的な事実を知るための項目。
- II 調査対象者の転職回数・はじめてついた職業・現在の職業・その前の職業・その前の職業のそれぞれの職業について従業先（名称・場所・事業内容・企業規模）および対象者の仕事の内容・従業上の地位・転職理由等、職業移動に関する事実を知るための項目。
- III 調査対象者の父の出生地・主な居住地・主な仕事の内容およびその仕事の在職年数等の事実を知るための項目。
- IV いま住んでいるところについて、よいと思う点・わるいと思う点・および移転についての考えと一番住んでみたいと希望する地域を知るための項目。
- V 現在の職業についてよいと思う点・わるいと思う点、および転職についての考えを知るための項目。
- VI 調査対象者の現在の主食の内容および将来の主食の希望を知るための項目。

調査に実際用いられた調査票は、次に示されている通りである。



秘

行政管理局承認 No.6349  
昭和43年6月30日まで

厚生省人口問題研究所  
人口の移動性と社会的・経済的  
要因との関係に関する調査票

昭和43年6月1日現在

送 地域名 送 調査区番号 送 世帯番号 送 個人番号

○ 記入上の注意  
別紙の記入例を見ながら書いて下さい。記入には、あてはまるものを○か△か□か○かむものがあり、必要でないものは「不明」と書いて下さい。記入することのない欄には「ナシ」と書いて下さい。その他、いろいろ書いて下さることも構いませんが、この調査票はうらにも書いて下さるべきで、おられないように書いて下さい。

I あなたについて

(1) 世帯主との続柄	(2) 出生年月	(3) 出生地	(4) 配偶関係	(5) 籍貫と住居地
	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市町村	1 配偶者 2 未婚 3 その他	1 都道府県 2 市区 3 町 4 村
(5) 義務教育が終わったときの居住地	(6) 最終学校	(7) 最終学校の所在地		
都道府県 市町村	1 卒業 2 在学 3 新中 4 新小 5 旧中 6 新高 7 高等 8 大学	都道府県 市町村		
(8) 現在の住所に住みはじめた年月	明治 大正 昭和 年 月	(9) 現在の住所に來る前の住所		

II あなたの職業移動歴について

1. まず転職回数を書いて下さい。  
(この場合職業が変わるといふのは、あなたの内容が変わった場合で、転勤はよくみません。)

転職の回数を○でかこんで下さい。	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回以上
------------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-------

2. あなたがはじめた職業について書いて下さい。

(はじめた職業から現在も職業が変わっていない方はこれだけ書いて下さい。現在も職業が変わっている方には、(1)欄から(8)欄まで書いて下さい。)

(1) 働いていた期間	(2) 従業先の名称	(3) 従業先の場所	(4) 従業先の業務内容 (教員、販売など)	(5) 企業規模 (従業員数による)	(6) あなたの仕事の内容 (例: 設計、会計事務)	(7) 従業上の地位	(8) 職業経路
明治 大正 昭和 年から 昭和 年まで		都道府県 市町村		1 小企業(未測)業 2 中企業(1,000人未満)業 3 大企業(1,000人以上)業 4 官公庁等	1 職安の紹介 2 学校の紹介 3 縁故の紹介 4 その他	1 業主 2 家族従業員 3 常時雇 4 臨時雇 5 パートタイム	

3. 職業が変わった人は現在の職業から順次以前の職業にさかのぼって書いて下さい。

(現在の職業については、はたらいでおられる方は、1. 有業を○でかこみ、(1)欄から(8)欄まで書いて下さい。また、はたらいでおられない方は、(2)無業を○でかこみ、(1)欄の期間のところにだけ書いて下さい。)

(1) 期間	(2) 従業先の名称	(3) 従業先の場所	(4) 従業先の業務内容 (教員、販売など)	(5) 企業規模 (従業員数による)	(6) あなたの仕事の内容 (例: 設計、会計事務)	(7) 従業上の地位	(8) この職業に転職した理由
明治 大正 昭和 年から 昭和 年まで		都道府県 市町村		1 小企業(未測)業 2 中企業(1,000人未満)業 3 大企業(1,000人以上)業 4 官公庁等		1 業主 2 家族従業員 3 常時雇 4 臨時雇 5 パートタイム	1 定年退職 2 給与 3 収入 4 仕事 5 家庭の事情 6 その他
その前の職業							
明治 大正 昭和 年から 昭和 年まで		都道府県 市町村					
その前の職業							
明治 大正 昭和 年から 昭和 年まで		都道府県 市町村					
その前の職業							

(裏面につづく)

III あなたの父について

(1) 父の出生地	(2) 父の一番長く住んでいたところ	(3) 父の一番長くついでにいた仕事の内容 (例えば会計事務、建築工などのように)	(4) その仕事についていた年数
都道府県 市区町村	都道府県 市区町村		約 年

IV いまあなたが住んでいるところについて

よいと思う点とわるいと思う点についてそれぞれ1つまたは2つは○をつけて下さい。また移転については現在住んでいる市・区から外への移転のみについて考えて下さい。

(1) よいと思う点	1 景観	2 緑	3 設備	4 住みやすさ	5 住み慣れた	6 親戚が	7 その他
(2) わるいと思う点	1 景観	2 緑	3 設備	4 住みやすさ	5 住み慣れた	6 親戚が	7 その他
(3) 移転についての考え (よさの点をかき添えて下さい)	1 移転を考えている	特に移転を考えている理由	1 ここに住居をもっている子供の教育上 2 仕事の関係 3 その他	それでは次のどの方面に移転したいか	1 大都市中心部 2 大都市郊外 3 県内市部 (都外) 4 県内市部 5 県外市部 (都外) 6 県外市部	2 移転を考えていない	

V いまのあなたの仕事について

(よいと思う点とわるいと思う点についてそれぞれ1つまたは2つは○をつけて下さい)

(1) よいと思う点	1 仕事がい	2 収入が	3 将来性	4 安定	5 その他
(2) わるいと思う点	1 仕事がい	2 収入が	3 将来性	4 安定	5 その他
(3) 転職についての考え (よさの点をかき添えて下さい)	1 転職したいと考えている	特に転職を考えている理由	1 転職のために他所へ移転したい 2 転職のために他所へ移転してもよい 3 ここに住んだまま転職した	2 転職を考えていない	

VI もしあなたが下に書かれている地域に住むとすればどの地域をえらびますか。

どれか1つに○をつけて下さい。

1 東京・大阪の中心部	2 東京・大阪の郊外	3 その他の大きい都市	4 その他の小さい都市	5 農村地帯
-------------	------------	-------------	-------------	--------

VII あなたのたのべものについて

(1) 現在とつておられる主食について 1 外食 2 家庭のいづれかに○をつけ、さらに主食の内容例をばらめしとかあかんぱんといったように詳しく書いて下さい。また  
(2) 将来の主食についてどの様にしたかと考えておられますか。1つだけに○をつけて下さい。またその他に○をつけた場合は( )の中に書いて下さい。

(1) あなたは現在どのような主食をとっていますか	朝食	1 外食 2 家庭	昼食	1 外食 2 家庭	夕食	1 外食 2 家庭
(2) あなたは将来どのような主食をとりたいと考えておられますか	1 米飯をへらしてパン食をふやしたい	2 米飯をへらしてめん類をふやしたい	3 もつと米飯をふやしたい	4 いままでどおりでよい	5 その他	( )

### 2.3 調査用語の説明

本調査に用いた用語のうち、基本的に重要で頻繁に使用された言葉を説明すると、つぎのとおりである。

#### (1) 定着者・移動者

定着者は、原則として、調査市の外で生活したことの無い人を意味し、それ以外の人を移動者とした。この区別は、調査後次にあげる条件を満たすものを機械的に拾い上げて定着者とした。

定 着 者：

1. 出生地および従前の住所地が調査市内の者
2. 義務教育終了時の居住地が調査県内または未就学の者
3. 最終学校、およびすべての従業地が県内の者。なお、次の調査市では、昭和40年に市内から通勤通学者の1%以上が、通勤通学している隣接県を県内地域とした。

(調査市)	(県)
宇都宮市	東京都
小山市	茨城県
大宮市	東京都
本庄市	群馬県 東京都
練馬区	埼玉県
江戸川区	千葉県
寝屋川市	京都府 兵庫県
境港市	島根県

#### (2) 年 令

年令は、調査時点（昭和43年6月1日）現在による満年令である。

#### (3) 地域区分

地域区分は、地域に関する調査事項に共通したものをいい、その区分は、

1. 国内と国外。現在の46都道府県の境域外を国外とした。
2. 国内を13の地域ブロックに分けた。地域ブロック名とそこに含まれる県は、つぎのとおりである。

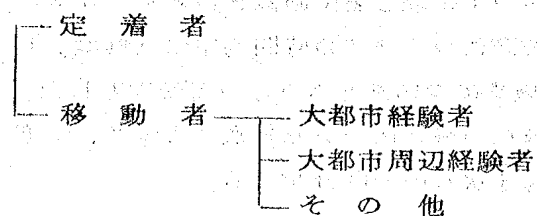
地域ブロック	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北 関 東	茨城、栃木、群馬
南 関 東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北 陸 東 山	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
京 阪 神	京都、大阪、兵庫
近 畿	滋賀、奈良、和歌山
山 陰	鳥取、島根
山 陽	岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
北 九 州	福岡、佐賀、長崎、大分
南 九 州	熊本、宮崎、鹿児島

- 市郡別は、県内・県外に分け、県内を調査市内・その他の市部・郡部、県外を市部・群部の5つに分類した。
- その他に、大都市圏、大都市、および大都市周辺の3つの特定地域がある、それをつぎにしめす。

地 域 名	( 県 名 )
大都市圏	大都市
	大都市周辺
	東京、愛知、大阪
	埼玉、千葉、神奈川、静岡、岐阜、三重、京都、兵庫

なお、大都市・大都市周辺に調査対象者の義務教育終了時の居住地、最終学校の所在地、およびすべての職業における従業地の1つでも含まれるもの、つまり大都市やその周辺県に、居住したり通勤通学したことのある者を、大都市経験者・大都市周辺経験者とした。

優先順位は、第1に大都市、第2にその周辺とした。



#### (4) 学 歴

最終学校の学歴は、小学校から大学までの8区分、およびそれをまとめた3区分がある。それを図に示すと下記のとおりである。なお、在学中のものはその学歴、中途退学はその前に卒業した学校である。

3 区 分	8 区 分
初 等 教 育	小学校 高等小学校 新制中学校 青年学校
中 等 教 育	旧制中学 新制高校
高 等 教 育	短大・高専 大学・大学院
不 詳	未 就 学 不 詳

#### (5) 転 職

職業移動は、ある組織体（会社A）から、別な組織体（会社B）への移動、および同一組織体（商店）の機能に質的な変化（乾物商から肉屋へなど）がおこつたとき転職があつたものとした。

たとえば、国鉄や厚生省のような全国的組織内における移動は転勤

として扱い、転職とはせず、その場合の勤務先は現在地に統一した。

転職回数は、したがって転職ごとに回数を数えた。なお、ある職業を退職して、つぎの職業につくまでの時間的空白（無職。兵役を含む）は考慮せず、つぎの職業についたときをもつて転職とした。

転職の時期は、転職後の職業についた年次によつて、つぎのように区分した。初職の就業年次も同一区分である。

戦前	昭和11年(1936)末まで
戦中	昭和12年(1937)初～19年(1944)末
戦後I	昭和20年(1945)初～24年(1949)末
Ⅱ	昭和25年(1950)初～29年(1954)末
Ⅲ	昭和30年(1955)初～34年(1959)末
現在	昭和35年(1960)初以後

#### (6) 仕事内容（職業分類）

職業移動の量的観測を客観的におこなえるように、日本社会学会が1952年におこなつた「社会的成層と社会的移動」に用いられた職業分類を使用した。

仕事内容（職業分類）	内 容
専門的技術的職業 (略称—専門又は専門技術)	昭和40年国勢調査の〈専門的、技術的職業〉と、従業員100人以上の航空操縦士、一等航海士を含む。教員、医師、弁護士等である。
管理的職業（管理）	国勢調査の〈管理的職業〉と従業員100人以上または100人未満で勤続30年以上の旅館・ホテル・映画館経営者を含む。県や会社の部課長以上の従事者。
事務的職業（事務）	国調の〈事務従事者〉と〈保安サービス〉を合わせたもの。一般事務員、駅員、集金

販売的職業（販売）

人のほか警官、消防夫を含む。

国調の〈商店主〉、〈店員〉、〈行商人〉と〈サービス業〉を合わせたもの。コックや美容師など。

熟練的職業（熟練）

国調の〈技能工〉にあたるもので、大工、指物師等の職人や、航空士、漁船の船長、機関士、組立工、修理工や無線通信士等を含む。

半熟練的職業（半熟練）

国調の〈生産工程従事者〉と〈運輸従事者〉で熟練以外のもの。鋳物工、旋盤工や自動車、機関車の運転手と車掌、郵便集配を含む。

非熟練的職業（非熟練）

国調の〈農林・漁業〉と〈単純労働者〉を合わせたもの。

農夫、漁夫や包装工、仲士、運搬人、出前持、用務員を含む。

以上の原則のほか、電算機関係技術者等の場合、学歴や企業規模等を勘案して、実態に合わせるようにした。この職業分類は当研究所においておこなった。

(7) 主食の内容、および組合せ

自由回答方式で質問した結果を次のように分類した。朝、昼、晩ともに共通である。

1 米 飯	6 米又はパン
2 麦	7 米又は麵、パン
3 麵類（うどん等）	8 麵類又はパン
4 パン類	9 それ以外
5 米又は麵類	10 食べない

(主食の組合せ)

組合せ	朝	昼	晩	組合せ	朝	昼	晩
(1)	1, 2	1, 2	1, 2	(11)	0	8	1, 2
(2)	1, 2	3	1, 2	(12)	1, 2	1, 2	3
(3)	1, 2	4	1, 2	(13)	1, 2	1, 2	7
(4)	1, 2	8	1, 2	(14)	4	3	1, 2
(5)	1, 2	9	1, 2	(15)	4	7	1, 2
(6)	4	1, 2	1, 2	(16)	1, 2	8	5
(7)	6	1, 2	1, 2	(17)	1, 2	8	9
(8)	9	1, 2	1, 2	(18)		そ の 他	
(9)	0	1, 2	1, 2	(19)		不 詳	
(10)	0	7	1, 2				

注 1. 組合せに用いた番号は (主食の内容) の番号である。

2. 1, 2 は、1 又は 2 の意味である。

### 3 調査票の回収状況および集計方法

#### 3.1 回収状況

本調査は、調査区域内に常住する 20 才以上の男子を対象とし、昭和 43 年 6 月 1 日現在の事実を対象者が記入する方法をとつた。したがつて調査時に一時的不在者も、対象者に含めた。調査票回収状況につき調査員の報告を整理したものが表 I. 2 である。

全体の対象者数 17,911 人、回収された有効票 17,334 票で回収率は 96.8% である。

回収率が 90% を割つたのは、練馬区および松原市の 2 市だけである。

未回収票の内容を調査拒否、出張・出稼、その他に 3 分類すると、大都市的調査市は拒否および、その他に含まれる理由不明の不在が多い。



表 I . 2

調査市ごとの対象者数（配票数），回収票数，  
回収率および未回収の理由

調 査 市	対象者数 (人)	回収票数	回収率 (%)	未回収 票 数	未回収の理由		
					拒 否	出稼・出張	その他
札幌市	511	473	92.6	38	11	8	19
苫小牧市	527	501	95.1	26	1	7	18
盛岡市	642	638	99.4	4	0	0	4
大船渡市	598	571	95.5	27	1	20	6
山形市	527	522	99.1	5	2	0	3
天童市	569	566	99.5	3	0	2	1
宇都宮市	799	792	99.1	7	0	3	4
小山市	639	631	98.7	8	0	2	6
大宮市	710	705	99.3	5	0	2	3
本庄市	673	654	97.2	19	3	1	15
練馬区	452	391	86.5	61	18	8	35
江戸川区	415	372	90.1	43	25	0	18
福井市	579	562	97.1	17	4	1	12
鯖江市	558	532	95.3	26	7	0	19
長野市	549	535	97.4	14	3	1	10
岡谷市	537	532	99.1	5	3	0	2
静岡市	617	616	99.8	1	0	0	1
沼津市	686	682	99.4	4	0	3	1
名古屋市区	673	624	92.7	49	21	23	5
江南市	621	620	99.8	1	0	0	1
松原市	672	591	87.9	81	25	2	54
寝屋川市	724	695	96.0	29	6	1	22
鳥取市	404	381	94.3	23	7	2	14
境港市	424	416	98.8	5	0	1	4

調査市	対象者数	回収票数	回収率	未回収 票数数	未回収の理由		
					拒否	出稼出張	その他
広島市	516	504	97.7	12	7	1	4
府中市	643	633	98.4	10	2	0	8
高知市	401	391	97.5	10	0	2	8
中村市	368	362	98.4	6	3	0	3
福岡市	345	337	97.7	8	2	5	1
柳川市	411	410	99.8	1	0	0	1
宮崎市	516	510	98.8	6	0	2	4
日向市	608	585	96.2	23	14	1	8
計	17,911	17,334	96.8	577	167	96	314

対象者数および未回収の理由は、調査員の報告による。

### 3.2 集計方法

調査結果の集計は機械集計で、富士通ファコム東京計算センターに委託して行なわれた。使用した機種はFACOM230~20である。

調査票は、かなりの程度まで直接電子計算機にかけられるようにしてあつたが、自由回答等の項目について、研究所においてコーディングしたのものもあつた。

集計結果表は市を単位に単純集計した中央集計表グループと、クロス集計をした市集計表グループに大別される。報告書は中央集計表を中心におこない、1部市集計表を用いたものと、さらに詳細な分析を行なつたものとの二部に分けて行なわれる予定である。

## Ⅱ 地域人口移動と職業移動

### 1. 地域人口移動

#### 1.1 出生地との関係から見た移動

出生地と現住地が異なっている者は、出生から現在までの間に移動があつたことは言うまでもない。調査対象都市ごとに、調査対象者の出生地を集計した結果は、一般的に言つて県内生まれの割合が多く、他県生まれの割合は少ないが、その割合は都市によつてかなり大きな差異があることも事実である。他県出生者の割合が最も大きいのは練馬（63.1%）であり、次いで寝屋川（62.3%）、大宮（52.2%）、江戸川（51.1%）などが大きい。このように大都市地域で県外出生者の割合が大きい反面、中村（7.2%）、天童（7.8%）、府中（11.4%）、鯖江（13.8%）など地方小都市では県外出生者の割合が小さい。

また、大都市地域では他地域出生者の割合もかなり大きく（練馬55.0%、寝屋川52.2%、江戸川38.0%、大宮36.1%など）、他方地方小都市では他地域出生者の割合がいちじるしく低い（中村4.2%、天童5.9%、大船渡9.3%、府中9.5%）。

ところで、出生地と現住地が一致していても、その人が生涯に一度も移動しなかつたということにはならない。出生から現在までの間に転々と居住地を変えた場合もありうるからである。そこでいま次のような定義を設け、調査対象者を「定着者」と「移動者」に分類することにした。すなわち、「定着者」とは出生地と従前の住所が調査市内であつて、且つ義務教育終了時の居住地、最終学校の所在地および従業地が調査県内であるものである。それ以外の者はすべて「移動者」である。

このような定義に従つて調査対象者総数を定着者と移動者に分けると総数では定義者32.5%に対し移動者67.5%となる。これを年齢別にみると、総数の場合と大差はないと言ひものの、中年すなわち40～44歳、45～49歳、50～54歳で定着者の割合が若干低く、

若年と高年においてその割合が高いという特徴が認められる。これは、今次大戦中の広汎な地域移動の影響が、当時働き盛りであつたこの年齢層にあらわれているものと考えられる。

また、調査対象都市別に定着者と移動者の割合を計算すると、寝屋川、練馬などの大都市では定着者の割合がきわめて小さく、天童、中村などの地方小都市ではその割合がきわめて高い。

#### 1.2 段階的に見た地域人口の形成過程

すでに述べた通り、この調査では出生地のほか、義務教育終了時の居住地、最終学校の所在地、初職の従業地など、人口移動をとらえるいくつかの時点がおさえられている。いま、単純なモデルを考え、ある都市の人口が他の地域に対して全く封鎖的であつて、その都市で生まれ、その都市で教育を受け、その都市で仕事を始めた人だけから成り立っているとしよう。そのような都市では横軸に出生時、義務教育時、最終学校終了時、初職時および現在をとり、縦軸には、それぞれの時点で他地域に居た人口の割合を測つて図示した場合横軸に等しい線が描かれるはずである。これと対比的に、きわめて多くの人口を他地域からの流入にまつような都市では、現在以外の各時点において他地域に在つた人口の割合がきわめて高い曲線が描かれるであろう。

現実の都市の人口はこれら2つの極端の中間に位置するであろう。われわれの調査対象となつた都市はどのようなパターンを示しているであろうか。都市による差異は大きい、これを3つのグループに大別して、大都市型、小都市型、その中間型に分けることが出来る。

## 2. 職業移動

### 2.1 初 職

初めて就く職業がどの種のものであるかは、就職年次、学歴、従業地によつて左右されるところが大であると同時に、その後の職業歴の進路に影響するところが大きい。調査対象者の職業構成は表Ⅱ.1の通りであつた。事務と半熟練が多く、農業者を含む非熟練は意外に少ないが、これは調査が市部人口集中地区に限定されたことと、若年者の場

合初職が農業である者がきわめて少ないのが原因であると思われる。

なお、都市別の初職構成は、概して大都市では、初職が専門的・技術的・管理的あるいは事務・販売である割合が大であり、小都市では労務的である割合が大であると言える。しかし、山形、天童、鯖江、沼津、松原のように、専門的・技術的・管理的と労務的の双方がともに多いという分裂した様相を示す都市もあつて、事情は複雑であり、さらに立ち入つた分析が進められなければならないであろう。

### 2.2 初職時の年齢

比較的低学歴で就業する者は初職時の年齢が低いであろうし、他の条件が同じであれば、就業期間が長いだけ転職回数も多くなるにちがいない。われわれの調査によると、初職時の年齢分布は15～19歳および20～24歳のところに強い集中がみられ、これらの合計は73%を占める。ただ戦前義務教育が小学校までであつた時期に就業したものは、初職年齢が15歳未満である者があるはずで、その割合はこの調査では17%である。初職年齢が30歳以上である者の割合は、

表Ⅱ.1 初職の構成

初 職	実 数	構 成 比
総 数	1,7287	100.0%
専門・技術	1,384	8.0
管 理	398	2.3
事 務	3,868	22.4
販 売	2,914	16.9
熟 練	2,757	15.9
半 熟 練	3,696	21.4
非 熟 練	1,873	10.8
不 詳	84	0.5
無 職	9	0.1
在 学	304	1.8

当然ながらきわめて小さい。初職年齢が15歳未満である者の割合は都市によつてかなりの差異がある。これは上述のように、戦前義務教育終了後ただちに就業した者が多い地域ほど高くなるはずである。しかし、この点を調査対象者の年齢別構成比との関係で検討した限りにおいては、実証的な裏付けを得ることは出来なかつた。この点については、さらに学歴を加味した分析が必要であると思われる。

### 2.3 初職の勤務年数

ひとは初めて就いた職業に何年位勤務するものであるうか。われわれの調査による初職の勤務年数を集計した結果、初職勤務年数が20年以上である者が全体の24.3%を占めることは注目すべきことで、わが国では転職が比較的少なかつたことを物語っている。また、これを都市別にみると、各都市において初職勤務年数20年以上の割合にかなりの差がみられる。概して小都市において勤務年数の長い者が多いと言える。

これは、小都市在住者の学歴および初職の内容にも関係があるであろう。また、大都市では若年者の流入が多く、勤務年数の短い者が多いこともこれに影響しているにちがいない。

### 2.4 転 職

終身雇用制度、年功序列型賃金が支配的であるわが国のこれまでの環境の下では、転職は必ずしも有利な動きではなかつた。転職は地位の下向を伴う場合が多かつた。他方、第二次大戦下の人的資源の総動員は、多くの人々に転職を強要した。われわれの調査は、職業移動の実態に光を当てることをひとつの重要なねらいとしている。

まず、転職回数についてみるとⅡ.2に示されているように、転職0回の者が46.3%を占め、転職1回の26.5%を合わせると72.8%となる。調査対象者の転職頻度は決して高いとは言えないが、対象者の年齢構成の影響も無視することは出来ない。そこで、年齢別平均転職回数を計算してみると、全体の平均転職回数は1.03回であるが、

表Ⅱ.2 転職回数別構成比

転職回数	実 数	構成比
総 数	17,334	100.0%
0 回	8,026	46.3
1 "	4,601	26.5
2 "	2,645	15.3
3 "	1,257	7.3
4 "	279	1.6
5 "	236	1.4
6 "	103	0.6
7 "	49	0.3
8 "	30	0.2
9回以上	70	0.4
不 詳	38	0.2

〔原表〕 表10

予想される通り低年齢では転職回数が少なく年齢が高まるにつれて平均転職回数は増加する。しかし、60～64歳の1.45回をピークとして、それ以上の年齢では平均転職回数が減少する。これは、過去における経済構造の変化あるいは第二次大戦中の強制的転職の影響がここに反映しているものと思われる。

また転職頻度は学歴によっても異なるものと予想される。理論的には、二つの仮説が考えられる、ひとつは、学歴が低いほど優良な仕事に就ける

機会に恵まれず、したがって転職回数が増加するであろうという仮説であり、もうひとつは、学歴が高いほど職業に対する適応力があり、転職の機会に恵まれるであろうという仮説である。実情は果してどうであろうか。

学歴を初等教育、中等教育、高等教育に分類して転職回数を見ると、教育程度が高まるにつれて転職回数が減少する傾向がみられる。すなわち、初等教育の平均転職回数は1.20回であるのに対して、中等教育では0.96回、高等教育では0.74回である。この事実の背後には、教育程度の高い者ほど就業年齢が高くなる傾向があり、したがって就業期間が短く、それが転職頻度を減殺するという要因の働くことを考慮しなければならないが、それにしても、わが国のこれまでの労働環境においては、前述の第1の仮説が妥当すると考えて良いであろう。

われわれの調査目的からみてひとつの重要なポイントは、転職と従業地の関係である。転職には、従業地の移動を伴うものと、そうでな

いものことがある。いま、前職から現職への転職について、従業地の移動を伴ったものと伴わなかつたものとを区別してみると転職者中36.6%は従業地の移動を伴わず、63.4%は従業地の移動を伴った。なお、その表に示されているように、転職と従業地移動の関係は、地域によつてかなり大きな差がみとめられるが、いまの分析段階では、その差にはつきりした意味を見出すことはむづかしい。

転職理由は転職の段階ごとに、停年退職、倒産、会社の都合、収入上、仕事上、家庭の事情、その他の項目を提示して回答を求めたが、前職から現職への転職理由に関する結果は、その他(35.6%)および不詳(10.5%)が多く、実態を明らかにするのに甚だ不便であるが、明示された理由の中では、家庭の事情、仕事上あるいは収入上のウエイトが大きいと言える。

## 2.5 転職に伴う地位の向上

何らかの理由で止むを得ず転職する場合は別であるが、ひとが自由意志で転職する場合は、転職によつて収入が増えるか、地位が上昇するか、その他の利益が生じることを見通してのことであるにちがいない。転職は果してどの程度の利益を転職者にもたらしているのだろうか。それを客観的に計測するためには、職業ごとに客観的な評価がなされ、ある職業から他の職業への転職の結果が、評点の差としてあらわされるような体系が予め作られていなければならない。

われわれの調査から把握された転職者の結果を評価するため、とりあえず既成のスコアを採用することにした。そして、前職から現職への転職者について、年齢別に評点の上下を計算した。まず、年齢別に前職の総平均評点と現職のそれとを比較するとどの年齢層でも転職によつて向上することは出来る(向上率が1以上である)が、向上率は若年層で低く、40歳台で最も高く、それ以上の年齢層では低くなっている。但し、ここでの年齢は調査時点における年齢であつて、転職時の年齢でないことに注意しなければならない。年齢と転職との関係を明らかにするためには、さらに転職時の年齢について分析する必要



があることは言うまでもない。

前職の位置が高ければ高いほど、転職によつて地位が下降するおそれが多いことは言うまでもない。そこで、前職の職業別に、現職の平均評点が前職の評点に対してどのレベルにあるかをみたが概して、前職が専門技術、管理、事務の場合には転職によつて評点が低下し、販売以下の職業の場合には転職によつて評点が上昇する。このことは、調査時点のどの年齢についても妥当する。

## 2.6 転職希望と移転希望の関係

現住所についてと同様、現職についての意識が、良いと思う点と悪いと思う点に分けて尋ねられた。

現職について良いと思う点の集計結果は、最も多いのは、「安定している」(49.1%)であり、次いで「仕事が面白い」(22.5%)である。また現職について悪いと思う点の集計は、「なし」がかなり多い(28.2%)ことは、現職に対する満足がかなり強いことを裏から物語っている。現職について悪いと思う点としては、「収入が少ない」が最も多く(43.2%)、「不安である」が12.0%である。

このようなわけで、現職から他の職業に転職したい希望はかなり小さいことが推測されるが、転職についての意識調査の結果によると、転職したい希望をもっているものは9.5%にすぎず、82.5%が転職したくないと答えている。転職希望者は10%に満たないが、その中で転職のために移転すると答えたものは14%、転職のために移転してもよいと答えたものは39%で、転職に移転が伴う可能性があるものは半分程度である。

なお、以上の関係を都市別に集計してみると都市によつて若干の差異はあるが、差はそれほど大きいとは言えない。

## 3 現住所についての意識と移転希望

### 3.1 現住所についての意識

現住所について良いと思う点を、「自然環境」、「社会環境」、「生

生活上便利”、“仕事上便利”、“住みなれている”、“親戚が多い”、“なし”の項目を提示して問うた結果、ひとつの重要な特徴は、“なし”の割合がきわめて小さいことで、これは現住所に対する不満が少ないことを物語っている。ウエイトが大きいのは“生活上便利”（30.1%）“住みなれている”（25.8%）、“仕事上便利”（19.5%）であるが、これは都市別にみると差異がある。

最もウエイトの大きい“生活上便利”は、福岡で42.7%（最高）中村で14.7%（最低）と大きな開きがみられ、概して大都市でこの意識が強い。次にウエイトの大きい“住みなれている”は、最高が境港の39.8%、最低が札幌の13.9%であるが、概して小都市でこの意識が強い。また“仕事上便利”は、最高が広島・日向の23.9%、最低が天童の13.8%となつているが、大都市でこの意識が強いと言える。

反対に、現住所について悪いと思う点を、“自然環境”、“社会環境”、“生活上不便”、“仕事上不便”、“近所づき合い”、“親戚が少ない”、“なし”の項目を提示して問うた結果、“なし”が28.7%で大きなウエイトを示しているがこれは現住所に対する不満が少ないことを積極的に物語っている。

良いと思う点の場合と同様、都市によつてウエイトは異なるが、“社会環境”については、最高柳川の25.1%、最低福井の8.1%となつている。しかし、概して、大都市で社会環境に対する不満が大きい。“自然環境”については、最高福井の25.2%、最低天童の4.7%であるがこれも大都市で不満が強い。“生活上不便”については、最高松原の23.5%、最低静岡の4.0%で、巨大都市郊外でこの不満を訴える割合が高く、それ以外の大都市および小都市では低いと言える。

### 3.2 移転希望

現住所に関する意識が上述の通りであるとするれば、現住所からの移転希望は概して少ないであろうと予想できる。調査の結果はこの予想と一致しており、移転を考えていないものは全体の77.5%、移転を

考えているもの（不詳を含む）は22.5%である。

移転を考えているものがその理由としてあげたものは、仕事の関係が42.5%で最も大きく、次いで住宅事情の26.3%となつている。また移転先としてどのような場所を考えているかをみると、県内市部が43.2%で最も多く、次いで大都市郊外の28.7%である。調査対象者の現住所は市部人口集中地区であるが、彼等は移転先としても同様な市部地域を希望している。

移転志向は過去に移転を経験したものと経験したことのないものとで差異があると思われる。一般的には、移転経験は移動性を高めると考えることが出来るが、実態はどうなつていようか。「移動者」の中では25.7%が移転を考えているのに対して、「定着者」の中では15.8%が移動を考えているにすぎず、移転経験者は相対的に移転志向が強いと言ふことが出来る。

移転希望と移転先とを都市別にみると、移転する意志がある者がもつとも多いのは練馬（36.5%）であり、それがもつとも少ないのは中村（11.6%）であること、また全市平均の移転希望者割合（22.5%）を上まわる都市は練馬のほか、福岡、江戸川、沼津などであることからみて、移転希望者は大都市に多いと言ふことが出来る。なお移転先としては、大都市住民で移転を希望する者は大都市郊外または大都市中心を希望し、小都市住民で移転を希望する者は市部または郡部という比較的都市化度の低い地域をえらぶ傾向がある。

#### 4. 希 望 居 住 地

以上の分析で調査対象者の現住所に対する意識および定着性（移動性）の実態がほぼ明らかにされたが、われわれの調査では、端的に、改めて希望居住地が尋ねられた。質問形式としては、「東京・大阪のような巨大都市の中心部」、「東京・大阪のような巨大都市の郊外」、「その他の大きい都市」、「その他の小さい都市」、「農村地域」の5つが示され、希望する居住地を一つだけ答えるよう求められた。

各都市別に、調査対象者が上記5つの地域を選んだパーセンテージをみると、そこにはなほだ興味ある事実が明らかにされている。すなわち、最も強く希望される居住地は各都市ごとにかなり明瞭であるが、それは大体において、現在の居住地と同一の性格の地域であると言うことが出来る。この問いは、現在地と一応無関係に、希望する居住地を問うたのであるが、多くの回答者が現在地を希望居住地と同一視していると言つてよいであろう。

希望居住地が現住地によつて強く影響されることは以上の分析で明らかにされたが、観点を交えて、年齢による影響がどうであるかを検討してみよう。普通、われわれは、若者はより強く大都市にあこがれ、老人は田舎を好むという観念を持つてゐるが、実態はどうなつてゐるであろうか。

明らかに、若年層（20～24、25～29、30～34歳）では大都市郊外を希望する者が最も多く、中年層以上（35歳以上）では小都市を希望する者が最も多い。巨大都市中心部および農村地域は、概して希望が少ないと言えるが、

- (1) 巨大都市中心部を希望する割合は、20～24歳で6.9%であるが年齢が高まるにつれて減少する。
- (2) 巨大都市郊外を希望する割合は、25～29歳が最も高い（31.2%）が、これも年齢が高まるにつれて減少する。
- (3) 大都市を希望する割合は、35～39歳が最も高く、その前後の年齢では低まる。とくに高年齢における低下が顕著である。
- (4) 小都市を希望する割合は、20～24歳では27.4%で最も低い年齢が高まるにつれて上昇する。
- (5) 農村地域を希望する割合は、20～24歳では6.3%にすぎないが年齢が高まるにつれて急上昇し、70歳以上では20%を越える。

以上の結果から見て、若年者が大都市を志向し、中高年者が小都市または農村地域を志向するという事実が確認された。

しかし、さらにもう一段分析を進めて、小都市住民の中で、大都市を経験したものとそうでないものとの希望居住地意識にどのような差異があるかを検討してみよう。

ここでは小都市を代表するものとして、大船渡、天童、鯖江、境港、中村、

日向の6都市をえらんでこれを一括し、また大都市経験者の定義は、義務教育終了地の居住地、最終学校所在地、従業地のいずれかにおいて、東京、愛知、大阪のいずれかに居たことのある者である。大都市を経験したことの無いものの定義は、上述の大都市経験者を除くことはもちろん、それ以外に、大都市周辺地域（埼玉、千葉、神奈川、静岡、岐阜、三重、京都、兵庫）の経験者をも除いたものとされている。

こうして集計された結果明らかにされた重要なポイントは、まず第1に、大都市経験者と非経験者の意識の差異ははつきりと現われている。どの年齢層においても、大都市非経験者は、その大部分が小都市を希望する。これに対して、大都市経験者は年齢によつて程度の差はあるにせよ、大都市あるいは巨大都市郊外を希望するものが多い。

大都市経験者の中では、若年齢層ほど大都市あるいは巨大都市郊外を希望するものが多いが、巨大都市中心部を希望するものはほとんどいない。大都市経験者の中で、中高年齢層がさらに二つのグループに分かれる。すなわち、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳で二つの山が見られる。これは現在小都市に住んでいる住民で大都市を経験した中年層の中に、大都市に魅力を感じている者とそうでない者があることを物語っている。それがどういうグループであるかは、さらに学歴あるいは職業にまで立ち入つて分析した後でなければ判断を下すことは出来ない。しかし、これは分析を推しすすめるべき興味ある問題点ではある。

いずれにせよ、一度でも大都市の空気に触れたことは、ひとの意識に無視しえない影響を与えるものであることは明らかである。

### Ⅲ 都市人口の主食形態と人口移動

はじめに：

本章では調査対象都市の男子20歳以上人口の主食の種類、形態についての分布を、巨大都市周辺近郊地域、大都市、小都市といった都市群に区分し、また必要に応じ個々の都市別にあきらかにすると共に、出生地区分による移動人口、定着非移動人口について主食の種類形態がどのように異なるかを分析

することを目的としている。

移動人口が移動地においてどのように適応するかは、今後の日本の社会において極めて重要な課題である。ここでは生活行動のもつとも基本的な要素である食生活行動が移動とどのような関係にあるかを明らかにすることが重要な課題であるが、これらは移動人口の生活行動全般の適応に関する研究への基本的な手掛りとなるものであると考えられる。なお、移動人口の年齢、社会経済的屬性等の区分による食生活行動の差異ならびに都市別の分析は第2部において行なう予定である。

#### 第1節 主食の種類別分布

1日3回の食事における主食構成を、1) 米飯(麦飯を含む)、2) めん類、3) パン類、4) その他(米飯とめん類、または米飯とパン類)、5) 欠食または主食以外のもの、6) 不詳に区別し、その延べ回数についての分布状況を概観してみよう。

まず、主食摂取状況を巨大都市周辺地域、大都市、小都市の3区分に再編成して観察してみるとどの都市においても圧倒的な割合を占めているものは、云うまでもなく米飯であつて、しかもその摂取傾向は小都市でもつとも高く87.2%、大都市82.8%、巨大都市周辺近郊地域80.8%と都市規模が大きくなるにしたがつて摂取傾向は低下する。次いで高い割合を示しているものは、パン類でこれは米飯摂取傾向とは逆に大きな都市ほど高く、小都市では低いのである。麺類においては都市規模による差は著しく少なく3.1%~5.2%の水準にある。麺類、パン類を合計してみた場合は、巨大都市周辺近郊地域は13.1%、大都市11.6%と高く、小都市では8.7%と低くなつている。これは小都市のパン類摂取傾向が低いためである。

また欠食または主食以外のもの(牛乳、果物、コーヒ、紅茶等)を主食としてとつているものについてみると、これは巨大都市周辺近郊地域がもつとも高く1.6%、大都市で若干低く1.4%、小都市では0.7%ともつとも低くなつている。この形態は近年においてみられる都市勤労者の特殊な主食形態であつて、なおそれほど多くないが注目を要するものである。

次に、朝食、昼食、夕食の3食別に主食摂取内容を上述の都市区分によつ

て観察してみよう。

#### (イ) 朝食における主食の種類別分布

米飯摂取傾向は全般的にみた場合と同様に巨大都市周辺近郊地域がもつとも少なく、大都市、小都市といつた順位に高くなる。朝食における麺類は予想通り著しく少なく、かつ都市間における差はほとんどみられない。しかし、パン類については都市間の格差が著しい。巨大都市周辺近郊地域においては小都市の2倍以上の高率を示していることが注目される。すなわち、都市規模の大きいところから小さいところに向つて規則的に低率になる。

#### (ロ) 昼食における主食の種類別分布

巨大都市周辺近郊地域においては、外食率が62%（次節参照）もみられるにもかかわらずここでの麺類、パン類の摂取状況は予想外に少なくなつてゐる。そこでこれら巨大都市周辺近郊地域の外食者の外食内容を分析して見る必要がある。すなわち外食者2,460人（次節参照）の内容をめん類、パン類、その他といつた種々な非米食形態をとつてゐる者と米飯をとつてゐる者の比率をみると前者においては40.7%、後者は59.3%でほぼ4対6の割合になつてゐる。外食者の割合が上述の如く約60%であるからその約60%すなわち全体の36%は昼食が米飯形態であり、かつ全体の米食者の割合が74%であるから、家庭食の40%はすべて米飯であると考えられる。

#### (ハ) 夕食における主食の種類別分布

夕食における主食が米飯であるものの割合は各都市群ともに90%以上であり、著しい差はみられないが、小都市では麺類および“その他”の形態が多いため米飯率が巨大都市周辺近郊地域や大都市より低くなつてゐるのが注目される。

#### (ニ) 3食における米飯率の傾向

3回の食事における米飯率において都市群の特徴をみると、小都市では朝食、昼食において最高率を示しているが夕食では最低率（差は少ないが）を示していること。巨大都市周辺近郊地域は朝食において最低率を示していること、大都市は昼食と夕食において最高率を示していることである。これは、朝食における巨大都市周辺近郊地域の“パン類”が圧倒的に多いこと、昼食における大都市の“パン類”の高率、夕食における小都市での麺類および

“その他”の割合が高いといつた都市による地方的特徴の結果であると考えられる。

## 第2節 主食形態組合わせパターンの分布

前節においては1日3食の食事における主食総延数の観点から考察したのであるが、次に朝、昼、夕の3食の組合わせ形態による分布の観点から観察してみよう。

日常の主食形態において3食ともに米飯をとるものの割合は、巨大都市周辺近郊地域では丁度半分であつて、残りの半分の人々は3食の食事において米以外のなんらかの主食が織り込まれている。その代表的な形態は予想される如く朝パン食、昼夕共に米飯のパターンであつて、約16%となつており、また昼食に麵あるいはパンをとり、朝、夕食が米飯となつているものが12%となつている。

1日3食の食事の主食に米飯をとつているものはやはり小都市においても最も多く約68%となつており、大都市では中間水準の57%となつている。小都市においても3食の主食に米飯をとらず、米飯以外の主食をとり入れているものが32%にも達していることは注目に値する。そのような変形パターンの主要なものは、巨大都市、大都市と同様に朝パン食、昼夕米飯のパターンであつて、これは8.1%を占め、大都市の9.1%とあまり差はない。昼食にパンあるいは麵をとり、朝夕米飯をとつているものは12.4%で、巨大都市とほぼ同水準である。このパターンは大都市において約16%高い割合を示している。

したがつて小都市において3食共に米飯のもの割合を高からしめている最大の理由は、朝パン食（昼夕米飯）がなお巨大都市周辺近郊地域の半分にすぎないということである。

## 第3節 外食・家庭食の分布について

### (1) 地域別外食状況

ここでの外食は、外出して食堂、職場給食、出前による食事をさしている。また家庭食は家庭でとられた食事はもとより、家庭で作つた



弁当を持参して外で食べた場合も家庭食とした。即ち食事を食べる場所ではなく食事が作られた場所によつて分類したものである。

都市群別、外食状況を見ると次のごとくである。

3 都市群に大別してみるとあきらかなように大きな都市において外食率が高く、都市規模が小さくなるにつれて外食率が下る傾向がみられる。巨大都市周辺近郊地域では約4分の1の人口が外食をおこなっているのに対し、小都市では13%にすぎない。

#### (2) 3食における外食状況

次に外食状況を朝食、昼食、夕食の3食について観察してみよう。

いうまでもなく外食は朝食、夕食において極めて少なく、昼食において圧倒的に多い。朝・夕食共に各都市群を通じて5%以下である。ただ注目されるのは、この低水準の朝食、夕食における外食率も都市規模の大きいほど高くなっていることである。ここでは主として、外食の集中する昼食について観察してみよう。

昼食における外食率をみると巨大都市周辺近郊地域でもつとも高く62%を示し、反対に小都市では33%の低率を示している。大都市はその中間の47%である。したがつて外食と家庭食の分布は、大都市の均等分布に近い状態を中心として小都市と巨大都市が逆の方向に分布していることが注目される。

#### 第4節 主食形態に対する将来希望を中心として

現在の主食形態に対して、将来どのようにしたいかを、5個の質問によつて回答を求めた。3個の質問は次の通りである。(1)米飯をへらしてパン食をふやしたい。(2)米飯をへらして麺類をふやしたい。(3)もつと米飯をふやしたい。(4)いままで通りでよい。(5)その他。

いま、都市群別にその傾向を概観すると次の如くである。調査対象全体についてみると、「いままで通りでよい」と現状を肯定したものが圧倒的に多く、80%を占めている。

なお「米飯をへらしてパン食をふやしたい」と希望するものは10.9%、さらに「米飯をへらして麺類をふやしたい」ものは7.0%を示している。ま

た"もつと米飯をふやしたい"と答えたものはさすがに少なく1.0%にすぎない。ここで若干注目を要すると考えられる点は、内容を明記した"その他"である。副食をふやしたい、麦飯にしたいといったものでそれはなお0.9%の低率にすぎないが、積極的に新しい意欲を示したものとして注目すべきであろう。

巨大都市ではすでにかかなりのパン食者の割合を示しているため、今後パン食を希望する者の割合は大都市、小都市よりも反つて低くなっている。また米飯をへらして麺類をふやしたいと云う希望についても大都市、小都市よりも低い、パン食希望におけるばあいよりも各都市群間の差が著しい。さらに、巨大都市周辺近郊地域の麺類のとり方は、他の都市群よりも低率であることから、この都市群における麺類の増加は今後あまり期待出来ない様に思われ、麺類の増加は特に小都市の特徴として考えることができるようである。

大都市では、かなり積極的な態度がみられる。と云うことは、すでにパン食の割合がかかなりの水準に達しているにもかかわらずさらにパン食を希望する者が多いこと。それから麺類をとつているものもつとも高率であるのに対して米飯をへらして麺類を希望するものが巨大都市よりも多いと云うことから今後主食形態の変動が顕著にあらわれてくるのは大都市においてであるように考えられる。

小都市については"いままで通りでよい"と現状を肯定した者が一番少ない。ここでは"米飯をへらしてパン食にしたい"希望と"米飯をへらして麺類にしたい"希望がもつとも高い。現状の食事形態において麺類よりもパン類の方がのびていることは、希望水準からも予想されることであるが、"米飯をへらして麺類にしたい"という希望者の割合は8.3%であつて"米飯をへらしてパン食にしたい"ものの割合1.2%よりも低水準にあるが、大都市、巨大都市周辺近郊地域に比較すると相対的に著しく高いことが注目される。小都市の特徴として夕食において副食をかねた麺類の希望がふくまれていることも予想される。

将来"米飯をへらしてパン食"へといった希望者の都市群別傾向と各都市群における管理、専門技術的職業に従事している者の割合との間にかかなり高

い相関がみられることも注目される。

### 第5節 出生地別からみた主食形態の特徴

都市への移動者が人口学的行動をふむ生活行動においてどのような適応、あるいは異なつたパターンを保持しているかは、人口学上または社会経済上重要な研究課題である。ここでは食生活、特に主食形態において移動人口が、非移動人口とどのような差異を示しているかをあきらかにしようとするものである。

ここでの移動人口は、出生地の観点から市内出生者、県内出生者、他県出生者に区分した。なお、市内出生者であつて、当該都市以外に移動経験のあるものは県内出生者にふくめてある。

3食の主食形態を延べとしてその中で米飯をとつた回数の割合は、主食摂取形態をもつとも端的にあらわすものであると考えられる。この割合の都市別分布と巨大都市周辺近郊地域、大都市（ここでは広島、福岡、札幌の人口50万以上の都市）、中都市（県庁所在地都市および沼津、人口ほぼ20万人以上、鳥取市のみが11万）および小都市（人口10万以下、4～5万の都市が多い）の4地域区分によつて、出生を異にする3種類の人口について考察をした。

ここであきらかなことは、若干の例外を除いて、いずれの都市においても当該都市に生まれて現在まで他地域で居住した経験のないものの主食形態において米飯の割合がもつとも高く、次いで県内出生者のそれが低く、他県出生で当該都市に移動したもののそれがもつとも低い割合を示している。このことは、当該都市に生まれてから現在に至るまで移動経験のないものは、米飯という伝統的な主食慣習をもつとも強く固執する保守的傾向をもつていること。そしてまた移動経験のあるものの中では、地域性が著しく異なる他県生れのものが、県内生れのものよりも強い変化の態度を示していることを意味する。

以上のような傾向をもつとも典型的にあらわしているのは中都市であつて、ここでの調査対象都市は例外なく、同じパターンを示している。

小都市においても中都市とほぼ同様な傾向がみられるが、苫小牧のような

全く逆のパターンを示しているものもみられる。また大都市では広島が福岡、札幌とは対照的な傾向を示している。広島では他県出生者をもつとも高い米飯率を示しているのに対して、福岡、札幌では一般的な傾向と同様に他県出生者が最低の米飯率を示している。しかし福岡、札幌の場合、中都市等一般的な傾向と異なっている点は、県内出生者が最高の米飯率を示していることである。

当該都市への移動者と当該都市生まれの移動経験のない定着者との間にみられる米飯パターンの差異を決定する要因は極めて複雑である。当該都市への移動者の前住地の経済的、社会的構造、移動者の学歴、職業、移動定着期間等いくたの要因が考えられる。苫小牧の場合予想されることは、転入移動者が周辺の農村、あるいは東北の農村出身者であるため、苫小牧出生者よりもより保守的な強い米飯率を堅持しているのではないかということである。しかも、これらの移住者の多くが比較的最近の来住人口であるとするならば、移住前地域における高い米飯摂取傾向がそのまま温存されていると考えられるであろう。

福岡、札幌では県内出生者がわずかの差ではあるが最高の米飯率を示しているのに対して広島では全く反対に県内出生者が最低率を示しているのは何故であろうか。その解釈は極めて困難である。ただ、広島市が原爆による異例的な都市であるということ、県内出生者が県内都市の生活経験者であり、かつ比較的教育水準の高いものの選択的移動者ではないかということ、そしてまた他県出生者は四国や岡山、島根、鳥取、山口の諸県の農村出身者ではないかといった条件が予想される。しかるに、福岡、札幌のばあいは全く反対に県内出生者は、県内の農村出身であり、他県生まれは他県の都市あるいは大都市圏の出身者であるために、県内出生者の米飯率をもつとも高く、他県生まれのものをもつとも低くなっているのではなからうか。

いずれにしても大都市は中都市に比較して、移動転入人口の構成ははるかに複雑であることはたしかである。したがって個別的に詳細な調査分析が必要である。

しかし、一般的にいつて都市生まれの人口は、来住人口に比較して保守的であり、したがって都市人口の進歩的性格は不断の来住人口によつて形成促進されていくことが食生活の観点からもうかがうことができる。

V 研究報告会 の 開催

會 務 報 告

昭和43年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである  
(報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照  
されたい)。

第1回(昭43.4.24)

○人口移動の計量的分析—岩手県内人口移動を例として—……伊藤 達也

第2回(昭43.5.1)

○わが国最近の出生力について……小林 和正  
山口 喜一

第3回(昭43.5.8)

○人口再生産構造の地域変動……濱 英彦

第4回(昭43.5.15)

○台北において開催の「東亜人口研討会議」(1968.5.

1~7)出席報告……黒田 俊夫

第5回(昭43.5.22)

○「第20回日本人口学会大会」(昭43.5.11-12)

概況報告……小林 和正

○第37回社会経済史学会大会共通論題「経済史における

人口」概要報告……小林 和正

○有配偶人口の男女差について……中野 英子

○わが国夫婦の基本妊娠率について……青木 尚雄

第6回(昭43.5.29)

○昭和44年度実地調査計画案について……人口資質部

第7回(昭43.6.5)

○国勢調査世帯統計の家族構成の吟味：昭和40年……小林 和正

山口 喜一

第8回(昭43.6.19)

○労働力の産業構成の変化……岡崎 陽一

第9回(昭43.7.3)

○中国(本土)の人口について……高橋 晨子

○中国(本土)最近の人口……館 稔

第10回(昭43.7.10)

○「O. D. A. シンガポール会議」(1968.6.24~2

9) 出席帰朝報告.....黒田 俊夫

第11回(昭43.7.31)

○「第15回日本都市学会大会」(昭43.7.20~22)

概況報告.....黒田 俊夫

岡崎 陽一

○都市人口の集積パターンの分析.....内野 澄子

第12回(昭43.8.14)

○世帯規模と若干の人口学的要因との地域相関.....箱 稔

山口 喜一

金子 武治

第13回(昭43.9.18)

○「日本統計学会第36回総会・研究報告会」(昭43.9.

6-7) 概況報告.....箱 稔

○東京・京都において開催の「第8回国際人類学民族学会

議」(1968.9.3~10) 概況報告.....小林 和正

第14回(昭43.9.25)

○府県間人口移動と年齢構造・出生の変動.....上田 正夫

第15回(昭43.10.2)

○人口移動における連続性と転換.....黒田 俊夫

第16回(昭43.10.16)

○「第15回日本栄養改善学会」(昭43.10.4~6)お

よび「第20回日本家政学会総会」(昭43.10.12~

13) 概況報告.....内野 澄子

○労働力人口の推移と就業構造の変化(1)-労働力人口の推

移.....柴田 弘捷

第17回(昭43.10.30)

○「第41回日本社会学会大会」(昭43.10.20-21)

概況報告.....上田 正夫



黒田 俊夫  
駒井 洋  
柴田 弘捷

第18回(昭43.1.1.6)

- ソウルにおいて開催の「I.P.P.F. 1968年西太平洋地域家族計画会議」(1968.10.15-16)出席報告……………篠崎 信男
- 「昭和43年母子衛生家族計画全国大会」(昭43.10.7-8)概況報告……………篠崎 信男

第19回(昭43.1.1.13)

- 第5次出産力調査結果の分析(1)-概報……………小林 和正  
山口 喜一

第20回(昭43.1.1.20)

- 生活ビヘイヴィアの変化からみた社会的資質の諸問題……………駒井 洋

第21回(昭43.1.1.27)

- 献立意識の地域別、社会階層別格差について-生活総合調査を中心として……………内野 澄子

第22回(昭43.1.2.4)

- 最近の人口移動について-「住民登録人口移動報告」の特別集計……………岡崎 陽一  
須田 トミ

第23回(昭43.1.2.18)

- 都道府県別周産期死亡について……………荻野 嶋子
- ニューデリーにおいて開催の「第21回国際地理学会」(1968.11.11~12)出席報告……………濱 英彦

第24回(昭43.1.2.25)

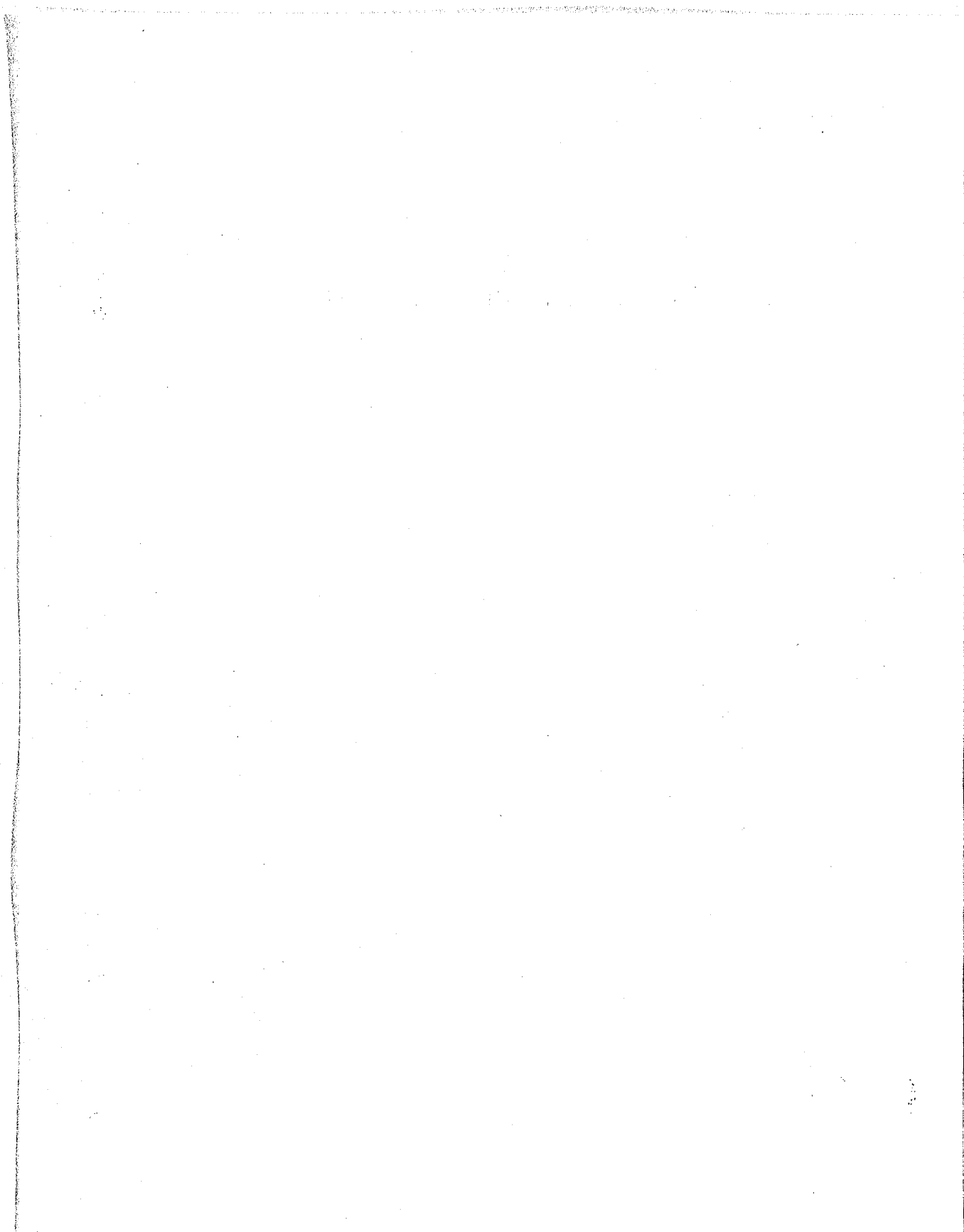
- 第5次出産力調査結果の分析(2)-妻の年齢別出生児数……………小林 和正  
山口 喜一  
金子 武治

第25回(昭44.1.8)

- 経済成長研究所(デリー)で開催の「第2回社会開発に

- 関する社会学地域研修セミナー」(1968.11.25～  
12.20)出席報告……………駒井 洋
- 第26回(昭44.1.22)
- 労働力人口の推移と就業構造の変化(2)ーホワイト・カラ  
ー層について……………柴田 弘捷
  - 昭和44年度実地調査「都市および農村における家族構  
成と就業形態の変化に関する調査」(計画案)について……人口政策部  
人口資質部
- 第27回(昭44.1.29)
- ハワイ東西センター「人口研究プログラム」国際諮問委  
員会第1回会議について……………黒田 俊夫
  - 昭和44年度実地調査「都市および農村における家族構  
成と就業形態の変化に関する調査」(計画案)について  
(つづき)……………人口政策部  
人口資質部
- 第28回(昭44.2.5)
- 日本人の寿命の動向のもつ問題点……………渡辺 定
- 第29回(昭44.2.12)
- 昭和43年度調査研究実績概要報告……………各部科・課
- 第30回(昭44.2.19)
- 昭和43年度調査研究実績概要報告(つづき)……………各部科・課
- 第31回(昭44.2.26)
- 昭和44年度調査研究項目打ち合わせ……………各部科・課
- 第32回(昭44.3.12)
- 昭和44年度調査研究項目打ち合わせ(つづき)……………各部科・課

## VI 主要印刷物の刊行



1 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1) 第106号(昭4 3.4刊), B5判, 80 pp.

調査研究: 特集 日本の人口問題

○はしがき(館 稔)

○現下の人口および人口問題の問題史的意義(遺稿)(本多龍雄)

○最近の人口学的変動からみた人口問題(上田正夫)

○人口資質の現状と人口問題(篠崎信男)

○産業と雇用からみた今日の人口問題(林 茂)

○国際的視野からみた日本の人口問題-「人口転換」を中心として-  
(黒田俊夫)

書 評:

○スタンプ著, 別枝篤彦・中村和郎訳『生と死の地理学』(内野澄子)

○コーリン・クラーク著『人口増加と土地利用』(濱 英彦)

雑 報: 人事の異動・他5項目

故本多龍雄部長の略歴と業績

(2) 第107号(昭4 3.7刊), B5判, 72 pp.

調査研究:

○わが国の女子労働力-就業形態とその変化(1)- (岡崎陽一)

○労働力人口再生産構造の地域変動(濱 英彦)

○わが国夫婦の基本妊娠力について(青木尚雄)

資 料:

○住民登録人口移動報告に基づく人口の地域間移動の動向(山口喜一)

書 評:

○ジュディス・ブレーク稿「所得と出産の動機」(上田正夫)

○日本生気象学会編『生気象学』(荻野嶋子)

雑 報: 定例研究報告会の開催・他5項目

(3) 第108号(昭4 3.10刊), B5判, 72 pp.

調査研究:

○わが国出生力の最近の動向(小林和正・山口喜一)

○有配偶人口の男女差について(中野英子)

資 料：

○府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼした影響：  
昭和35年～40年（山口喜一・山本道子）

書 評：

○D. V. グラス稿「第2次世界大戦以降のヨーロッパにおける出生力の  
動向」（小林和正）

○ロバート・M・マーシュ著『比較社会学』（駒井 洋）

統 計：

○昭和41年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標（山口喜  
一・金子武治）

雑 報：定例研究報告会の開催・他7項目

(4) 第109号（昭44.1刊），B5判，72pp.

調査研究：

○日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル（館 稔・三澤緋佐  
子）

○人口変動構造からみた都市パターンとその分布（内野澄子）

資 料：

○わが国周産期死亡の最近の動向（荻野嶋子）

○戦後人口移動の動向（岡崎陽一・須田トミ）

書 評：

○産業計画会議編『15年後<1980年>の日本の農業』（林 茂）

○アメリカ科学文芸アカデミー編『西暦2000年の世界と人類』（篠  
崎信男）

雑 報：定例研究報告会の開催・他6項目

2 『人口問題研究所年報』第13号，昭和43年度（昭43.12.5刊），  
B5判，94pp.

○日本の人口転換の意義と課題（黒田俊夫）

○世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関（館 稔・山口喜一・  
金子武治）

○核家族よりなる世帯の動向と問題点（上田正夫）

- 大都市圏における通勤人口の動向—昭和40年結果について—(濱英彦・山本千鶴子)
  - 第3次産業就業者の推計方法(岡崎陽一)
  - 漁業における階層変動の動向について(井上隆行)
  - 1960年代前半のわが国人口の出生力(小林和正・山口喜一)
  - 昭和41年の出生減少に関する一考察(青木尚雄・冨沢正子)
  - 都道府県別標準化出生率：1960年と1965年との比較(山本道子)
  - 最近における農家の出生率低下についての一考察(林 茂)
  - 最近の後期死産について(荻野嶋子・丸山昭子)
  - 自動車事故死亡の動向に関する一考察(山口喜一・金子武治)
  - 人口資質と優生問題(篠崎信男)
  - こどもの体位のコーホート分析—近郊化する山村の—事例—(中野英子)
  - 人口の地域・社会階層別にみた食意識の構造とパターン(内野澄子)
  - フィリピン的人口増加と再生産力(高橋晟子)
  - タイ社会の成層と移動(駒井 洋)
- 3 「人口問題研究所研究資料」〔不定期刊、本年度は次の6編を発行〕
- (1) 第185号(昭43.9.1), B5判, IX+114pp.
    - 世界の将来人口—1963年国際連合推計(高橋晟子)
  - (2) 第186号(昭43.10.25), B5判, IV+38pp.
    - 全国市部郡部別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕 大正9年～昭和40年各国勢調査年次(山口喜一・山本道子・矢島昭子)
  - (3) 第187号(昭44.1.25), B5判, IV+66pp.
    - 人口の地域間移動率の推移—『住民登録人口移動報告』による—(山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子)
  - (4) 第188号(昭44.2.1), B5判, IV+36pp.
    - アジアにおける人口移動と都市化の展望(黒田俊夫)
  - (5) 第189号(昭44.3.1), B5判, IV+145pp.
    - 人口と住宅に関する統計資料(青木尚雄・冨沢正子)

(6) 第190号(昭44.3.1), IV+62pp.

○日本の人口問題(館 稔)

4 English Pamphlet Series〔不定期刊, 本年度は次の3編を発行〕

(1) No 66 (May 1, 1968), B5判, 21pp.

○Rural-Urban Migration and Social Mobility in Asia  
(Toshio Kuroda)

(2) No 67 (January 10, 1969), B5判, 35pp.

○Changing Pattern of Japanese Attitudes toward Work:  
A Consequence of Recent High Economic Growth (Hiroshi  
Komai)

(3) No 68 (March 1, 1969), B5判, 27pp.

○Eugenic Protection Law in Japan(Latest Revised  
Edition)

5 「実地調査報告資料」

○昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に  
関する調査報告 第1部(昭44.3.1刊), B5判, 7+345pp.  
(人口移動部)

6 『最近のおもな人口統計』〔年2回刊〕

(1) 第17号(昭43.6.), B5判, 92pp. (山本道子・金子武治)

(2) 第18号(昭44.1), B5判, 61pp. (山本道子・金子武治)

7 その他の刊行物

(1) 『人口問題についてのおもな数字』, 第15号(昭43.5)および第  
16号(昭44.3.)の2回発行, いずれもB5判, 4pp. (山口喜一)

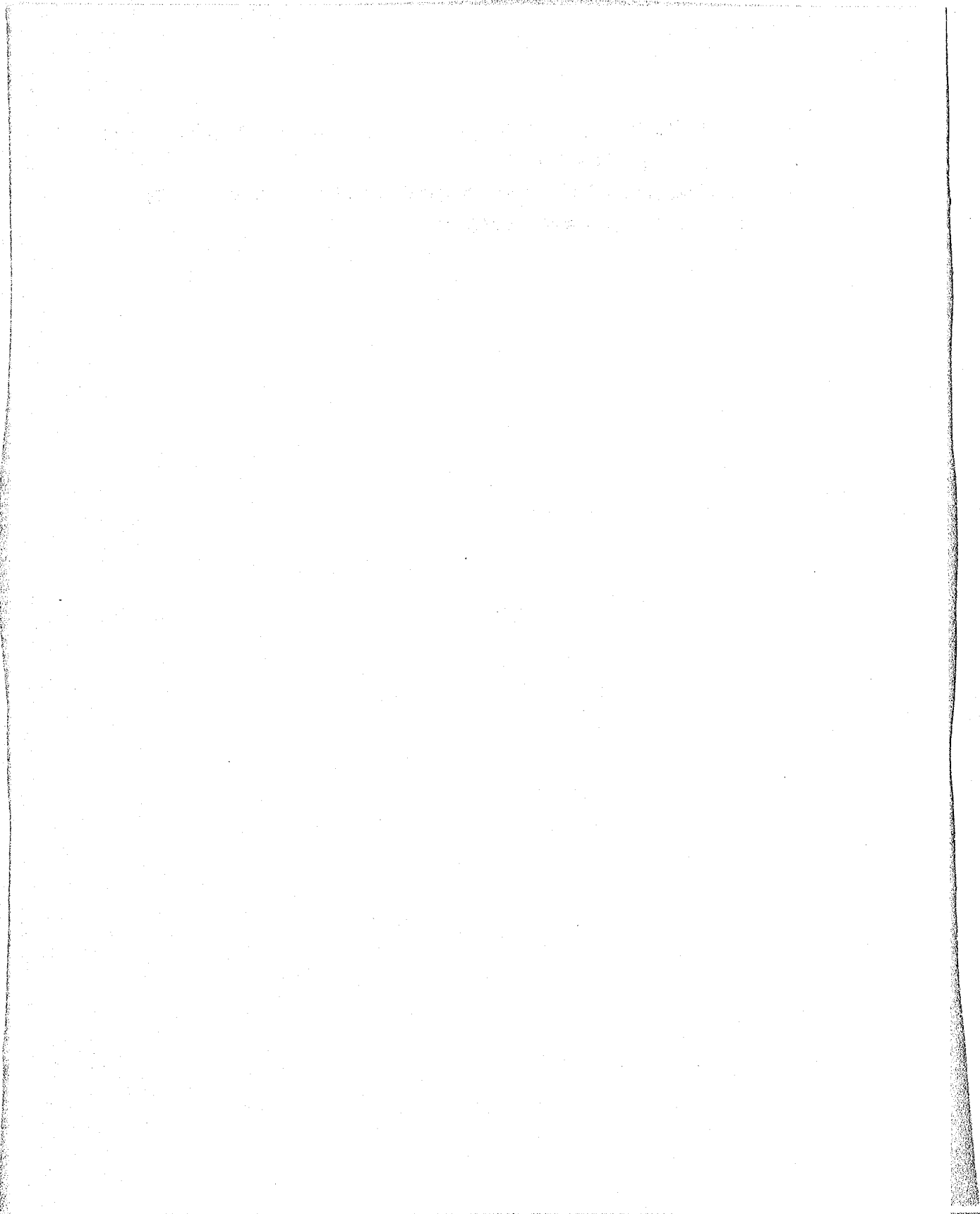
(2) Selected Statistics Indicating the Demographic  
Situation of Japan, No 6 (January 1969), B5判, 4pp.  
(山口喜一)

(3) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集 昭和42年度(昭43.6  
刊), B5判, IV+52pp. (資料課)

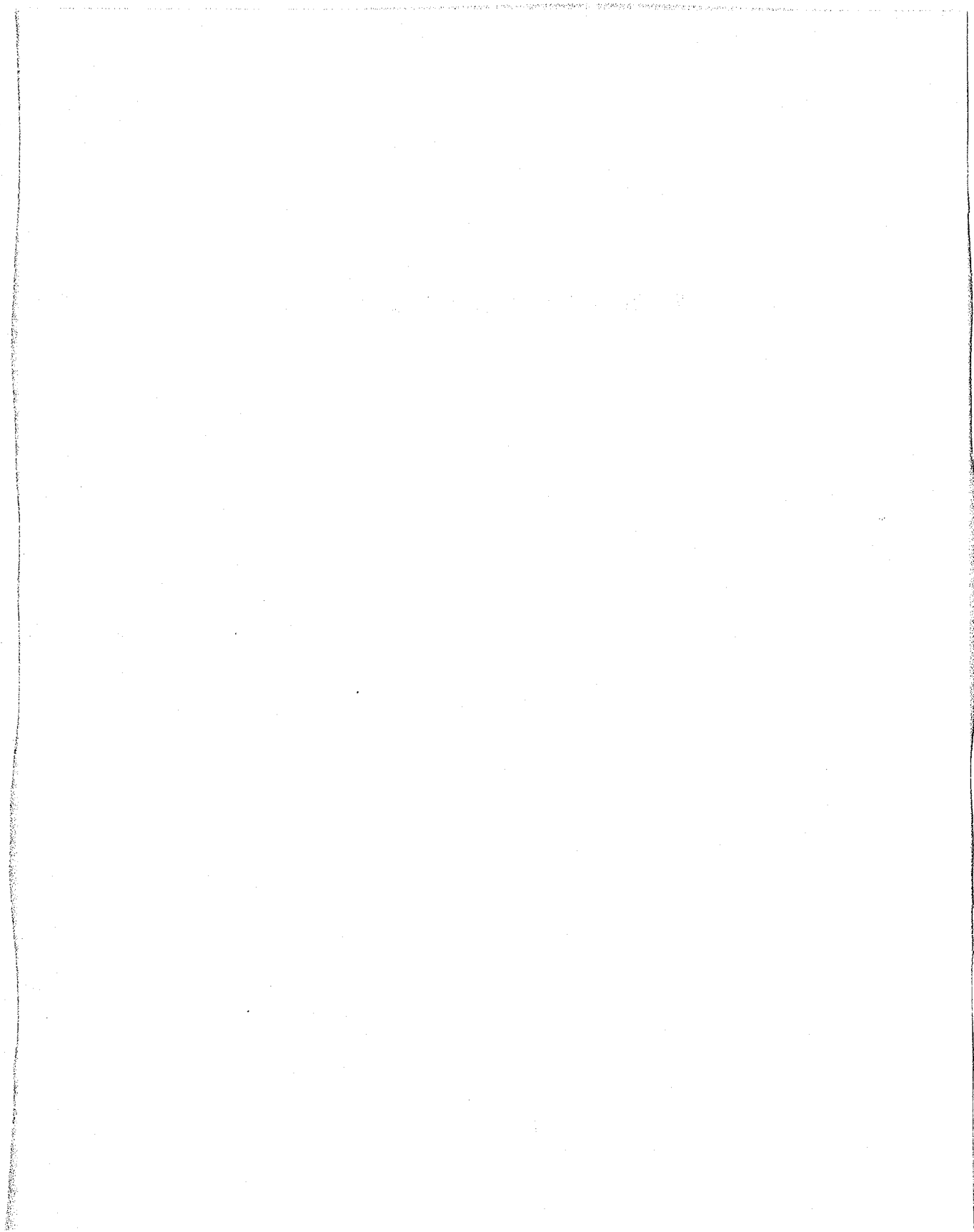
(4) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕昭和42年度収集  
分(昭43.6刊), B5判, IV+102pp. (小林和正・山口喜一・金子武治・佐藤キヨ子)



- (5) 人口問題研究所昭和43年度調査研究項目(昭43.4.1刊), B5判,  
14pp. (人口政策部)
- (6) 人口問題研究所昭和42年度事業報告書(昭43.5刊), B5判,  
222pp. (人口政策部・資料課)



## Ⅶ 資料の収集および交換



資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集に努め、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なった。

昭和43年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

## 1 収集資料目録

### (1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

#### ◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

##### ○参議院社会労働委員会調査室

参議院社会労働委員会審議要録 第57回(臨時)国会(4.2.1 2.4 - 4.2.1 2.2 3) 第58回(通常)国会(4.2.1 2.2 7 - 4.3.6.3)(昭43.6)

##### ○国立国会図書館

官公庁出版物目録 昭和41年版(昭43.5.25)

##### ○内閣総理大臣官房広報室

全国世論調査の現況 昭和42年版(昭和41年4月～昭和42年3月)

##### ○総理府統計局

第十八回 日本統計年鑑 昭和四十三年(昭43.6.15)

日本の統計 '67(昭43.3.31)

国際統計要覧 '67(昭43.3.30)

昭和40年国勢調査報告

第3巻 全国編

その2 従業地・通学地 第1部(昭42.1 2.2 8)

その2 従業地・通学地 第2部(昭42.1 2.2 8)

その3 従業地の産業(昭42.1 2.2 8)

第6巻 20%抽出集計結果 都道府県編

- その 1 北海道 (昭4 3.1 2.1 9)
- その 2 青森県 (昭4 3.1 1. 5)
- その 3 岩手県 (昭4 3. 9. 3 0)
- その 4 宮城県 (昭4 3.1 2.2 8)
- その 5 秋田県 (昭4 3.1 1.1 0)
- その 6 山形県 (昭4 3.1 1.1 0)
- その 7 福島県 (昭4 3.1 1.3 0)
- その 8 茨城県 (昭4 3. 2.2 8)
- その 9 栃木県 (昭4 3. 3.2 1)
- その 10 群馬県 (昭4 3. 3.1 8)
- その 11 埼玉県 (昭4 3.1.1. 5)
- その 12 千葉県 (昭4 3. 9.2 5)
- その 13 東京都 (昭4 3.1 2.1 6)
- その 14 神奈川県 (昭4 3. 3. 6)
- その 15 新潟県 (昭4 3.1 2.2 8)
- その 16 富山県 (昭4 3. 7.2 5)
- その 17 石川県 (昭4 3. 8.1 0)
- その 18 福井県 (昭4 3. 8.1 5)
- その 19 山梨県 (昭4 3. 7.3 0)
- その 20 長野県 (昭4 3. 3.1 5)
- その 21 岐阜県 (昭4 3. 3.3 0)
- その 22 静岡県 (昭4 3.1 2.2 5)
- その 23 愛知県 (昭4 3. 6.2 0)
- その 24 三重県 (昭4 3. 3.2 5)
- その 25 滋賀県 (昭4 3. 3.3 0)
- その 26 京都府 (昭4 3. 2.2 8)
- その 27 大阪府 (昭4 3.1 2.1 6)
- その 28 兵庫県 (昭4 3.1 2.1 9)
- その 29 奈良県 (昭4 3. 3.3 0)
- その 30 和歌山県 (昭4 3. 3.2 8)

- その31 鳥取県(昭43. 8.25)
- その32 島根県(昭43. 8.30)
- その33 岡山県(昭43.1 1.25)
- その34 広島県(昭43. 3.12)
- その35 山口県(昭43.1 1.25)
- その36 徳島県(昭43. 8.30)
- その37 香川県(昭43. 8.30)
- その38 愛媛県(昭43.1 1.20)
- その39 高知県(昭43. 9.30)
- その40 福岡県(昭43.1 2.16)
- その41 佐賀県(昭43. 9.15)
- その42 長崎県(昭43.1 1.30)
- その43 熊本県(昭43.1 2.23)
- その44 大分県(昭43.1 1.20)
- その45 宮崎県(昭43.1 2.25)
- その46 鹿児島県(昭43.1 2.23)

昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村人口総覧

全国の部その2 従業地・通学地 — 通勤・通学人口および昼間人口 — (昭43.3.30)

昭和40年国勢調査 市町村の人口階級別および人口集中地区人口階級別全数集計結果(昭43.3.30)

昭和40年国勢調査 日本人口地図

1. 市区町村別人口分布図(3枚)(昭43.3.30)
3. 市区町村別産業(3部門)別就業者率図(3枚)(昭43.3.30)

4. 大都市への通勤・通学人口(昭43.3.30)

付1. 市区町村界素図 100万分の1(3枚)

2. 市区町村界素図 150万分の1(1枚)(昭43.3.30)

昭和40年国勢調査 調査区関係資料の解説(昭43.3.30)

人口推計資料

- No. 31 昭和42年10月1日現在 都道府県人口の推計(昭  
43.3.30)
- No. 32 昭和42年10月1日現在 全国年令別人口の推計(昭  
43.3.30)
- 住民登録人口移動報告年報 付 都道府県・4大都市圏の年次別転  
入者数 昭和42年(昭43.9)
- 昭和43年就業構造基本調査結果の概要 昭和44年3月〔謄写〕
- 昭和43年就業構造基本調査結果速報 昭和44年3月〔謄写〕
- 昭和43年就業構造基本調査結果速報(付表) 昭和44年3月  
〔謄写〕
- 労働力調査報告 昭和42年度結果の概要(昭43.5.16)
- 労働力調査統計表(昭和42年度平均結果速報用)(昭43.5.16)
- 昭和43年3月 労働力調査特別調査報告 — 労働力調査資料第2  
4号 — (昭43.8.31)
- 昭和41年事業所統計調査報告
- 第3巻 都市編(昭43.3)
- 第4巻 企業編 I (昭43.2)
- 第5巻 企業編 II (昭43.5)
- 第6巻 サービス業編(昭43.3)
- 昭和41年事業所統計調査に用いる産業分類 分類項目名、説明お  
よび内容例示 付 産業分類適用例(昭41.4)
- 家計調査年報 昭和42年(昭43.1.25)
- 小売物価統計調査年報 昭和41年(昭42.1.2)
- 昭和42年 全国物価統計調査結果速報〔概要〕(昭43.1.2)  
〔謄写〕
- 個人企業経済調査年報 昭和41年度(昭43.3.25)
- 個人企業経済調査総合報告書 昭和27年度～41年度(昭43.3.  
25)
- 科学技術研究調査報告 昭和42年(昭43.3.)
- 昭和43年科学技術研究調査結果速報(昭43.1.1)



- 総理府社会保障制度審議会事務局
  - 社会保障統計年報
    - 昭和41年版(昭41.1.1)
    - 昭和42年版(昭42.1.1)
    - 昭和43年版(昭43.1.1)
- 首都圏整備委員会
  - 首都圏基本計画(昭43.1.0)〔謄写〕
- 航空医学実験隊
  - 昭和42年度航空医学実験隊年報(昭43.6.1)
  - 図書目録(1966.4.1~1968.3.31) 昭和42年度航空医学実験隊年報別冊(昭43.6.1)
- 科学警察研究所
  - 創立二十周年記念 科学警察研究所最近の十年史(昭43.9.20)
  - 研究論文集 創立20周年記念(科学警察研究所報告21巻4号・防犯少年編9巻2号・交通編9巻2号)(昭43.12.15)
- 警察庁
  - 昭和42年の犯罪(昭43.1.0.2.5)
  - 犯罪統計速報 昭和43年(昭44.2.1.0)(刑事局)
- 行政管理庁
  - 日本標準産業分類(昭和42年5月改訂) 第2巻 五十音索引表(昭43.1.0)
  - 指定統計の調査票集録 第14集(昭43.1.1.1)(行政管理局)
  - 昭和42年 指定統計・調整報告・届出統計一覧(昭43.1.0)(行政管理局)
  - 地方統計職員業務研修テキスト 昭和43年(昭43.4)(統計基準局)
  - 地方統計職員業務研修テキスト 一 指導の手引き 一 昭和43年(昭43.4)(統計基準局)
- 経済企画庁
  - 年次経済報告

昭和41年度 — 持続的成長への道 — (昭41.7.22)

昭和43年度 — 国際化のなかの日本経済 — (昭43.7.23)

経済要覧(調査局)(大蔵省印刷局発行)

1968(昭43.2.25)

1969(昭44.1.25)

国民生活白書

昭和41年度(昭42.6)

昭和42年度(昭43.7)

国民所得統計年報 昭和44年版(昭44.1)

県民所得統計(昭和30-40年)(昭43.2.29)(経済研究所

国民所得部)(至誠堂発行)[購入]

○科学技術庁

科学技術庁年報 12(昭43.12.1)(大蔵省印刷局発行)

科学技術庁の現況 1968年版

全国試験研究機関名鑑 昭和44~46年版(昭44.2.28)(全  
国科学技術団体総連合)(ラテイス発行)[購入]

第1回原子力開発利用動態調査報告書(昭43.6)[謄写]

Introduction Remarks on the Functions of National Research Center for Disaster Prevention, Science and Technology Agency, Tokyo(1968.3)  
(National Research Center for Disaster Prevention)

科学技術庁 国立防災科学技術センター要覧

1967

1968

防災科学技術研究資料(国立防災科学技術センター)

第3号 災害原因別・都道府県別被害集計(昭43.3.30)

第4号 水害資料について(昭44.2.20)

第5号 1968年十勝沖地震災害調査報告(昭44.3.25)

第6号 空中写真による地震災害調査法の研究(昭44.2.28)

防災科学技術総合研究速報(国立防災科学技術センター)

第5号 松代群発地震に関する特別研究(昭43.3.13)

第6号 地震時における軟弱基礎地盤の振動性状に関する現場実験研究(昭43.3.20)

第7号 冷害気象の局地的発現機構ならびに人工霧による局地気象改良に関する研究(中間報告)(昭43.3.27)

防災科学技術総合研究報告(国立防災科学技術センター)

第14号 風化花崗岩地帯におけるがけくずれ・山くずれ等の機構および予知に関する研究(第1報)(昭43.3.30)

第15号 1965年岐阜・福井県境付近に発生した山地崩壊に関する研究(昭43.3.30)

国立防災科学技術センター研究速報(国立防災科学技術センター)

第7号 豪雨によるがけくずれ調査法に対する提案(昭43.3.30)

第8号 情報検索における出力と有効性の研究 防災情報の検索の諸方法に関する研究(その1)(昭43.3.30)

第9号 電子計算機によるX線回折データの検索(昭43.9.10)

第10号 日本の自然災害の諸特性 昭和30年代の災害資料から(昭43.9.10)

五年のあゆみ 1968(昭43.12.16)(国立防災科学技術センター)

創立五周年記念 研究発表会研究発表要旨(昭43.12.16)(国立防災科学技術センター)

○法務省大臣官房司法法制調査部調査統計課

出入国管理統計年報 昭和42年(昭43.9.25)

○法務総合研究所

犯罪白書 一 犯罪と犯罪者の処理、その現況と100年間の推移 一  
昭和43年版(昭43.11)

○国税庁長官官房総務課

第92回 国税庁統計年報書 昭和41年度版(昭43.3.31)

昭和41年分税務統計から見た法人企業の実態 一 会社標本調査結果報告 一 (昭43.2)

昭和41年分税務統計から見た申告所得税の実態 — 申告所得税標  
本調査結果報告 — (昭43.6.30)

昭和42年分税務統計から見た民間給与の実態 — 国税庁民間給与  
実態調査結果報告 — (昭43.10.20)

○文 部 省

指定統計第13号 学校基本調査報告書(大臣官房統計課)

昭和41年度(昭42.8)

昭和42年度 卒業後の状況調査 学校調査(各種学校)(昭4  
2.12)

昭和43年度 学校基本調査速報(大臣官房統計課)

学校数 学生数 入学状況 教員数(大学 短期大学 高等専門  
学校 国立養護教諭養成所 国立工業教員養成所) 昭和43  
年5月1日現在〔謄写〕

学校調査 卒業後の状況調査(高等学校以下)(昭43.12)〔  
謄写〕

昭和43年度 学校保健統計調査速報(大臣官房統計課)

身長・体重・胸囲・座高(幼稚園・小学校・中学校・高等学校(昭43.10)

疾病異常被患率の全国平均値(幼稚園・小学校・中学校・高等学  
校(昭43.12)

ドキュメンテーションハンドブック(文献情報便覧)(昭42.6.2  
0)(大学学術局)(東京電機大学出版局発行)〔購入〕

全国大学研究機関誌要覧 昭和43年版(昭43.3.30)(大学学  
術局監修、日本学術振興会編)〔購入〕

○統計数理研究所

統計数理研究所年報 昭和43年版(昭43.6)

数研研究レポート

18 東京定期調査の結果 — 1966年, 1967年を主とし  
て — 1968年2月

19 社会現象の統計的モデル化の研究 — 1967年全国パネ

ル調査(モデル'66) — 1968年

○厚生省

厚生白書 昭和43年版 — 広がる障害とその克服 — (昭43.1  
2.5) (大蔵省印刷局発行)

A Brief Report on Public Health Administration  
in Japan, 1967 (January 1966—August 1967)  
(1967.8.31) (Ministry of Health and Welfare  
Japanese Government)

昭和41年厚生省生活総合調査第2次発表 昭和43年10月〔謄写〕  
厚生省 — 30年のあゆみ — (昭43.1.1.2)

健康と福祉 1968

厚生省防災業務計画(昭43.1.2)〔謄写〕

1969.4.7.第21回世界保健デー 健康は豊かな暮らしのエネル  
ギー — (昭44.3.2) (日本国際連合協会, 日本WHO協会) (厚  
生問題研究会発行)

昭和40年度 児童(家族)手当制度基礎調査結果報告書(昭41.  
1.2.20) (大臣官房企画室)

昭和41年度 児童手当制度基礎調査結果報告書(昭42.1.2.20)  
(大臣官房企画室)

昭和42年度 児童手当制度基礎調査結果報告 — 児童の養育費 —  
(昭43.6) (大臣官房企画室)〔謄写〕

昭和41年度 過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書  
「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」(昭  
43.3) (大臣官房企画室, 厚生省人口問題研究所)

昭和41年度 国立病院年報(昭43.3.25) (医務局国立病院課)

昭和41年度 国立療養所年報(昭43.3.31) (医務局国立療養  
所課)

災害救助誌 災害救助法20年の記録(昭42.1.2.10) (社会局  
施設課監修, 災害救助問題研究会編集・発行)

昭和41年 母子衛生の主なる統計(昭43) (児童家庭局母子衛

生課)

全国中高年齢婦人生活実態調査結果報告速報 昭和43年度(児童  
家庭局)〔謄写〕

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和41年 人口動態統計(年報)速報(昭43.4.16)〔謄写〕

人口動態統計

昭和40年 上巻(昭43.2.20)

昭和41年 上巻(昭44.1.20)

昭和41年 下巻(昭43.9.30)

昭和42年人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より(昭  
43.5.31)

最近の人口動態 昭和42年までのあらまし 第8号 昭和43年  
(昭43.1.2)

昭和41年の出生減少について(昭43.5)〔謄写〕

昭和40年度 人口動態社会経済面調査報告 乳児死亡(昭43.8.  
30)

昭和41年度 人口動態社会経済面調査報告 婚姻(昭43.9.30)

疾病、傷害および死因統計分類提要 昭和43年版

第2巻 分類表、内容例示表、死亡診断書および分類準則、定義  
および勧告、世界保健機関分類規則(昭44.1.25)

昭和42年簡易生命表(昭43.6.29)

昭和42年優生保護統計報告(昭43.7.30)

衛生行政業務報告(厚生省報告例)

昭和41年(昭43.1.25)

昭和42年(昭43.1.15)

社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)

昭和41年度(昭43.3.31)

昭和42年度(昭44.2.15)

社会福祉施設調査報告

昭和41年(昭43.3.30)

昭和42年(昭43.8.15)

昭和42年度 生活保護動態調査報告(昭44.1.31)

社会医療調査報告

昭和40年度(昭41.1.10)

昭和41年度(昭43.3.31)

昭和41年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査報告(昭43.8.31)

昭和42年 病院報告(昭43.10.10)

昭和41年 患者調査(昭43.9.30)

昭和42年7月 患者調査速報(昭43.9)[謄写]

昭和41年 伝染病および食中毒統計(昭43.9.30)

昭和41年 保健所運営報告(昭43.3.5)

○国立がんセンター

国立がんセンター年報 第2号(昭和40年度～昭和42年度)(昭43.10)

国立がんセンター雑誌目録 付 衛生統計関係資料 April 1968(図書館)

○社会保険庁

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険  
・国民年金 事業年報 昭和41年度(昭43.3)

○農林省農林経済局統計調査部

第44次農林省統計表 昭和42～43年(昭43.12.25)(農林統計協会発行)

昭和41年度 農業調査結果報告書 一 総括編 一 (昭43.3.30)  
(農林統計協会発行)

昭和42年度 農業調査結果概要(昭43.7.18)[謄写]

市町村を単位とした日本農業の地域構造 一 シェアと相関 一 [第1分冊](昭43.3)

市町村を単位とした日本農業の地域構造[第2分冊] 一 都道府県別 一 (昭43.8.10)

市町村を単位とした日本農業の地域構造 — 相関表 —〔第2分冊  
・別冊〕 — 全国農業地域別 — (昭43.8.10)

1967年版 地域農業の動向 — 地域別農業動向総合は握 —  
(昭43.3.30)(農林統計協会発行)(購入)

昭和42年 農家就業動向調査報告書(昭43.11)

昭和42年農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向  
(昭和42年3月卒業者の8月末調査結果) 付 昭和34年～  
42年の年次別統計 昭和43年3月  
(昭和43年3月卒業者の4月末調査結果) 昭和44年2月  
農家就業動向調査 昭和43年9～10月における農家世帯員の就  
業動向(昭43.12.25)[謄写]

昭和41年度農林省 農家経済調査報告(昭43.3.30)(農林統  
計協会発行)

昭和40年農業所得統計 全国市町村農業粗生産額編(昭43.3.3  
0)(農林統計協会発行)

昭和41年度農家経済調査報告(農林統計協会発行)

農家生計費統計(昭43.3.30)

農民栄養統計(昭43.6.30)

昭和41年食糧消費総合調査報告(農林統計協会発行)

第1集 食糧消費の現状(基本調査) — 世帯類型, 都市部・農  
村部, 農家・非農家別結果 — (昭43.3.30)

第2集 食事と外食の現状(基本調査) — 性・年齢別, 都市部  
・農村部, 続柄, 職業別結果 — (昭43.3.30)

第3集 食品の入手状況(基本調査) — 職業別, 都市部・農村  
部, 都道府県別結果 — (昭43.12.20)

第4集 農家の食糧消費(基本調査) — 全国地域別, 専業兼業  
別, 経営耕地面積規模別結果 — (昭44.1.15)

昭和42年度 漁業センサス補間調査 — 漁業動態調査(昭和43  
年1月1日調査) — — 漁業就業者調査(昭和42年11月1  
日調査) — (昭44.3.20)(農林統計協会発行)



- 昭和41年度 漁業労働賃金調査報告(昭43.2.22)(農林統計協会発行)
- 昭和41年度 漁業経済調査報告(農林統計協会発行)
- 企業体の部(昭43.2.29)
- 漁家の部(昭43.2.29)
- 昭和42年漁家の経済
- 海面漁業漁家(昭43.8.31)[謄写]
- 浅海養殖業漁家(昭43.1.15)[謄写]
- 昭和41年漁業養殖業生産統計年報(昭43.3.21)(農林統計協会発行)
- 昭和42年漁業生産額(昭43.1.2.23)[謄写]
- 昭和42年水産業生産指数(昭和40年基準)(昭43.1.1.22)[謄写]
- 昭和42年水産業生産指数(漁業別)(昭和40年基準)(昭43.1.2.23)[謄写]
- 昭和42年 海面漁業養殖業生産所得(昭43.1.2.25)[謄写]
- 昭和42年 中小漁業経営体の経済(昭43.1.0.31)[謄写]
- 昭和42年 中小漁業の賃金(昭43.1.0.4)[謄写]
- 農林省北陸農政局
- 昭和42年度 北陸農業情勢報告(昭43.3.31)
- 昭和42年度 北陸農業情勢報告付属統計表
- 農林省東海農政局
- 昭和42年度 東海農業情勢報告
- 農林省近畿農政局
- 昭和42年度 近畿農業情勢報告
- 農林省農業総合研究所
- 研究叢書
- 第81号 資本主義発展と国際貿易 — 農業を含む貿易理論の検証と展開 — (白川清著)(昭43.3.30)
- 第82号 旧植民地日本人大土地所有論(浅田喬二著)(昭43.

3.30)

第83号 日本農学史 — 近代農学形成期の研究 — (斎藤之男著) (昭43.8.31)

○農林省食糧研究所

小麦粉の品質と加工 — 食糧技術普及シリーズ第6号 — (昭43.3.30)

○食糧庁

食糧管理統計年報 昭和42年版 (昭43.11.25)

異動人口調査結果表 昭和42米穀年度 (昭43.3) (総務部調査課)

○水産庁企画課

昭和42年度 漁業の動向に関する年次報告 — 第58回国会(常会)提出 —

昭和43年度において沿岸漁業等について講じようとする施策 — 第58回国会(常会)提出 —

○通商産業大臣官房調査統計部

工業統計表

昭和40年 企業編 (昭43.2.6)

昭和41年 用地・用水編 (昭43.3.25)

産業編 (昭43.10.1)

品目編 (昭43.11.10)

企業編 (昭43.12.27)

昭和41年工業統計概数表 昭和43年2月〔謄写〕

昭和42年工業統計概数表 昭和44年1月

昭和42年工業統計速報 昭和43年12月 (昭43.12.25)

わが国の商業 — 1967 — (昭43.3.30) (通商産業調査会発行)

○特許庁総務部業務課

発明考案の紹介 (有用発明抄録)

昭和42年度 〔Ⅳ〕 (昭43.3.25)

昭和43年度 (I) (昭43.10.25)  
(II) (昭43.12.15)

○郵政省

昭和42年度 郵政統計年報

保険年金編 (昭43.9) (簡易保険局数理課)

総括編 (昭44.1) (経理局経営分析課)

○労働省

昭和42年 労働経済の分析 (昭43.7.15)

婦人関係一般資料 (婦人少年局)

Na 63 婦人の現状 — 昭和43年版 — (昭43.3.30)

Na 64 婦人関係年表 1868~1968 (昭43.10.23)

雇用の現状 昭和43年11月 (職業安定局) (謄写)

労働市場年報 昭和42年1月~12月 (昭43.8.10) (職業安定局)

昭和42年職業安定業務統計主要指標 (附、昭和35年以降の推移  
年令別常用職業紹介状況結果表) (職業安定局雇用政策課) (謄  
写)

昭和42年3月新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の  
概要 (付、新規学卒者の職業紹介状況および初任給の推移等) (昭  
43.3.30) (職業安定局) (雇用問題研究会発行)

失業保険事業年報 昭和42年度 (職業安定局失業保険課)

○労働省大臣官房労働統計調査部

第20回 労働統計年報 昭和42年 (昭43.1.15)

昭和41年 雇用動向調査報告 (昭42.12.25)

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和43年版 (昭43.11.15)

昭和42年 毎月勤労統計労働災害特別調査報告 (昭43.11.30)

昭和42年 労働災害動向調査報告 (昭43.6.25)

昭和43年2月 労働災害動向調査特別調査報告 (疾病休業に関す  
る調査) (昭44.3.1)

昭和42年 労働費用調査報告 (卸売業, 小売業, 金融・保険業,

サービス業) (昭43.10.30)

昭和42年 雇用管理に関する調査報告(昭44.1.31)

昭和42年 労働組合基本調査報告(昭43.2.29)

昭和42年 労働争議統計調査年報告(昭43.5.15)

○建設省

建築着工統計速報(昭和42年中)(昭43.3)(計画局)(謄写)

昭和42年 全国都道府県市区町村別面積調(昭43.3.20)(国土地理院)

昭和42年度までの国土基本図地図・写真図一覧図(地方別、各1枚、計10枚)(国土地理院国土基本図課)

昭和43年度 国土基本図・写真図計画図(国土地理院)

国土基本図 昭和43年度撮影計画図(国土地理院)

○自治省振興課

全国市町村要覧43年版(昭43.10.10)(第一法規出版株式会社)(購入)

○消防庁消防研究所

消防研究所年報 昭和42年度

消防研究所二十年史(昭43.3)

○最高裁判所事務総局

昭和41年 司法統計年報

1. 民事・行政編(昭42.1.1)

2. 刑事編(昭43.7)

3. 家事編(昭43.4)

4. 少年編(昭42.1.1)

○アジア経済研究所

アジア経済調査研究双書

第149集 海外銅資源の開発(西尾 滋編)(昭43.3.30)

第150集 外国援助の経済効果(原 覚天編)(昭43.3.20)

第152集 台湾経済総合研究 上(笹本武治・川野重任編)(昭43.3.30)

- 第153集 台湾経済総合研究 下(笹木武治・川野重任編)(昭43.6.20)
- 第154集 国際投資の法的保護(佐藤和男編)(昭43.3.30)
- 第156集 世界の商品 III — 錫 — (山田三郎著)(昭43.3.29)
- 第157集 アジア諸国の租税制度 VII — パキスタン — (アジア租税研究会編)(昭43.3.30)
- 第158集 アジア諸国の租税制度 VIII — マレーシア — (アジア租税研究会編)(昭43.3.30)
- 第161集 台湾経済総合研究 資料編(笹木武治・川野重任編)(昭43.8.10)
- 第163集 韓国の金融事情(植木三郎編著)(昭44.1.25)
- 第165集 インド税制と経済発展(木村元一編著)(昭44.1.20)
- 第167集 アジアの土地制度と農村社会構造(滝川・勉・斎藤仁編著)(昭43.12.20)

研究参考資料

- 第136集 東アフリカの貿易と流通組織 III(深沢八郎・岩城剛著)(昭43.3.30)
- 第139集 後進国農業発展の諸条件(尾崎忠二郎編著)(昭43.12.25)
- 第140集 アジア・大洋州における石油需給の構造 — L P モデルによる分析 — (嘉治元郎編著)(昭44.1.31)
- 中国本土の推計将来人口にかんする一考察(昭43.5)

○国民生活研究所

- 国民生活統計年報(至誠堂発行)
- 昭和42年版(昭42.3.31)
- 昭和43年版(昭43.3.30)
- 世帯変動と生活構造 — 日本のライフ・サイクル — (昭43.3.30)(東洋経済新報社発行)

家計におけるライフ・サイクルの実態に関する研究（秋田市及び雄和村実態調査報告）〔昭和42年度一般研究Ⅰ-1〕（家計主体のライフ・サイクルの実態に関する研究）（昭43.3）

生活意識と消費貯蓄行動に関する研究〔昭和42年度一般研究Ⅰ-2〕（生活意識と消費貯蓄行動）（昭43.3）

消費者教育の意義と内容〔昭和42年度一般研究Ⅱ〕（生活経営学の体系）（昭43.3）

中国山村地域の住民生活に関する研究（広島県備後北地域の拳家離村とその諸影響を中心として）〔昭和42年度一般研究Ⅲ-1〕（農山漁村地域の住民の生活に関する研究）（昭43.3）

住宅団地の施設と住民の意識に関する研究〔昭和42年度一般研究Ⅲ-2〕（標準生活環境基準に関する研究）（昭43.3）

生活協同組合の機能と活動の実態〔昭和42年度一般研究Ⅲ-3〕（生活協同組合の機能および地域住民に与える影響）（昭43.3）

都市災害に関する研究資料（関東大震災級の震災被害・人間行動とその対策）〔昭和42年度一般研究Ⅲ-4〕（都市災害に関する研究）（昭43.3）

標準生活設定に関する基礎的研究〔昭和42年度一般研究Ⅳ〕（最低生活費と標準生活費に関する研究）（昭43.3）

国民生活の実態把握と新「社会統計」の提唱〔昭和42年度一般研究Ⅴ-2〕（社会統計の整備に関する研究）（昭43.3）

○婦人雇用調査研究会雇用促進事業団婦人雇用調査室

婦人雇用調査資料

№ 8 職場における婦人のリーダーシップ —実態調査報告—  
（昭43.7）〔謄写〕

№ 9 英米における有夫女子雇用者の問題 —日本と比較して—  
—（その1）（昭43.7）〔謄写〕

№ 10 移転就職者の妻の就業調査 —主婦の就業についての—  
考察—（昭43.8）

№ 11 家庭婦人の就業に関する基礎資料 昭和43年11月〔

謄写)

○社会保障研究所

社会保障研究序説 社会保障研究所研究叢書 1 (山田雄三著) (昭  
4 3. 1 0. 1 )

戦後の社会保障 資料 (昭 4 3. 3. 3 0) (至誠堂発行)

社会保障研究所翻訳シリーズ

No. 5 世界各国の社会保障制度 (1967) (昭 4 3. 3. 2 5)  
(アメリカ合衆国保健・教育・福祉省・社会保障庁・調  
査統計室編, 社会保障研究所訳)

No. 6 世界各国における社会保障の費用 1961~1963  
(昭 4 3. 5. 2 5)

所内研究資料

No. 6705 (議事録) 医療保険と医療保障 — 改革試案の  
内容について — (昭 4 3. 3)

No. 6801 日本の社会保障 (昭 4 3. 1 0)

No. 6802 (中間報告) アメリカの社会保障 (I) (昭 4  
4. 2)

第 2 回 社会保障研究所シンポジウム資料 昭和 4 4 年 2 月 7 日

図書目録 第 2 集 (昭 4 3. 1 0. 1 0)

○住宅金融公庫

住宅金融公庫年報 昭和 4 3 年版 (昭 4 3. 1 1. 1 5)

都道府県別・年度別 業務統計

業務統計 4 2 (昭 4 3. 1 0)

住宅敷地価額調査報告 — 昭和 4 2 年度 — (昭 4 3. 3. 3 1) (宅地部)

○日本開発銀行中央資料室

産業経済雑誌 主要記事索引 昭和 4 3 年版 (昭 4 3. 9. 5) (日本  
図書館協会発行)

○日本国有鉄道総裁室文書課

鉄道図書室 増加図書目録 (昭和 4 2 年度) (昭 4 3. 8)

交通・鉄道関係 雑誌記事索引 昭和 4 2 年版 (昭 4 3. 3)

○日本住宅公団総務部総務課

日本住宅公団業務年報 昭和43年度(昭43.9.30)

日本住宅公団業務年報別冊 昭和43年版 賃貸住宅・分譲住宅(普通・特別)一覽表, 団地施設(賃貸・分譲)一覽表, 市街地住宅付施設(賃貸)一覽表(昭43.9.30)

○日本電信電話公社

昭和42年度 電信・電話事業報告書(昭43.1.1)

○日本労働協会

調査研究資料

№ 78 中学校卒業者の職業経歴・労働移動の類型と要因に関する研究(昭43.3.31)

№ 79 中小企業労働者の職場意識(昭43.6.15)

日本労働協会事業年次報告 一 昭和42年度 一

◎地方公共団体

○北海道

昭和42年度版 道民生活白書 生活実相報告書(昭43.3)(企画部)

昭和41年 道民所得推計結果報告書(昭43.3.30)(企画部統計課)

北海道衛生統計年報 昭和42年(昭43.1.2.10)(衛生部)

昭和42年簡易生命表(昭43.1.2.15)(衛生部)

○札幌市(総務局企画部企画課)

市政要覧 昭和43年版(昭43.6.10)

さつぼろ 1968(昭43.7.1)

○青森県

昭和41年度 青森県県民所得統計(昭43.6)(企画部)

昭和42年 青森県生産額総覧(企画部)

昭和41年 人口動態統計年報 第18号 IV(昭43.2)(衛生部)

昭和42年 人口動態統計年報 第19号 IV(昭43.1.1)(衛生部)



生郎)

昭和42年 青森県人口動態統計速報 No. 28 (昭43.6) (衛生部医務業務課)

昭和40年 青森県生命表(昭44.3) (衛生部)

○岩手県

昭和41年 岩手県統計年鑑(昭43.3.1) (企画部統計調査課)

昭和43年版 岩手県勢要覧(企画部統計調査課) (岩手県統計協会発行)

昭和42年 衛生年報(昭43.12.5) (厚生部)

昭和41年 悪性新生物死亡調査 その1(昭43.2) (厚生部)

○宮城県

昭和四十一年 宮城県統計総覧(昭43.9.30) (企画部調査課)

ポケット統計便覧 1968(昭43.3.31) (企画部調査課)

図でみる本県の社会移動人口 — 社会人口移動調査結果報告 —  
(昭43.3.31) (企画部調査課)

統計資料目録 No. 13 (自昭和42年1月1日 至昭和42年1月31日) (昭43.3.31) (企画部統計課)

○仙台市(総務局調査統計課)

仙台市統計書 昭和43年版(昭43.12.20)

市勢要覧 仙台 1968(昭43.3.30)

○山形県

山形県の人口と世帯数(山形県社会的移動人口調査結果報告書、県各才別人口推計結果報告書) (昭44.2) (企画部統計課)

昭和42年 衛生統計年報 (人口動態統計, 衛生事業統計, 伝染病・食中毒統計) (昭43.9) (衛生部)

死因(基本分類)統計 昭和30~40年〔厚生省確定数〕 (衛生部医務課)

成人病死亡統計(昭和33年~40年) (昭43.2) (衛生部)

○福島県

第83回 福島県統計年鑑(昭43.3.25) (統計課)

厚生行政の概況 衛生編 昭和42年 第16巻(昭42.12.28)  
(厚生部)

○茨城県(統計課)

昭和41年 茨城県統計書(昭43.3.31)

茨城県勢要覧 昭和42年版(昭43.2.1)

第三回 都道府県勢の展望(茨城県の地位)昭和43年12月

○栃木県(企画部統計課)

第13回 栃木県統計年鑑 昭和42年版(昭43.3.30)

統計からみた 郷土のあゆみ 1967(昭43.3.1)

統計からみた 栃木県のすがた '68

昭和43年度 栃木県毎月人口調査結果報告書 付 栃木県人口流  
動状況調査 自 昭和42年10月 至 昭和43年9月(昭4  
4.2)

○宇都宮市(企画調整室統計係)

都市統計書 栃木県11市 '67 No. 17(昭42.12.25)  
(栃木県都市統計事務研究会発行)

○日光市(事務部総務課文書係)

日光 昭和42年(昭42.3.)

○群馬県(企画部統計課)

第14回 群馬県統計年鑑 昭和43年刊行(昭43.3.31)

群馬県勢要覧 昭和43年刊(昭43.1.1.10)

群馬県概要 昭和43年

○埼玉県(企画部統計課)

昭和41年度 県民所得推計報告(標準方式改訂案による試算)(  
昭43.3.31)

○千葉県

千葉県統計年鑑 昭和42年(昭43.3.25)(企画部統計課)

千葉県勢要覧 昭和42年版(昭43.2.15)(企画部統計課)

統計からみた 房総のすがた1967(昭43.2.26)(企画部統  
計課)

昭和41年度 千葉県衛生年報(昭42.12)(衛生部)

○東京都

第18回 東京都統計年鑑 昭和41年(昭43.3.30)

第19回 東京都統計年鑑 昭和42年(昭44.2.10)

東京都区市町村勢要覧 昭和43年(昭43.10.31)(総務局統計部)

昭和40年国勢調査による東京都の昼間人口(昭43.3.30)(総務局統計部)

昭和42年 東京都住民基本台帳人口移動報告(昭43.5.10)(総務局統計部)

第6回 世界大都市比較統計年表 昭和43年(昭43.3.30)(総務局統計部)

第7回 世界大都市比較統計年表 昭和44年(昭44.3.15)(総務局統計部)

昭和42年 学校教育統計調査報告 学校基本調査 学校保健統計調査(昭43.3.30)(総務局統計部人口統計課)

昭和41年 東京都都民所得推計結果報告(昭43.3.25)(総務局統計部)

昭和41年 工業統計調査報告(昭43.3.30)(総務局統計部)

昭和42年 東京都鉱工業指数 昭和40年基準(昭43.10.30)(総務局統計部)

東京の産業 1968 付 産業経済関係統計表(昭43.3.30)(経済局)

来年の学卒(昭和44年3月新規学校卒業者の職業紹介状況及び求人初任給調査結果)(昭43.12.23)(労働局)

○警視庁(交通部)

警視庁交通年鑑(昭和42年)(昭43.6)

○東京都中野区

中野区の人口流動の実態 — 青少年を中心に — (報告書)(昭43.3.1)(総務部)

年少労働者の実態（中卒就職者一年後の実態調査報告）（昭和43年3月（昭43.4.1））（総務部青少年対策課）

働く青少年の意識と行動 — 中野区内小規模事業所（50人以内）の実態 —（調査報告書）（昭43.3.31）

○神奈川県

県勢要覧 かながわ '68（昭和44.2.1）（企画調査部統計調査課）

昭和43年版 県勢ダイジェスト 統計で知るかながわ（昭43.3.25）（企画調査部）

昭和43年版 統計からみた 神奈川県経済の動向（昭43.1.1.25）（企画調査部統計調査課）

県民所得推計報告 昭和41年（昭43.3.25）（企画調査部統計調査課）

第19号 衛生統計書 昭和42年（昭44.2.20）（衛生部）

○横浜市（総務局行政部統計課）

市政概要 1968年版（昭44.1.20）

200万人に達した横浜市の人口〔謄写〕

○川崎市

かわさき '67（昭43.3.31）（総務局総務部統計課）

南武線の通勤通学交通 — 大都市交通センサスから —（昭43.3.252）（計画局）

川崎市を中心とする人口移動の実態 — 昭和42年7月実施調査結果報告書 —（昭43.3.30）（企画部庶務課）

○新潟県

昭和41年 新潟県統計年鑑（昭43.8.28）（企画部統計課）

統計からみた 新潟県のすがた 1968（昭43.3.30）（企画部統計課）

新潟県勢要覧 1968（企画部統計課）

新潟県の人口移動 昭和42年 新潟県住民基本台帳人口移動調査結果（昭43.3）

○富山県（総合企画部統計調査課）

昭和41年 富山県統計年鑑（昭43.10.31）

富山県勢要覧 1968（昭43.3.31）

人口統計調査結果報告書

昭和42年（昭和42年10月1日現在）〔謄写〕

昭和43年（昭和43年10月1日現在）〔謄写〕

就業状態基本調査結果報告書 昭和42年10月1日現在

○石川県

石川県の人口（毎月人口動態調査） 昭和41年10月1日から昭

和42年9月30日まで（昭43.4）（企画開発局統計調査課）

衛生統計年報（昭和41年）（昭43.3.1）（厚生部医務業務課）

○金沢市（企画室調査統計課）

昭和43年版 金沢市統計書（昭43.10.21）

○福井県

第14回 福井県統計年鑑 昭和41年（昭43.3.31）（総務部  
統計課）

昭和43年版 福井県勢要覧（昭43.3.30）（総務部統計課）（  
福井県統計協会発行）

昭和41年 衛生統計年報 第18号（昭43.3.31）（厚生部）

○山梨県（厚生労働部）

衛生統計年報 1968年版（昭43.3.31）

○長野県（総務部統計課）

昭和41年 長野県統計書（昭43.3.31）

長野県勢要覧 昭和42年版（昭43.2）

長野県の人口 昭和42年（昭43.3.31）

昭和41年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告（昭43.3.3  
1）

○岐阜県（企画部統計課）

昭和42年 岐阜県統計書（昭44.3.1）

県勢要覧 1968（昭43.1.30）

統計からみた 岐阜県経済と県民生活 昭和43年版 好況下の県  
民の暮らし(昭44.3)

○静岡県

静岡県統計年鑑(企画調整部統計課)

昭和41年(昭43.3.2)

昭和42年(昭44.3.20)

静岡県勢要覧 昭和43年(昭43.12.15)(企画調整部統計課)

私たちの暮らし 昭和42年版県民生活白書(昭43.5.30)(企  
画調整部)

静岡県衛生年報 昭和42年(昭43.3)(衛生部)

○愛知県

愛知県統計年鑑 昭和43年刊行(昭43.3.31)(統計課)

統計グラフでみた愛知県勢(昭43.3.31)(統計課)

愛知県勢一覽 1968(統計課)

昭和41年 愛知県衛生年報(昭43.3.30)(衛生部総務課)

Annual Report 1965-1967(Japan, 1968)

(Research Institute Aichi Cancer Center)

○名古屋市(総務局行政企画部統計課)

昭和42年版 名古屋市統計年鑑 第58回(昭43.3.25)

1968 統計ハンドブック(昭43.11.15)

名古屋の昼間人口(昭43.10.10)

昭和43年常住人口調査結果速報〔謄写〕

○三重県

昭和41年 三重県統計書(昭43.3.25)(企画部統計課)

三重県勢要覧 昭和43年刊行(企画部統計課, 統計協会)

昭和41年 衛生統計年報(昭43.7)(衛生部医務課)

○京都府

昭和41年 京都府統計書(昭43.3.31)(総務部統計課)

京都府治要覧 1968(昭43.11.15)(総務部統計課)

昭和40年 京都府の市郡別所得(昭43.3)(総務部統計課)

昭和41年度 京都府民所得（新標準方式）（昭43.12.20）（  
総務部統計課）

昭和40年基準 京都府鉱工業生産指数（昭43.8.26）（総務部  
統計課）

昭和41年 衛生統計年報 第17号（昭43.3.31）（衛生部）

○京都市統計解析センター

京都市統計書 '67（昭43.3.31）

京都市の機能地区分類 — 1966 — （昭43.3）

○大阪府（企画部統計課）

昭和四十二年版 大阪府統計年鑑（昭43.3.20）

統計グラフでみる大阪 1969（昭43.2.21）

大阪のすがた '68（昭43.3.31）

大阪府の人口 — 昭和43年10月1日現在推計 —

大阪の農業（大阪府農業調査結果報告 1967）（昭43.3.1）

昭和40・41年 大阪府の製造業の投資状況 — 本社部門 —

昭和40年・41年工業統計調査丙票集計結果報告書（昭43.3）

昭和41年度 大阪府の法人の投資状況 — 非製造業部門 — 大

阪府法人企業統計調査結果報告書（昭43.3）

資料目録（追録第1号） 昭和42年度（昭43.3）

○大阪市（総合計画局調査部統計課）

第55回 大阪市統計書 昭和42年版（昭43.3.31）

大阪市勢要覧 昭和42年版（昭43.2.20）

○兵庫県（企画部統計課）

昭和42年 兵庫県統計書（昭44.2.20）

兵庫県勢要覧 昭和44年版（昭44.1.31）

兵庫県人口の動き 昭和43年1月～12月

○兵庫県中小企業労使センター

製造業事業所の年令別労働力構成 — 兵庫県における高年労働力実  
態調査 — （昭43.3）

資料内容索引 附・資料各一覧 労働問題 経済問題 経営問題

昭和42年度

○神戸市（企画局統計課）

第45回 神戸市統計書 昭和42年（昭44.2）

神戸市統計要覧 1968（昭43.8）

○西宮市（総務局行政課統計係）

'67 西宮市統計書 昭和43年刊行（昭43.12）

西宮市統計要覧 '67（昭43.5）

○奈良県（総務部調査課）

昭和41年 奈良県統計年鑑（昭43.3.1）

奈良県勢要覧 1968（昭43.3.31）

昭和41年 県民所得推計報告書（昭43.4.1）

○和歌山県

和歌山県統計年鑑 昭和43年刊行（昭43.5.1）（企画部統計課）

和歌山のすがた 1968（昭43.3）（企画部統計課）

衛生統計年報 昭和41年（昭43.3.1）（衛生部）

○鳥取県

昭和41年 鳥取県統計年鑑 昭和43年刊（昭43.3.31）（総務部統計課）

鳥取県勢要覧 昭和43年版（総務部統計課）

昭和42年度版 県民の経済 《県経済の構造と地域開発》（昭43.3.31）（企画室）

昭和42年 衛生統計年報（昭43.1.2）（厚生部）

○島根県

島根県統計書 昭和42年度刊行（昭43.3）（総務部統計課）

昭和41年度 島根県農家基本調査結果報告書 昭和42年2月1日調査）（昭43.3）（総務部統計課）

昭和42年 工業統計調査結果報告書（昭43.7）（総務部統計課）

島根県生産指数 改訂 昭和40年基準（昭43.3）（総務部統計課）

島根県における昭和42年全国物価統計調査結果報告書（昭43.3）



14) (総務部統計課)

統計資料室 蔵書目録 No. 2 昭和43年3月末現在(総務部統計課)

島根県衛生統計書 昭和42年版(昭43.3)(厚生部医務予防課)

○岡山県

昭和41年 岡山県統計年報(昭43.3.31)(企画部統計課,岡山県統計協会)

昭和42年 人口動態統計の概況(昭43.9)(衛生部)

衛生行政の現況(昭43.7)(衛生部)

第17回 岡山県簡易生命表 昭和42年(昭44.1)(衛生部)

○広島県

第13回 広島県統計年鑑 昭和42年版(昭43.8.31)(企画部統計課)

広島県統計要覧 昭和42年版(昭43.3.31)(企画部統計課)

昭和42年度 広島県人口移動統計調査結果報告(昭43.12.1)(企画部統計課)

資料目録(追録第3号) 自 昭和42年1月1日 至 昭和42年12月31日(昭43.3.31)(企画部統計課)

昭和41年 衛生統計年報 第19号(昭43.3.31)(衛生部)

○山口県

山口県統計年鑑 昭和43年5月刊(昭43.5.31)(総務部統計課)

山口県の統計百年(昭43.9.20)(総務部統計課)

昭和41年度 県民所得統計(昭43.7.5)(総務部統計課)

昭和41年 衛生統計年報(昭43.3.31)(衛生部)

やまぐちけんの衛生(衛生部)

○徳島県(企画開発部統計課)

昭和42年刊行 徳島県統計書(昭44.3.15)

徳島県勢要覧 1968(昭43.3.21)

○愛媛県(企画部)

- 昭和42年度 愛媛県の人口移動(昭43.12)
- 福岡県(総務部統計課)
    - 福岡県勢要覧 昭和43年版(昭43.12.15)
  - 福岡市
    - 福岡市統計書(総務局総務部統計課)
      - 昭和42年版(昭43.3.31)
      - 昭和43年版(昭43.12.25)
    - 福岡市総合計画資料(福岡市流通センター基本調査)(昭43.10)  
(市長公室企画部企画課)
  - 北九州市(総務局統計課)
    - 第4回 北九州市統計年鑑 昭和41年(昭43.7)
  - 佐賀県
    - 常住人口調査報告書 昭和42年(昭43.3)(総務部統計課)
    - 昭和41年 衛生行政の概要(昭43.3)(厚生部)
  - 長崎県
    - 第15版 長崎県統計年鑑 昭和43年(昭43.3.31)(総務部統計課)
    - 長崎県勢要覧 1968(昭43.1.25)(総務部統計課・長崎県統計協会)
    - 統計からみた長崎県(昭43.5.1)(総務部統計課)
    - 昭和42年 衛生年報(昭43.12)(衛生部)
  - 熊本県
    - 熊本県推計人口調査結果報告 40.10.1~42.9.30(企画部統計調査課)
    - 熊本県の将来人口 昭和60年に至る県人口の展望と問題点(昭43.1.1)(企画部企画第一課)
  - 大分県(企画部統計調査課)
    - 昭和42年 大分県統計年鑑(昭43.5.31)
  - 宮崎県
    - 昭和41年 宮崎県統計年鑑 昭和43年刊行(昭43.5.20)(

企画開発部統計課)

宮崎県勢要覧 統計100年のあゆみ1968(昭43.10)(企画開発部統計課, 宮崎県統計協会)

宮崎県の展望 '68(昭43.3)(企画開発部統計課)

宮崎県の農業 昭和42年度宮崎県農業基本調査結果(昭44.2)(企画開発部)

衛生統計年報(衛生部)

昭和41年(昭43.3.1)

昭和42年(昭44.3.1)

○鹿児島県(企画部統計課)

鹿児島県統計年鑑 昭和42年(昭43.3.25)

○琉球政府(厚生局公衆衛生部)

衛生統計年報 1966年(昭43.6.30)

結核の現状 1966年(昭42.1.1)

◎ 学校・学会

○北海道大学(国連寄託図書館)

国連資料年鑑 1965・1966(昭42.9.1)

○駒沢大学(森荘三郎先生遺影誌刊行会)

森荘三郎教授遺影誌(昭43.2.10)

○東京医科歯科大学(附属図書館)

東京医科歯科大学増加図書目録(本館) 第5号(昭43.3.30)

○東京教育大学(理学部地学科地理学専攻生一同)

昭和42年度 卒業記念地理学研究論文集(昭43.3.25)

○東京大学

東京大学医学図書館受入雑誌リスト 1968年版(昭43.6)(医学図書館)

東京大学経済学部蔵書目録(洋書) 第三卷 分類:11~12

昭和39年3月31日現在 昭和43年(経済学部)

仙台開発地域整備計画(昭43.3)(農学部横山研究室, 東北大学工学部佐々木研究室)

○東洋大学

東洋大学紀要 文学部編 第21集(東洋大学創立80周年記念号)  
(昭42.12.1)(学術研究会)

東洋大学増加図書目録(図書館)

和書の部 第7号 1963.4~1964.3(昭43.1.8)

第8号 1964.4~1965.3(昭43.5.8)

洋書の部 第7号 1963.4~1964.3(昭43.3.31)

第8号 1964.4~1965.3(昭43.6.31)

○日本大学(文理学部海洋科学研究会)

海洋科学総目録 I 1959~1968(昭43.3.15)

○日本地理学会

地理学評論 総索引 自第31巻 至第40巻(昭43.9.15)

○日本保険医学会

保険医学雑誌 第65巻 昭和42年(昭42.12.20)

○一橋大学

日本経済文献目録 No. 1 社会保障(1945~1967)(昭  
43.12)(経済研究所,日本経済統計文献センター)

一橋大学経済研究叢書 22 個人貯蓄行動の国際比較(江見康一  
・溝口敏行著)(昭43.3.28)(岩波書店発行)

○明治大学(図書館)

明治大学図書館 増加図書目録 昭和42年(昭43.10.31)

○名古屋大学(農学部,農業経営学及び農政学教室)

農家の将来計画と青壮年労働力の就業状態(昭42.3)

○京都大学

京都大学人文科学研究所調査報告(京都大学人文科学研究所発行)

第22号 現代女性の結婚観・離婚観 — 大阪と松江の場合 —  
(太田武男・加藤秀俊編)(昭43.3.30)

第23号 イギリス地域社会における面接調査記録(加藤秀俊編)  
(昭43.12.25)

第24号 パスク関係文献資料集(梅棹忠夫・竹内成明編)(昭

4 3. 1 2. 2 5 )

○龍谷大学(経済学部, 経営学部資料室)

定期刊行物受入目録 1 9 6 8 (昭 4 3. 1 2. 1 0 )

○関西学院大学(産業研究所)

産業研究所所蔵 本邦会社事業所各種団体史目録 昭和 4 3 年 5 月  
1 日現在

○関西大学(経済・政治研究所)

調査と資料

第 8 号 堂島米商会所日記 (1) (昭 4 3. 3. 3 1 )

第 9 号 千里ニュータウンにおける政治・社会意識の実態 (昭  
4 3. 3. 3 1 )

第 1 0 号 堂島米商会所日記 (2) (昭 4 3. 1 0. 3 1 )

近代経営の諸問題 研究双書第 2 4 冊 (昭 4 3. 2. 1 0 ) (第 2 部研  
究班)

○兵庫県立神戸医科大学史編纂委員会

神戸医科大学史 (昭 4 3. 3. 2 5 )

○神戸大学(附属図書館六甲台分館)

住田文庫目録 昭和 4 3 年

○第 1 7 回日本医学会総会, 衛生関係 6 分科会連合学会

1 9 6 7 . 名古屋 衛生関連学の進歩 (昭 4 2. 7 )

◎ 民間団体

○ILO 東京支局

国際労働基準 ILO 条約の手引き 1 9 6 8 年版 (飼手真吾著)  
(昭 4 3. 7. 1 )

○朝日新聞社

' 6 8 民力 都道府県別民力測定資料集 (昭 4 3. 4. 3 0 )

薬局調査 (メール・サーベイ) Vol. 5. 1 9 6 7 年 (昭 4 3. 1 )  
(広告部)

ホワイトカラーと読書 問題別シリーズ No. 1 <総括> 1 9  
6 7 年 1 0 月調査 (昭 4 3. 3 ) (広告部)

ホワイトカラーと読書 問題別編 1967年10月調査 1968年9月(広告部)

万国博の認識度 VOL.3, <成年男子と高校3年男子> — 東京・名古屋・大阪・西部 — (昭44.1)

耐久消費財と家 その購入の実態と買い替え買い増し希望(昭43.10)(東京本社広告部)

福岡市・北九州市・下関市の団地調査 — 団地族のマスコミ接触と消費動向分析 — (昭43.2.28)(西部本社広告部)

○医学書院

医学研究者名簿 1968~1969(津崎孝道,北博正編)(昭43.6.25)

○一粒社

日本人口の分析 日本統計協会編集 統計新書6(黒田俊夫著)(昭43.7.1)

○岩波書店

日本における近代化の問題(マリウス B. ジャンセン編,細谷千博編訳)(昭43.7.25)[購入]

日本農業の変革過程(東畑精一編)(昭43.5.30)[購入]

国民経済の諸類型 大塚久雄教授還暦記念Ⅱ(川島武宜・松田智雄編)(昭43.10.30)[購入]

ヴェーバー社会科学の基礎研究(内田芳明著)(昭43.9.20)[購入]

近代日本総合年表(昭43.1.25)[購入]

○御茶の水書房

北洋漁業の経済構造(近藤康男編)(昭37.1.15)[購入]

明治維新の土地変革 — 領主的土地所有の解体をめぐって — (古島敏雄監修 近代土地制度史研究叢書 第二巻)(丹羽邦男著)(昭43.7.10)[購入]

イギリス産業革命期の農業構造(古島敏雄監修 近代土地制度史研究叢書 第八巻)(椎名重明著)(昭42.7.5)[購入]

○関西鉄道協会都市交通研究所

大阪都市交通要覧 昭和42年度(昭43.5.10)

海外文献シリーズ

№ 3 都市運輸計画における交通量推定(昭43.2.10)

№ 4(A) 都市交通における運輸手段の確率的選択について(A)  
(昭43.2.20)

№ 4(B) 都市交通における運輸手段の確率的選択について(B)  
(昭43.3.20)

調査資料シリーズ

№ 4 欧州諸都市の都市交通と都市計画(昭43.6.20)

№ 5 ロンドン地下鉄の財政事情(昭43.10.20)

№ 6 最近における欧米の都市交通(昭44.1.25)

○関東甲信越地方総合開発審議会

関東甲信越地域の開発方向とその課題 — 関東甲信越地域の将来展望 — (社団法人, 経済企画協会, 関東甲信越地域委員会)  
(昭43.3)

○共立出版株式会社

多変量解析論(北川敏男編)(昭44.1.5)〔購入〕

○経済団体連合会

経済団体・会社等刊行物一覧 昭和43年3月(昭43.3.25)

○勁草書房

労働力人口の経済分析 人口学研究会研究叢書5(南亮三郎・館  
稔編)(昭43.10.25)〔購入〕

地域空間論 西山卯三著作集 3(西山卯三著)(昭43.12.10)  
〔購入〕

○研究社辞書部

研究社 新和英大辞典(勝俣銓吉郎編)(昭43)〔購入〕

○国際地学協会

昭和44年度新版 最新東京都地図要覧 併 衛星都市図集 新住  
居表示施行記念版(昭43.10.1)〔購入〕

○国際分県地図株式会社

新日本経済地図(大来佐武郎・美濃部亮吉監修)(昭43.8.20)

[購入]

○古今書院

日本の人口集積(岸本実著)(昭43.6.10)[購入]

結婚と家族(岡崎文規著)(昭43.9.20)

自殺論—社会統計的研究—(岡崎文規著)(昭44.2.25)

形成選書 日本の人口移動〔増補版〕(館稔編)(昭42.11.1

5)[購入]

○山村振興調査会

調査資料

No 12 山村の未来像を求めて—広島県佐伯郡吉和村・佐伯町—(大島清・他著)(昭42.3)

No 13 人口流動と豪雪山村開発総合センター—山形県西置賜郡小国町—(伊藤善市・他著)(昭43.3)

No 14 人口流動と豪雪山村開発総合センター—岩手県和賀郡沢内村—(佐々木嘉彦・他著)(昭43.3)

No 15 山村地域人口流動の諸問題—統計分析と実態調査(渡辺兵力・他著)(昭43.3)

No 16 地域構造と過疎現象—東北山村と中国山村の人口流動比較(戎野真夫著)(昭43.3)

No 17 米国の山村問題 I—土地利用からみたアメリカの山村問題(上野福男著) アメリカ山村問題見聞記(富岡倍雄著)(昭43.3)

No 18 欧州の山村問題 I—西ドイツにおける後進地域構造と山村振興対策(能代幸雄著)(昭43.3)

昭和42年度山村振興特別調査報告

調査報告No 28 北見国有林山村のすがたと進路—畜産振興を中心に—北海道紋別郡滝上町

調査報告No 29 北奥羽山系東側山村のすがたと進路—人口



- 流動と開発方向を中心に — 青森県三戸郡新郷村（昭43.3）  
 調査報告No 30 八郎潟東側米作山村のすがたと進路 — 農林業の振興を中心に — 秋田県南秋田郡五城目町  
 調査報告No 31 北上山系山村のすがたと進路 — 畜産振興を中心に — 岩手県下閉伊郡川井村（昭42.12）  
 調査報告No 32 奥日光国有林山村のすがたと進路 — 就業構造と開発方向を中心に — 栃木県塩谷郡栗山村  
 調査報告No 33 中信積雪山村のすがたと進路 — 農林業開発を中心に — 長野県北安曇町小谷村（昭43.3）  
 調査報告No 34 西三河通勤山村のすがたと進路 — 兼業対策と観光開発を中心に — 愛知県東加茂郡足助町（昭43.3）  
 調査報告No 35 湖西大所有林山村のすがたと進路 — 畜産振興を中心に — 滋賀県高島郡朽木村  
 調査報告No 36 石見高原山村のすがたと進路 — 農林業開発を中心に — 島根県邑智郡瑞穂町（昭43.3）  
 調査報告No 37 阿波先進林業山村のすがたと進路 — 林業振興を中心に — 徳島県那賀郡木沢村（昭43.3）  
 調査報告No 38 中部土佐林業山村のすがたと進路 — 農林業振興を中心に — 高知県高岡郡大野見村（昭43.3）  
 調査報告No 39 筑後川中流北側山村のすがたと進路 — 農林業振興を中心に — 福岡県朝倉郡小石原村（昭43.3）  
 調査報告No 40 北薩山村のすがたと進路 — 経済循環の構造分析を中心に — 鹿児島県出水市（昭43.4）

○姿勢研究所

姿勢と生活 2 日本古来の姿勢（昭43.10.25）（国勢社発行）

○至誠堂

人口爆発と都市集中（フィリップ・M・ハウザー著、伊部英男訳）  
 （昭43.6.28）

○新生活運動協会

日本の新生活運動 生活者集団の記録 1968年版（昭43.3.1）

- 新生活運動のしおり 1968 (昭43.6.1)
- 明日をつくるもの — 背伸びした生活態度を考える — (工藤昭四郎著) (昭43.3.10)
- 新潮社
- 歴史の都市 明日の都市 (マンフォード・生田勉訳) (昭44.1.30) [購入]
- 人文社
- 実用区分地図 東京都 ユニマップ (昭43.2)
- 生命保険協会
- 生命保険 1968 (昭43.10.15)
- 昭和四十二年度 生命保険事業概況 (昭43.8.30)
- 生命保険 フアクトブック 43年3月までの業況 (昭43.8.30)
- 生命保険文化研究所
- 西ドイツ生命保険の現況 — 1966年末 — (昭43.4.20)
- 英国の生命保険 1962~66 — 1967年版 — 英国生命保険協会他編 (昭44.1.10)
- カナダの生命保険 (カナダ生命保険協会編)
- 1965年の業績概要 (昭43.3.15)
- 1966年の業績概要 (昭44.2.20)
- 全国会計職員協会
- 財政法会計法基礎知識 (前田泰男著) (昭43.4.10) [購入]
- 全国14新聞市場調査研究会
- 第5回 '68 JBR 全国14新聞 (昭43.1.1)
- 大広マーケティング局
- 消費者市場圏地図 (昭43.4)
- 大明堂
- 地理学文献目録 第4集 1962~1966 (人文地理学会編) (昭43.4.12) [購入]
- 人口地理学 (岸本 実著) (昭43.6.2) [購入]
- ダイヤモンド社

- メガロポリスへの挑戦(村田敬次郎著)(昭44.1.23)[購入]
- 竹井機器工業株式会社
- 新性格検査法— Y-G性格検査実施・応用・研究手引— (辻岡美延著)(昭42.7.15)[購入]
- The Institute for Area Studies (地域開発研究所)
- 地域開発研究所・案内 1968
- 地域社会研究所
- 都市生活者の生活圏行動— 第一生命従業員調査— コミュニティ叢書 No. 3 (高山英華編)(昭43.3.25)
- コミュニティ(国勢社発行)
- 15 日本人のことばと話し方(昭43.3.15)
- 16 テレビと家庭生活(昭43.5.30)
- 17 家庭婦人の学習(昭43.10.10)
- 18 公共の場におけるマナー(昭44.2.10)
- 19 精神衛生(昭44.3.1)
- 中国地方総合調査会
- 中国地方総合調査月報 通巻目録— 昭和42年・43年—
- 電力中央研究所
- Central Research Institute of Electric Power Industry 1968
- 人口問題に関する研究 日本の長期展望 第1部 昭和43年7月15日(昭43.8.31)(大手町研究所)
- 東京商工会議所(調査部)
- 調査資料
- 43-1号 城南地区における中小工場の立地条件と工場移転の現状(昭43.5.1)
- 43-2号 城東地区工場地帯の立地条件に関する調査報告書(昭43.5.13)
- 43-3号 都市改造施設内における小売店舗集団化の現状— 公共地下街・げたばき住宅を中心に— (昭43.7)

43-4号 '68 東京の小売商業 東京都小売商業の統計的  
分析(昭43.9)

43-5号 '68 モデル賃金(昭43.10)

43-6号 転換期にある輸出中小企業 — 特惠関税問題に関連  
して — (昭44.2.5)

#### 東研資料

42-2号 発展途上国製品との競合状況に関する調査(昭43.  
3.8)

43-1号 商業構造調査結果 — 新宿・中野地区 — (昭43.  
4)

43-2号 最近における企業の投資行動 — 43年版 — (昭  
43.5)

43-3号 各種団体における海外旅行団の編成・派遣の実情(  
昭43.7)

43-4号 昭和43年度 新規学卒者初任給調査(昭和43年  
3月学卒者の採用状況) — 中小企業における —  
(昭43.7)

43-6号 昭和44年度 初任給および採用状況調査(昭44.  
1)

#### 労働問題資料

第34号 技能労働尊重に関する企業の意向と実情調査 — ブル  
ーカラーの処遇の現状と将来 — (昭43.10)

#### 経営問題資料

43-1号 社用交際に関する意見ならびに実態 昭和43年9  
月

一年のあゆみ 昭和42年度事業報告書(昭43.9.15)

賃金統計のしおり 43年版(昭43.4.25)(企業経営部)

倉庫機能の問題点(中間報告)(昭42.11)(輸送合理化懇談会)

パレット輸送の現状と諸問題(第3回中間報告)(昭41.4)(輸  
送合理化懇談会)

○東京大学出版会

- 地域概論 — その理論と応用 — (木内信蔵著) (昭43.2.29)  
〔購入〕
- 大都市の将来 大都市の研究 3 (R.パーノン著, 蠟山政道監訳)  
(昭43.8.31)〔購入〕
- 確率過程入門 — 理論と応用 — (パートレット著, 津村善郎・奥野忠一・門山允・築林昭明・淵脇洵学訳) (昭43.8.20)〔購入〕
- 戦後日本の経済過程 — 資本蓄積と景気変動 — (大島清・榎本正敏著) (昭43.7.10)〔購入〕
- パワー・エリート 上 現代アメリカの権力構造 (C.W.ミルズ著, 鶴飼信成・綿貫譲治訳) (昭42.5.10)〔購入〕
- パワー・エリート 下 大衆社会の理論 (C.W.ミルズ著, 鶴飼信成・綿貫譲治訳) (昭43.3.10)〔購入〕
- 「家」 東京大学公開講座 11 (大河内一男・他著) (昭43.10.10)〔購入〕
- 戦後世界の経済過程 — ドル危機の解明 — (大島清編) (昭43.12.20)〔購入〕
- 階級意識 (センターズ, 松島静雄訳) (昭40.9.30)〔購入〕
- 講座 社会学 (福武直, 日高六郎, 高橋徹 共編)〔購入〕
- 第一巻 個人と社会 (昭43.7.10)
- 第二巻 集団と社会 (昭43.8.10)
- 第三巻 社会と文化 (昭43.5.10)
- 第四巻 家族・村落・都市 (昭43.8.10)
- 第五巻 民族と国家 (昭43.1.20)
- 第六巻 階級と組合 (昭43.10.10)
- 第七巻 大衆社会 (昭43.10.20)
- 第八巻 社会体制と社会変動 (昭43.10.25)
- 第九巻 社会学の歴史と方法 (昭43.1.30)
- 別巻 隣接科学・用語解説・年表・総索引 (昭43.1.30)

- 医学・生物学のための推計学〔増訂版〕(鳥居敏雄, 高橋暁正, 土肥一郎 共著)(昭43.6.25)〔購入〕
- 日本賃労働史論——明治前期における労働者階級の形成——東大学術叢書9(隅谷三喜男著)(昭43.5.31)〔購入〕
- 日本の労働問題 UP選書(隅谷三喜男著)(昭42.10.15)〔購入〕
- 日本の労使関係 UP選書(氏原正治郎著)(昭43.2.26)〔購入〕
- 東洋経済新報社
- 地域開発における新産業都市——松本諏訪地区の研究——〔中央大学経済研究所叢書〕(村田喜代治編)(昭44.2.20)
- 労働市場の長期展望(有澤広巳, 内藤 勝編)(昭43.4.15)〔購入〕
- 日刊工業新聞社
- 統計数理の基礎と応用(林 知己夫監修, 藤本 熙著)(昭43.7.30)〔購入〕
- The Institute of Actuaries of Japan (日本アクチュアリー会)
- Reports Submitted to the 18th International Congress of Actuaries. (1968)
- 日本医師会
- 国民医療年鑑——健康保険の抜本改正——昭和43年版(昭43.12.31)(春秋社発行)
- 日本経済新聞社
- 経済予測と計量モデル 日本経済研究センター双書・7(内田忠夫・栗林 世・矢島 昭・渡部経彦著)(昭41.11.21)〔購入〕
- 日本経済経営史年表(土屋喬雄・山口和雄編)(昭43.12.10)〔購入〕
- 日本工業立地センター
- わが国産業基盤の現況と整備計画(昭43.5.6)(通商産業省企業局立地公害部監修)〔購入〕

- 日本産業構造研究所
  - 地域経済文献目録(昭4 2. 3. 2 6)(大明堂発行)〔購入〕
- 日本生産性本部(労使協議制常任委員会)
  - 昭和4 3年版 労使関係白書 国際化時代の労使関係(昭4 3. 3. 2 5)(日本生産性本部生産労働資料センター発行)〔購入〕
- 日本地誌研究所
  - 日本地誌 第7巻 東京都(青野寿郎・尾留川正平責任編集)(昭4 2. 7. 3)(二宮書店発行)〔購入〕
- 日本電子計算開発協会
  - コンピュータ白書 MISとコンピュータ・ユーティリティの新動向 1968年版(昭4 3. 6. 1 4)〔購入〕
- 日本評論社
  - 日本経済統計集——明治 大正 昭和——(大内兵衛監修, 日本統計研究所編)(昭4 3. 6. 2 5)〔購入〕
  - 統計数理入門(森田優三著)(昭4 3. 7. 3 0)〔購入〕
- 日本文化会館
  - NOTIZIARIO istituto giapponese di culturaroma  
1967
- 農政調査委員会
  - 日本の農業——あすへの歩み——38 農家出身者の就業形態(昭4 0. 2. 2 5)〔購入〕
- 塙書房
  - 奈良時代史の諸問題(直木孝次郎著)(昭4 3. 1. 1. 3 0)〔購入〕
- 原書房
  - 世界統計年鑑 1967 Vol.19(国際連合統計局編集 美濃部亮吉翻訳 監修)(昭4 3. 8. 2 0)〔購入〕
- 福祉センター弘済会館
  - 常設社会福祉研修講座——昭和4 2年度後期——(昭4 3. 6)
- 北陸経済調査会
  - 北陸調査研究報告

- 第13号 昭和42年 石川県輸出実態調査報告書(昭43.3)
- 第14号 都市交通問題解決の為に ― 中間報告・金沢の60万都市構想 ― (昭43.3)
- 第15号 中部圏における若年労働力流動の分析 ― 昭和42年若年労働力の流動傾向を中心として ― (昭43.3)
- 第16号 石川県の消費者物価(昭43.3)
- 第17号 石川県の木材工業(昭43.3)

○毎日新聞社人口問題調査会

人口問題総合報告書

第二集 世界の人口(昭43.5.30)

第三集 世界の人口 2 (昭43.11.30)

資料

第98号 労働力人口の長期展望(昭43.5)

第99号 農業人口の現況と将来(昭43.6)

第100号 「日本人の未来」(昭43.10)

第101号 「最近の人口移動における構造と特徴について」  
(昭43.12)

Summary of Ninth National Survey of Family Planning Series No. 20 (1968)

○丸善株式会社

社会科学ドキュメンテーション その情報特性と利用(伊大知良太郎・水田 洋・藤川正信編)(昭43.3.30)[購入]

社会統計学(安田三郎著)(昭44.1.20)[購入]

◎ 個人(抜き刷り,その他)

伊 藤 秋 子

最近日本における世帯構造の変動〔お茶の水女子大学『人文科学紀要』第21巻(1968)別刷〕

古 屋 芳 雄

老学究の手帖から

縮 穂



日本の人口問題〔全国共済農業協同組合連合会『農村の健康福祉シリーズ』第21号(昭43.12)別刷〕

Hideo Nishimura, Kiichi Takano, Takashi Tanimura,  
and Mineo Yasuda

Normal and Abnormal Development of Human Embryos: First Report of the Analysis of 1,213 Intact Embryos [Reprinted from 『TERATOLOGY』 Vol. 1, No 3 (August 3, 1968)]

H. Nishimura, K. Takano, T. Tanimura, M. Yasuda  
and T. Uchida

High Incidence of Several Malformations in the Early Human Embryos as Compared with Infants Biol. Neonat. 10:93-107(1966) (Department of Anatomy, Faculty of Medicine, Kyoto University)

能 登志雄

(総合研究)地域構造と地域計画(東北大 地域構造と地域計画総合研究班)

1967年度 第1報 産炭地域における諸問題(昭43.3)

1967年度 第2報 自然的・社会的環境と地域構造(昭43.3)

1967年度 初年度 研究成果中間報告(昭43.3)

水 島 治 夫

日本の出生力は変わった——人口再生産率の回復——〔『日本公衆衛生学会雑誌』第15巻第7号(昭43.7.15)別刷〕

渡 辺 定

寿命——A 寿命学の提唱 B 日本人の寿命の動向——〔『保険医学雑誌』第65巻(昭42.12.20)別刷〕

職業と寿命——職業別死亡率の比較——〔『共済医務だより』第23号(昭44.1.25)別刷〕

[ 外國關係機關 ]

○United Nations

Demographic Yearbook, 1967, Nineteenth Issue (1968)  
(Statistical Office) [ 購入 ]

Report of the Expert Working Group on Problems of  
Internal Migration and Urbanization and Selected  
Papers. Held at Bangkok, Thailand, 24 May - 5 June  
1967 (Economic Commission for Asia and the Far East)

Social and Economic Factors in Agricultural Develop-  
ment. Report No. 5 (November 1966) (Research Institute  
for Social Development)

Population and Vital Statistics Report, Data available  
as of 1 January 1968, Statistical Papers Series A, Vol.  
XX, No. 1 (1968)  
(Department of Economic and Social Affairs, Statistical  
Office of the United Nations)

Urbanization: development policies and planning.  
International Social Development Review, No. 1  
(1968) (Department of Economic and Social Affairs)

Population Commission, Report of the Fourteenth  
Session (30 October - 10 November 1967). Economic and  
Social Council Official Records:  
Forty-Fourth Session. Supplement No. 9 (1968)

Research Notes, A Review of Recent and Current Studies  
Conducted at the Institute. No. 1 - June 1968  
(Research Institute for Social Development)

Centre for Economic and Social Information (Office of  
Public Information)

Report of the Seminar on the Organization and Conduct  
of Population and Housing Censuses. Economic Commission  
for Asia and the Far East, Twenty-Fourth Session 17-30  
April 1968, Canberra, Australia (Economic and Social  
Council)

○ Economic Commission for Asia and the Far East, Bangkok, Thailand

Asian Population Studies

Series No. 2: Family Planning, Internal Migration and Urbanization in ECAFE Countries, A Bibliography of Available Materials (1968)

Series No. 3: Communications in Family Planning, Report of a Working Group. (1968)

Asian Recommendations for the 1970 Population Censuses (1967)

○ World Health Organization

World Health Day, 7 April 1969

World Health Statistics Annual, 1964, [購入]

Vol. I, Vital Statistics and Causes of Death (1967) [購入]

Vol. II, Infectious Diseases: Cases, Deaths and Vaccinations (1968) [購入]

Vol. III, Health Personnel and Hospital Establishments (1968) [購入]

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations

The State of Food and Agriculture 1968 (1968)  
[購入]

○ The Committee for Whaling Statistics

International Whaling Statistics LIX (1967)

International Whaling Statistics LX (1968)

○ 韓國經濟企圖院調查統計局

韓國統計年鑑 1968 (1968.)

- Planned Parenthood Federation of Korea  
Annual Report of Family Planning 1967 (1968)
- Ministry of Health and Social Affairs Republic of Korea.  
(韓國保健社会部)  
The Korean Family Planning Program in Charts, 1968  
(1968) (Planned Parenthood Federation of Korea)  
(韓國家族計劃圖報)  
(社團法人大韓家族計劃協會)
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea (韓國人口問題  
研究所)  
Population Policy and Fertility Control 1968(1968.12)  
A Study on the Population and Employment for Korea  
1968
- China Publishing Co., Taipei, Taiwan  
China Yearbook, 1967-68 (1968) (中華民國英文年鑑)
- 臺灣省政府民政廳編印  
中華民國臺灣省人口統計 中華民國五十五年(中華民國五十六年十月)
- Commissioner for Census and Statistics, Hong Kong  
Report of the By-Census 1966  
Volume I: Text, Appendices and Index (1968)  
Volume II: Tables (1968)  
Population Projections 1966-1981 (1968)  
Hong Kong Life Tables 1963-1978 (1968)
- The Third National Population Seminar of Thailand  
The Third National Population Seminar of Thailand,  
2-5 April, 1968.  
Conclusions and Recommendations of the Seminar

Report. Opening the Third National Population Seminar of Thailand (1968)  
(General Netr Khemayothin)

Opening Speech for the Third National Population Seminar of Thailand (1968)  
(Field Marshal Thanom Kittikhachorn)

Report on the Third National Population Seminar of Thailand (1968)  
(J.T. Fawcett and A.G. Rosenfield.  
The Population Council)

Population Seminar 3-208, Office of the National Research Council, National Technical Seminar on the Population of Thailand, 3rd Session, 2-5 April 1968. Report on: Background on/Policies and Research Regarding Population (1968)  
(Sombun Phong-Aksara)

○ Republic of Singapore

Report on the Registration of Births and Deaths, Marriages and Persons for the Year 1965 (1967) (S.C. Chua, Haji Mohamed Sanusi Bin Haji Mahmood, Teng Ah Kye and Ng Kian Seng)

Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages 1966 (1968)

○ Economic Research Center, University of Singapore

Housing Conditions in Singapore, Reprinted from the Malayan Economic Review, Vol. XIII, No. 1, pp. 11-38, Reprint Monograph Series, No. 16 (April 1968)  
(Stephen H.K. Yeh and Lee Yoke San)

○ Department of Census and Statistics, Ceylong

Ceylong Year Book, 1967 (1967)  
Survey of Vegetable Production Nuwara Eliya District, 1966 (January 1968)

- Organization for Economic Co-operation and Development
  - First Population Conference of the Development Centre (Paris, 3rd-5th December, 1968) (1968)
- Société de Démographie Historique
  - Annales de Démographie Historique 1967 (1967) (Editions Sirey, Paris)
- Institut national d'études démographiques
  - Index et Tables Pour 1967. Supplément de POPULATION (23<sup>e</sup> année) 1968, n<sup>o</sup>2 (mars-avril)
- Montchrestien, Paris
  - Histoire Générale de la Population Mondiale (1968) (Marcel Reihard, Andre Armengaud & Jacques Dupaquier)
- Département Démographie, Université de Louvain
  - Quelques remarques à propos du taux intrinsèque de natalité.  
Extrait de Population et Famille, n<sup>o</sup>13 (Guillaume WUNSCH)
- Central Bureau of Statistics of Norway
  - Statistical Yearbook of Norway, 1968, 87th Issue (1968)
  - Hospital Statistics, 1966 (1968)
  - Causes of Death, 1966 (1968)
  - Mental Hospitals, 1966 (1968)
  - Vital Statistics and Migration Statistics, 1966 (April 4, 1968)
  - Health Statistics, 1966 (1968)
- Väestöpoliittinen Tutkimuslaitos, Helsinki. (Population Research Institute)
  - Väestöntutkimuksen Vuosikirja X, 1967-1968 (Yearbook of Population Research in Finland, X, 1967-1968) (1968)

○ Verlag Zeit im Bild Dresden Publishing House of the  
Novosti Press Agency Moscow

Yesterday and Today, 1917-1967 (Contemporaries  
Report on the Progress of German-Soviet  
Friendship) (1967)

U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census

U. S. Census of Population: 1960, Volume  
I Characteristics of the Population

- Part 1 United States Summary (1964)
- Part 2 Alabama (1963)
- Part 3 Alaska (1963)
- Part 4 Arizona (1963)
- Part 5 Arkansas (1963)
- Part 6 California (1963)
- Part 7 Colorado (1963)
- Part 8 Connecticut (1963)
- Part 9 Delaware (1963)
- Part 10 District of Columbia (1963)
- Part 11 Florida (1963)
- Part 12 Georgia (1963)
- Part 13 Hawaii (1963)
- Part 14 Idaho (1963)
- Part 15 Illinois (1963)
- Part 16 Indiana (1963)
- Part 17 Iowa (1963)
- Part 18 Kansas (1963)
- Part 19 Kentucky (1963)
- Part 20 Louisiana (1963)
- Part 21 Maine (1963)
- Part 22 Maryland (1963)
- Part 23 Massachusetts (1963)
- Part 24 Michigan (1963)
- Part 25 Minnesota (1963)
- Part 26 Mississippi (1963)
- Part 27 Missouri (1963)
- Part 28 Montana (1963)
- Part 29 Nebraska (1963)
- Part 30 Nevada (1963)
- Part 31 New Hampshire (1963)
- Part 32 New Jersey (1963)
- Part 33 New Mexico (1963)
- Part 34 New York (1963)

Part 35 North Carolina (1963)  
 Part 36 North Dakota (1963)  
 Part 37 Ohio (1963)  
 Part 38 Oklahoma (1963)  
 Part 39 Oregon (1963)  
 Part 40 Pennsylvania (1963)  
 Part 41 Rhode Island (1963)  
 Part 42 South Carolina (1963)  
 Part 43 South Dakota (1963)  
 Part 44 Tennessee (1963)  
 Part 45 Texas (1963)  
 Part 46 Utah (1963)  
 Part 47 Vermont (1963)  
 Part 48 Virginia (1963)  
 Part 49 Washington (1963)  
 Part 50 West Virginia (1963)  
 Part 51 Wisconsin (1963)  
 Part 52 Wyoming (1963)  
 Part 53 Puerto Rico (1963)  
 Parts 54-57 Outlying Areas (1963)

U.S. Census of Housing: 1960  
 Series HC(3)-1, City Blocks

		Bessemer, Ala. (1961)
"	2	Birmingham, Ala. (1961)
"	3	Gadsden, Ala. (1961)
"	4	Huntsville, Ala. (1961)
"	5	Mobile, Ala. (1961)
"	6	Montgomery, Ala. (1961)
"	7	Tuscaloosa, Ala. (1961)
"	8	Anchorage, Alaska (1961)
"	9	Fairbanks, Alaska (1961)
"	10	Phoenix, Ariz. (1961)
"	11	Tucson, Ariz. (1961)
"	12	Yuma, Ariz. (1961)
"	13	Dumas, Ark. (1961)
"	14	Fort Smith, Ark. (1961)
"	15	Little Rock, Ark. (1961)
"	16	Newport, Ark. (1961)
"	17	North Little Rock, Ark. (1961)
"	18	Rogers, Ark. (1961)
"	19	Van Buren, Ark. (1961)
"	20	Alameda, Calif. (1961)
"	21	Alhambra, Calif. (1961)
"	22	Anaheim, Calif. (1961)



Series HC(3)-23, City Blocks Bakersfield, Calif. (1961)

" 24	"	Barstow, Calif. (1961)
" 25	"	Bellflower, Calif. (1961)
" 26	"	Berkeley, Calif. (1961)
" 27	"	Burbank, Calif. (1961)
" 28	"	Carmel-by-the-Sea, Calif. (1961)
" 29	"	Compton, Calif. (1961)
" 30	"	Coronado, Calif. (1961)
" 31	"	Downey, Calif. (1961)
" 32	"	El Cerrito, Calif. (1961)
" 33	"	Fremont, Calif. (1961)
" 34	"	Fresno, Calif. (1961)
" 35	"	Fullerton, Calif. (1961)
" 36	"	Garden Grove, Calif. (1961)
" 37	"	Glendale, Calif. (1961)
" 38	"	Hayward, Calif. (1961)
" 39	"	Hermosa Beach, Calif. (1961)
" 40	"	Inglewood, Calif. (1961)
" 41	"	Lagund Beach, Calif. (1961)
" 42	"	La. Habra, Calif. (1961)
" 43	"	Lakewood, Calif. (1961)
" 44	"	Livermore, Calif. (1961)
" 45	"	Long Beach, Calif. (1961)
" 46	"	Los Angeles, Calif. (1961)
" 47	"	Mortinez, Calif. (1961)
" 48	"	Modesto, Calif. (1961)
" 49	"	Montebello, Calif. (1961)
" 50	"	Monterey, Calif. (1961)
" 51	"	Newport Beach, Calif. (1961)
" 52	"	Norwalk, Calif. (1961)
" 53	"	Oakland, Calif. (1961)
" 54	"	Oxnard, Calif. (1961)
" 55	"	Palm Springs, Calif. (1961)
" 56	"	Pasadena, Calif. (1961)
" 57	"	Petaluma, Calif. (1961)
" 58	"	Pomona, Calif. (1961)
" 59	"	Redondo Beach, Calif. (1961)
" 60	"	Redwood City, Calif. (1961)
" 61	"	Richmond, Calif. (1961)
" 62	"	Riverside, Calif. (1961)
" 63	"	Sacramento, Calif. (1961)
" 64	"	Salinas, Calif. (1961)
" 65	"	San Bernardino, Calif. (1961)
" 66	"	San Diego, Calif. (1961)
" 67	"	San Francisco, Calif. (1961)

Series HC(3)-68,	City Blocks	San Jose, Calif. (1961)
"	69	" San Leandro, Calif. (1961)
"	70	" San Mateo, Calif. (1961)
"	71	" San Pablo, Calif. (1961)
"	72	" Santa Ana, Calif. (1961)
"	73	" Santa Barbara, Calif. (1961)
"	74	" Santa Clara Couty, Calif- Selected Places and Census Tracts (1961)
"	75	" Santa Cruz, Calif. (1961)
"	76	" Santa fe Springs, Calif. (1961)
"	77	" Santa Monica, Calif. (1961)
"	78	" Santa Paula, Calif. (1961)
"	79	" Santa Rosa, Calif. (1961)
"	80	" South Gate, Calif. (1961)
"	81	" Stockton, Calif. (1961)
"	82	" Torrance, Calif. (1961)
"	83	" Vallejo, Calif. (1961)
"	84	" Walnut Greek, Calif. (1961)
"	86	" Yuba City, Calif. (1961)
"	87	" Aurora, Colo. (1961)
"	88	" Boulder, Colo. (1961)
"	89	" Colorado Springs, Colo. (1961)
"	90	" Denver, Colo. (1961)
"	91	" Englewood, Colo. (1961)
"	92	" Pueblo, Colo. (1961)
"	93	" Ansonia, Conn. (1961)
"	94	" Bridgeport, Conn. (1961)
"	95	" Greenwich Town, Conn. (1961)
"	96	" Harford, Conn. (1961)
"	97	" New Britain, Conn. (1961)
"	98	" New Cannan Town, Conn.- Urban part (1961)
"	99	" New Haven, Conn. (1961)
"	100	" Norwalk, Conn. (1961)
"	102	" Waterbury, Conn. (1961)
"	103	" West Harford Town, Conn. (1961)
"	104	" Wilmington, Del. (1961)
"	105	" Washington, D.C. (1961)
"	107	" Fort Lauderdale, Fla. (1961)
"	108	" Hollywood, Fla. (1961)
"	109	" Jacksonville, Fla. (1961)
"	110	" Lakeland, Fla. (1961)
"	111	" Miami, Fla. (1961)

Series HC(3)-112, City Blocks		Miami Beach, Fla. (1961)
" 113	"	Orlando, Fla. (1961)
" 114	"	Pensacola, Fla. (1961)
" 115	"	St. Petersburg, Fla. (1961)
" 116	"	Tampa, Fla. (1961)
" 117	"	West Palm Beach, Fla. (1961)
" 118	"	Atlanta, Ga. (1961)
" 119	"	Augusta, Ga. (1961)
" 120	"	Columbus, Ga. (1961)
" 121	"	East Point, Ga. (1961)
" 122	"	Macon, Ga. (1961)
" 123	"	Port Wentworth, Ga. (1961)
" 124	"	Savannah, Ga. (1961)
" 125	"	Hilo, Hawaii (1961)
" 126	"	Honolulu, Hawaii (1961)
" 127	"	Lahaina, Hawaii (1961)
" 128	"	Wailuku, Hawaii (1961)
" 129	"	Pocatello, Idaho (1961)
" 130	"	Aurora, Ill. (1961)
" 131	"	Berwyn, Ill. (1961)
" 132	"	Centreville, Ill. (1961)
" 133	"	Chicago, Ill. (1961)
" 134	"	Cicero, Ill. (1961)
" 135	"	Decatur, Ill. (1961)
" 136	"	East St. Louis, Ill. (1961)
" 137	"	Elgin, Ill. (1961)
" 138	"	Evanston, Ill. (1961)
" 139	"	Hinsdale, Ill. (1961)
" 140	"	Joliet, Ill. (1961)
" 141	"	Moline, Ill. (1961)
" 142	"	Oak Park, Ill. (1961)
" 143	"	Peoria, Ill. (1961)
" 144	"	Rockford, Ill. (1961)
" 145	"	Rock Island, Ill. (1961)
" 146	"	Skokie, Ill. (1961)
" 147	"	Springfield, Ill. (1961)
" 149	"	East Chicago, Ind. (1961)
" 150	"	Evansville, Ind. (1961)
" 151	"	Fort Wayne, Ind. (1961)
" 152	"	Gary, Ind. (1961)
" 153	"	Hammond, Ind. (1961)
" 154	"	Indianapolis, Ind. (1961)
" 155	"	Muncie, Ind. (1961)
" 156	"	South Bend, Ind. (1961)

Series HC(3)	157	City Blocks	Terre Haute, Ind. (1961)
"	158	"	Cedar Rapids, Iowa (1961)
"	159	"	Davenport, Iowa (1961)
"	160	"	Des Moines, Iowa (1961)
"	161	"	Dubuque, Iowa (1961)
"	162	"	Ottumwa, Iowa (1961)
"	163	"	Sioux City, Iowa (1961)
"	164	"	Waterloo, Iowa (1961)
"	165	"	Atchison, Kans. (1961)
"	166	"	Kansas City, Kans. (1961)
"	167	"	Topeka, Kans. (1961)
"	168	"	Wichita, Kans. (1961)
"	169	"	Covington, Ky. (1961)
"	170	"	Lexington, Ky. (1961)
"	171	"	Louisville, Ky. (1961)
"	172	"	Baton Rouge, La. (1961)
"	173	"	Monroo, La. (1961)
"	174	"	New Orleans, La. (1961)
"	175	"	Shreveport, La. (1961)
"	176	"	Portland, Maine (1961)
"	177	"	Annapolis, Md. (1961)
"	178	"	Baltimore, Md. (1961)
"	179	"	Hagerstown, Md. (1961)
"	180	"	Boston, Mass. (1961)
"	181	"	Brockton, Mass. (1961)
"	182	"	Brookline Town, Mass. (1961)
"	183	"	Cambridge, Mass. (1961)
"	184	"	Fall River, Mass. (1961)
"	185	"	Fitchburg, Mass. (1961)
"	186	"	Holyoke, Mass. (1961)
"	187	"	Lawrence, Mass. (1961)
"	188	"	Lowell, Mass. (1961)
"	189	"	Lynn, Mass. (1961)
"	190	"	Malden, Mass. (1961)
"	191	"	Medford, Mass. (1961)
"	192	"	New Bedford, Mass. (1961)
"	193	"	Newton, Mass. (1961)
"	194	"	Pittsfield, Mass. (1961)
"	195	"	Quincy, Mass. (1961)
"	196	"	Somerville, Mass. (1961)
"	197	"	Springfield, Mass. (1961)
"	198	"	Worcester, Mass. (1961)
"	199	"	Adrian, Mich. (1961)
"	200	"	Ann Arbor, Mich. (1961)
"	201	"	Battle Creek, Mich. (1961)

Series HC(3)-202, City Blocks	Bay City, Mich. (1961)
" 203	" Dearborn, Mich. (1961)
" 204	" Detroit, Mich. (1961)
" 205	" Flint, Mich. (1961)
" 206	" Grand Rapids, Mich. (1961)
" 207	" Harper Woods, Mich. (1961)
" 208	" Highland Park, Mich. (1961)
" 209	" Inkster, Mich. (1961)
" 210	" Jackson, Mich. (1961)
" 211	" Kalamazoo, Mich. (1961)
" 212	" Lansing, Mich. (1961)
" 213	" Monroe, Mich. (1961)
" 214	" Muskegon, Mich. (1961)
" 215	" Plymouth, Mich. (1961)
" 216	" Pontiac, Mich. (1961)
" 217	" Royal Oak, Mich. (1961)
" 218	" St. Clair Shores, Mich. (1961)
" 219	" Saginaw, Mich. (1961)
" 220	" Troy, Mich. (1961)
" 221	" Wayne, Mich. (1961)
" 222	" Duluth, Minn. (1961)
" 223	" Hastings, Minn. (1961)
" 224	" Minneapolis, Minn. (1961)
" 225	" St. Paul, Minn. (1961)
" 226	" South St. Paul, Minn. (1961)
" 227	" Jackson, Miss. (1961)
" 228	" Ferguson, Mo. (1961)
" 229	" Independence, Mo. (1961)
" 230	" Kansas City, Mo. (1961)
" 231	" St. Joseph, Mo. (1961)
" 232	" St. Louis, Mo. (1961)
" 233	" Springfield, Mo. (1961)
" 234	" University City, Mo. (1961)
" 235	" Great Falls, Mont. (1961)
" 236	" Lincoln, Nebr. (1961)
" 237	" Omaha, Nebr. (1961)
" 238	" Las Vegas, Nev. (1961)
" 239	" Manchester, N. H. (1961)
" 240	" Atlantic City, N.J. (1961)
" 241	" Bayonne, N.J. (1961)
" 242	" Camden, N.J. (1961)
" 243	" Clifton, N.J. (1961)
" 244	" East Orange, N.J. (1961)
" 245	" Edison Township, N.J. (1961)
" 246	" Elizabeth, N.J. (1961)

Series HC(3)-247,	City Blocks	Englewood, N.J. (1961)
" 248.	"	Irvington, N.J. (1961)
" 249.	"	Jersey City, N.J. (1961)
" 250	"	Kearny, N.J. (1961)
" 251	"	Montclair, N.J. (1961)
" 252	"	Newark, N.J. (1961)
" 253	"	North Arlington, N.J. (1961)
" 254	"	Passaic, N.J. (1961)
" 255	"	Paterson, N.J. (1961)
" 256	"	Trenton, N.J. (1961)
" 257	"	Union City, N.J. (1961)
" 258.	"	Albuquerque, N. Mex. (1961)
" 259	"	Las Cruces, N. Mex. (1961)
" 260.	"	Albany, N.Y. (1961)
" 261	"	Binghamton, N.Y. (1961)
" 262	"	Buffalo, N.Y. (1961)
" 263	"	Ellenville, N.Y. (1961)
" 264	"	Farmingdale, N.Y. (1961)
" 265	"	Floral Park, N.Y. (1961)
" 266	"	Clen Cove, N.Y. (1961)
" 267	"	Ithaca, N.Y. (1961)
" 268	"	Lincenhurst, N.Y. (1961)
" 269	"	Mineola, N.Y. (1961)
" 270	"	Mount Vernon, N.Y. (1961)
" 271	"	Newburgh, N.Y. (1961)
" 272	"	New Rochelle, N.Y. (1961)
" 273	"	Bronx Borough, New York City (1961)
" 274	"	Brookly Borough, New York City (1961)
" 275	"	Manhattas Borough, New York City (1961)
" 276.	"	Queens Borough, New York City (1961)
" 277.	"	Richmond Borough, New York City (1961)
" 278	"	Niagara Falls, N.Y. (1961)
" 279	"	Patchogue Village, N.Y. (1961)
" 280	"	Port Jervis, N.Y. (1961)
" 281	"	Rochester, N.Y. (1961)
" 282	"	Rockville Center, N.Y. (1961)
" 283	"	Rome, N.Y. (1961)
" 284	"	Rye, N.Y. (1961)
" 285	"	Schenctady, N.Y. (1961)
" 286	"	Southampton Village, N.Y. (1961)
" 287	"	Syracuse, N.Y. (1961)
" 288	"	Troy, N.Y. (1961)
" 289	"	Utica, N.Y. (1961)
" 290	"	White Plains, N.Y. (1961)
" 291	"	Yonkers, N.Y. (1961)

Series HC(3)-292,	City Blocks	Asheville, N.C. (1961)
" 293	"	Charlotte, N.C. (1961)
" 294	"	Durham, N.C. (1961)
" 295	"	Hayetteville, N.C. (1961)
" 296	"	Greensboro, N.C. (1961)
" 297	"	High Point, N.C. (1961)
" 298	"	Lexington, N.C. (1961)
" 299	"	Raleigh, N.C. (1961)
" 300	"	Salisbury, N.C. (1961)
" 301	"	Statesville, N.C. (1961)
" 302	"	Washington, N.C. (1961)
" 303	"	Wilmington, N.C. (1961)
" 304	"	Winston-Salem, N.C. (1961)
" 305	"	Akron, Ohio (1961)
" 306	"	Canton, Ohio (1961)
" 307	"	Chillicothe, Ohio (1961)
" 308	"	Cincinnati, Ohio (1961)
" 309	"	Cleveland, Ohio (1961)
" 310	"	Cleveland Heights, Ohio (1961)
" 311	"	Columbus, Ohio (1961)
" 312	"	Dayton, Ohio (1961)
" 313	"	Hamilton, Ohio (1961)
" 314	"	Kettering, Ohio (1961)
" 315	"	Lakewood, Ohio (1961)
" 316	"	Lima, Ohio (1961)
" 317	"	Lorain, Ohio (1961)
" 318	"	Springfield, Ohio (1961)
" 319	"	Steubenville, Ohio (1961)
" 320	"	Toledo, Ohio (1961)
" 321	"	Warren, Ohio (1961)
" 322	"	Wooster, Ohio (1961)
" 323	"	Wyoming, Ohio (1961)
" 324	"	Youngtown, Ohio (1961)
" 325	"	Zanesville, Ohio (1961)
" 326	"	Oklahoma City, Okla. (1961)
" 327	"	Tulsa, Okla. (1961)
" 328	"	Empire, Oreg. (1961)
" 329	"	Eugene, Oreg. (1961)
" 330	"	Medford, Oreg. (1961)
" 331	"	Redleton, Oreg. (1961)
" 332	"	Portland, Oreg. (1961)
" 333	"	Allentown, Pa. (1961)
" 334	"	Altoona, Pa. (1961)
" 335	"	Bethlehem, Pa. (1961)
" 336	"	Bristol Township, Pa. (1961)

Series HC(3)-337,	City Blocks	Chester, Pa. (1961)
" 338	"	Erie, Pa. (1961)
" 339	"	Harrisburg, Pa. (1961)
" 340	"	Johnstown, Pa. (1961)
" 341	"	Lancaster, Pa. (1961)
" 342	"	Mackeesport, Pa.-Selected Places in Alleghany County (1961)
" 343	"	Meadville, Pa. (1961)
" 344	"	Philadelphia, Pa. (1961)
" 345	"	Pittsburgh, Pa. (1961)
" 346	"	Pottstown, Pa. (1961)
" 347	"	Reading, Pa. (1961)
" 348	"	Scranton, Pa. (1961)
" 349	"	Upper Darby Township, Pa. (1961)
" 350	"	Washington, Pa. (1961)
" 351	"	Wilkes-Barre, Pa. (1961)
" 352	"	York, Pa. (1961)
" 353	"	Cranston, R.I. (1961)
" 354	"	East Providence, R.I. (1961)
" 355	"	Newport, R.I. (1961)
" 356	"	Pawtucket, R.I. (1961)
" 357	"	Providence, R.I. (1961)
" 358	"	Warwick, R.I. (1961)
" 359	"	Woonsocket, R.I. (1961)
" 360	"	Cayce, S.C. (1961)
" 361	"	Charleston, S.C. (1961)
" 362	"	Columbia, S.C. (1961)
" 363	"	Greenville, S.C. (1961)
" 364	"	Spartanburg, S.C. (1961)
" 365	"	Sioux Falls, S. Dak. (1961)
" 366	"	Chattanooga, Tenn. (1961)
" 367	"	Knoxville, Tenn. (1961)
" 368	"	Memphis, Tenn. (1961)
" 369	"	Morristown, Tenn. (1961)
" 370	"	Nashville, Tenn.- Selected Census Tracts in Davidson County (1961)
" 371	"	Abilene, Tex. (1961)
" 372	"	Amarillo, Tex. (1961)
" 373	"	Austin, Tex. (1961)
" 374	"	Beaumont, Tex. (1961)
" 375	"	Corpus Christi, Tex. (1961)
" 376	"	Crystal City, Tex. (1961)
" 377	"	Dallas, Tex. (1961)
" 378	"	El Paso, Tex. (1961)



Series HC(3)-379,	City Blocks	Fort Worth, Tex. (1961)
"	380	" Galveston, Tex. (1961)
"	381	" Houston, Tex. (1961)
"	382	" Irving, Tex. (1961)
"	383	" Laredo, Tex. (1961)
"	384	" Lubbock, Tex. (1961)
"	385	" Midland, Tex. (1961)
"	386	" Odessa, Tex. (1961)
"	387	" Port Arthur, Tex. (1961)
"	388	" San Angelo, Tex. (1961)
"	389	" San Antonio, Tex. (1961)
"	390	" Snyder, Tex. (1961)
"	391	" Waco, Tex. (1961)
"	392	" Wichita Falls, Tex. (1961)
"	393	" Ogden, Utah (1961)
"	394	" Salt Lake, Utah (1961)
"	395	" Alexandria, Va. (1961)
"	396	" Arlington Country, Va. (1961)
"	397	" Hampton, Va. (1961)
"	398	" Harrisonburg, Va. (1961)
"	399	" Lynchburg, Va. (1961)
"	400	" Newport News, Va. (1961)
"	401	" Norfolk, Va. (1961)
"	402	" Portsmouth, Va. (1961)
"	403	" Richmond, Va. (1961)
"	404	" Roanoke, Va. (1961)
"	405	" Seattle, Wash. (1961)
"	406	" Spokane, Wash. (1961)
"	407	" Tacoma, Wash. (1961)
"	408	" Yakima, Wash. (1961)
"	409	" Charleston, W.Va. (1961)
"	410	" Huntington, W.Va. (1961)
"	411	" Wheeling, W. Va. (1961)
"	412	" Fond du Lac, Wis. (1961)
"	413	" Green Bay, Wis. (1961)
"	414	" Kenosha, Wis. (1961)
"	415	" Madison, Wis. (1961)
"	416	" Manitowoc, Wis. (1961)
"	417	" Milwaukee, Wis. (1961)
"	418	" Racine, Wis. (1961)
"	419	" San Juan, P.R. (1961)
"	420	" Ponce, P.R. (1961)

U.S. Censuses of Population and Housing: 1960, Final Report	
PHC(1)- 1, Census Tracts	Abilene, Tex. (1962)
" 2	Akron, Ohio (1962)
" 3	Albany-Schenectady-Troy, N.Y. (1962)
" 4	Albuquerque, N. Mex. (1962)
" 5	Allentown-Bethlehem-Easton, Pa.-N.J. (1962)
" 6	Altoona, Pa. (1962)
" 7	Ann Arbor, Mich. (1962)
" 8	Atlanta, Ga. (1962)
" 9	Atlantic City, N.J. (1961)
" 10	Augusta, Ga.-S.C. (1961)
" 11	Austin, Tex. (1962)
" 12	Bakersfield, Calif. (1962)
" 13	Baltimore, Md. (1962)
" 14	Baton Rouge, La. (1961)
" 15	Beaumont-Rort Arthur, Tex. (1962)
" 16	Binghamton, N.Y. (1962)
" 17	Birmingham, Ala. (1961)
" 18	Boston, Mass. (1962)
" 19	Bridgeport, Conn. (1961)
" 20	Brockton, Mass. (1961)
" 21	Buffalo, N.Y. (1962)
" 22	Canton, Ohio (1962)
" 23	Charleston, S.C. (1961)
" 24	Charlotte, N.C. (1961)
" 25	Chattanooga, Tenn.-Ga. (1961)
" 26	Chicago, Ill. (1962)
" 27	Cincinnati, Ohio-Ky. (1962)
" 28	Cleveland, Ohio (1962)
" 29	Colorado Springs, Colo. (1962)
" 30	Columbia, S.C. (1962)
" 31	Columbus, Ga.-Ala. (1962)
" 32	Columbus, Ohio (1962)
" 34	Dallas, Tex. (1962)
" 35	Davenport-Rock Island-Moline, Iowa-Ill. (1962)
" 36	Dayton, Ohio (1962)
" 37	Decatur, Ill. (1962)
" 38	Denver, Colo. (1962)
" 39	Des Moines, Iowa (1962)
" 40	Detroit, Mich. (1962)
" 41	Duluth-Supwrior, Minn.-Wis. (1961)
" 42	Durham, N.C. (1961)
" 43	El Paso, Tex. (1962)

PHC(1)-44, Census Tracts	Erie, Pa. (1962)
" 45	" Evansilla, Ind.-Ky. (1962)
" 46	" Fall River, Mass.-R.I. (1961)
" 47	" Flint, Mich. (1962)
" 48	" Fort Smith, Ark. (1961)
" 49	" Fort Wayne, Ind. (1962)
" 50	" Fort Worth, Tex. (1962)
" 51	" Fresno, Calif. (1962)
" 52	" Gadsden, Ala. (1961)
" 53	" Galveston-Texas City, Tex. (1962)
" 54	" Gary-Hammond-East Chicago, Ind. (1961)
" 55	" Grand Rapids, Mich. (1962)
" 56	" Green Bay, Wis. (1961)
" 57	" Greensboro-High Point, N.C. (1961)
" 58	" Greenville, S.C. (1961)
" 59	" Hamilton-Middleton, Ohio (1962)
" 60	" Harrisburg, Pa. (1962)
" 61	" Hartford, Conn. (1961)
" 62	" Honolulu, Hawaii (1962)
" 63	" Houston, Tex. (1962)
" 64	" Indianapolis, Ind. (1962)
" 65	" Jackson, Mich. (1962)
" 66	" Jacksonville, Fla. (1961)
" 67	" Jersey City, N.J. (1961)
" 68	" Johnstown, Pa. (1962)
" 69	" Kalamazoo, Mich. (1962)
" 70	" Kansas City, Mo-Kans. (1962)
" 72	" Lancaster, Pa. (1962)
" 73	" Lansing, Mich. (1962)
" 74	" Laredo, Tex. (1962)
" 75	" Las Vegas, Nev. (1961)
" 76	" Lawrence-Haverhill, Mass.-N.H. (1961)
" 77	" Lexington, Ky. (1961)
" 78	" Lima, Ohio (1962)
" 79	" Lincoln, Nebr. (1961)
" 80	" Little Rock-North Little Rock, Ark. (1961)
" 81	" Lorain-Elyria, Ohio (1962)
" 82	" Los Angeles-Long Beach, Calif. (1962)

PHC(1)-	83,	Census Tracts	Louisville, Ky.-Ind. (1962)
"	84	"	Lowell, Mass. (1961)
"	85	"	Lubbock, Tex. (1962)
"	86	"	Macon, Ga. (1961)
"	87	"	Madison, Wis. (1961)
"	88	"	Manchester, N.H. (1961)
"	89	"	Memphis, Tenn. (1961)
"	90	"	Miami, Fla. (1962)
"	91	"	Middlesex County, N.J. (1961)
"	92	"	Milwaukee, Wis. (1961)
"	93	"	Minneapolis-St. Paul, Minn. (1962)
"	94	"	Mobile, Ala. (1961)
"	95	"	Monroe, La. (1961)
"	96	"	Montgomery, Ala. (1961)
"	97	"	Muncie, Ind. (1962)
"	98	"	Muskegon-Muskegon Heights, Mich. (1962)
"	99	"	Nashville, Tenn. (1961)
"	100	"	New Bedford, Mass. (1961)
"	101	"	New Britain, Conn. (1961)
"	102	"	New Haven, Conn. (1961)
"	103	"	New Orleans, La. (1961)
"	104	Part 1	New York, N.Y. Part 1
			New York City (1962)
		Part 2	Outside New York City (1962)
"	105	"	Newark, N.J. (1962)
"	106	"	Newport News-Hampton, Va. (1961)
"	107	"	Norfolk-Portsmouth, Va. (1961)
"	108	"	Norwalk, Conn. (1961)
"	109	"	Odessa, Tex. (1962)
"	110	"	Ogden, Utah (1961)
"	111	"	Oklahoma City, Okla. (1961)
"	112	"	Omaha, Nebr.-Iowa (1961)
"	113	"	Orlando, Fla. (1961)
"	114	"	Paterson-Clifton-Passaic, N.J. (1961)
"	115	"	Peoria, Ill. (1961)
"	116	"	Philadelphia, Pa.-N.J. (1962)
"	117	"	Phoenix, Ariz. (1961)
"	118	"	Pittsburgh, Pa. (1962)
"	119	"	Pittsfield, Mass. (1961)
"	120	"	Portland, Maine (1961)
"	121	"	Portland, Oreg.-Wash. (1962)
"	122	"	Providence-Pawtucket, R.I. (1962)

PHC(1)-123, Census Tracts	Pueblo, Colo. (1961)
" 124	" Raleigh, N.C. (1961)
" 125	" Reading, Pa. (1962)
" 126	" Richmond, Va. (1961)
" 127	" Rochester, N.Y. (1962)
" 128	" Rockford, Ill. (1962)
" 129	" Sacramento, Calif. (1962)
" 130	" Saginaw, Mich. (1962)
" 131	" St. Louis, Mo.-Ill. (1962)
" 132	" Salt Lake City, Utah (1961)
" 133	" San Angelo, Tex. (1962)
" 134	" San Antonio, Tex. (1962)
" 135	" San Bernardino-Riverside-Ontario, Calif. (1962)
" 136	" San Diego, Calif. (1962)
" 137	" San Francisco-Oakland, Calif. (1962)
" 138	" San Jose, Calif. (1962)
" 139	" Santa Barbara, Calif. (1962)
" 140	" Savannah, Ga. (1961)
" 141	" Scranton, Pa. (1962)
" 142	" Seattle, Wash. (1962)
" 143	" Shreveport, La. (1962)
" 144	" Sioux City, Iowa (1961)
" 145	" Somerset County, N.J. (1961)
" 146	" South Bend, Ind. (1961)
" 147	" Spokane, Wash. (1961)
" 148	" Springfield, Mo. (1961)
" 149	" Springfield, Ohio (1962)
" 150	" Springfield-Chicopee-Holyoke, Mass. (1961)
" 151	" Stamford, Conn. (1961)
" 152	" Steubenville-Weirton, Ohio-W. Va. (1962)
" 153	" Stockton, Calif. (1962)
" 154	" Syracuse, N.Y. (1962)
" 155	" Tacoma, Wash. (1962)
" 156	" Tampa-St. Petersburg, Fla. (1962)
" 157	" Texarkana, Tex.-Ark. (1962)
" 158	" Toledo, Ohio (1962)
" 159	" Topeka, Kans. (1961)
" 160	" Trenton, N.J. (1961)
" 161	" Tucson, Ariz. (1961)
" 162	" Tulsa, Okla. (1961)

PHC(1)-163, Census Tracts	Tyler, Tex. (1962)
" 164	Utica-Rome, N.Y. (1962)
" 165	Waco, Tex. (1962)
" 166	Washington, D.C.-Md.-Va. Standard Metropolitan Statistical Area (1962)
" 167	Waterbury, Conn. (1961)
" 168	Waterloo, Iowa (1961)
" 169	Wheeling, W.Va.-Ohio (1962)
" 170	Wichita, Kans. (1961)
" 171	Wichita Falls, Tex. (1962)
" 172	Wilke-Barre-Hazleton, Pa. (1962)
" 173	Wilmington, Del.-N.J. (1961)
" 174	Winston-Salem, N.C. (1961)
" 175	Worcester, Mass. (1961)
" 176	York, Pa. (1962)
" 177	Youngstown-Warren, Ohio (1962)
" 178	Mayaguez, P.R. (1962)
" 179	Ponce, P.R. (1962)
" 180	San Juan, P.R. (1962)
"	"

U.S. Census of Population: 1960, Final Report

PC(2)-1A	Nativity and Parentage (1965)
" 1B	Persons of Spanish Surname (1963)
" 1C	Nonwhite Population by Race (1963)
" 1D	Puerto Ricans in the United States (1963)
" 1E	Mother Tongue of the Foreign Born (1966)
" 2A	State of Birth (1963)
" 2B	Mobility for States and State Economic Areas (1963)
" 2C	Mobility for Metropolitan Areas (1963)
" 2D	Lifetime and Recent Migration (1963)
" 2E	Migration Between State Economic Areas (1967)
" 3A	Women by Number of Children Ever Born (1964)
" 4A	Families (1963)
" 4B	Persons by Family Characteristics (1964)

PC(2)-4C	Sources and Structure of Family Income (1964)
" 4D	Age at First Marriage (1966)
" 4E	Marital Status (1966)
" 5A	School Enrollment (1964)
" 5B	Educational Attainment (1963)
" 5C	Socioeconomic Status (1967)
" 6A	Employment Status and Work Experience (1963)
" 6B	Journey to Work (1963)
" 6C	Labor Reserve (1966)
" 7A	Occupational Characteristics (1963)
" 7B	Occupation by Earnings and Education (1963)
" 7C	Occupation by Industry (1963)
" 7D	Characteristics of Teachers (1964)
" 7E	Characteristics of Professional Workers (1964)
" 7F	Industrial Characteristics (1967)
" 8A	Inmates of Institutions (1963)
" 8B	Income of the Elderly Population (1963)
" 8C	Veterans (1964)
PC(3)-1A	State Economic Areas (1963)
" 1B	Size of Place (1964)
" 1C	Americans Overseas (1964)
" 1D	Standard Metropolitan Statistical Areas (1963)
" 1E	Type of Place (1964)

Estimates and Projections of the Population of Mainland China:

1953-1986. International Population Reports, Series P-91, No. 17 (1968)

The Soviet Financial System, Structure, Operation, and Statistics.

International Population Statistics Reports, Series P-90, No. 23 (1968)

Atlantida: A Case Study in Household Sample Surveys. Unit IV, Sample Design, Series ISPO 1, No. 1-E (1966)

Census Bureau Methodological Research, 1963 to 1966:  
An Annotated list of Papers and Reports (1968)

Evaluation and Research Program of the U.S. Censuses  
of Population and Housing, 1960. Effects of  
Interviewers and Crew Leaders. Series ER 60,  
No. 7 (1968)

Methodology of Consumer Expenditures Surveys.  
Working paper 27 (1968)

Metropolitan Area Definition: A Re-Evaluation of  
Concept and Statistical Practice  
Practice. Working paper 28 (1968)

An Unbiased "Ratio" Estimate & others. Technical  
Notes, 1 (1968)

○U.S. Department of Health, Education, and Welfare. Public  
Health Service

National Institutes of Health. Public Health Service  
Publication No. 81 (1967)

○The University of Chicago, Community and Family Study Center

Statement of Program and Annual Report for Academic  
Year 1966-1967

The Rural South Fertility Experiments. Report  
Number 1 (Donald J. Bogue (ed.)) (1966)

○University of Chicago Press

World Population, An Analysis of Vital Data (Nathan  
Keyfitz & Wilhelm Fliieger) (1968) [購入]

Mass Communication and Motivation for Birth Control,  
Proceedings of the Summer Workshops at the  
University of Chicago (Donald J. Bogue (ed.))  
(1967) [購入]

Sociological Contributions to Family Planning  
Research (Donald J. Bogue (ed.)) (1967) [購入]



- University of North Carolina, Carolina Population Center  
 Family Planning Educational Materials: An  
 Annotated Bibliography of Selected Items (1968)
- University of California Press  
 Matrix Analysis of Interregional Population  
 Growth and Distribution (Andrei Rogers)  
 (1968) [購入]
- Oxford University Press  
 Population in Perspective (Louise B. Young (ed.))  
 (1968) [購入]
- Manchester University Press. University of Western  
 Australia Press  
 Mobility of Farm Families, A Study of  
 occupational and residential mobility in  
 an upland area of England (J.S. Nalson)  
 (1968) [購入]
- Oxford University press  
 Culture; Man's Adaptive Dimension (M.F. Ashley  
 Montagu (ed.)) (1968) [購入]
- The University of Michigan  
 The Graduate Program in Economics 1967-1968  
 (Graduate School)  
 Graduate Study in Sociology (1968)
- Research School of Sciences, Department of Demography,  
 The Australian National University  
 Studies in Demography at The Australian National  
 University Number 3 July 1968
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et  
 Sociales de l'Université de Tunis

Index Bibliographique, 1964-1968, Revue Tunisienne  
de Sciences Sociales Cahiers du C.E.R.E.S. Autres  
Publications

○Milbank Memorial Fund

Milbank Memorial Fund, Annual Report 1966 (1967)  
Milbank Memorial Fund, Annual Report 1967  
The Milbank Faculty Fellows 1964-1973

○Population Studies Center, The University of Michigan

Highlights of the Annual Report, 1967-68

Population Studies Center of the University of  
Michigan, Research-Training Fall, 1968

Population Studies Center, Reprint numbers:

- 39 Social Backgrounds and Occupational Commitment  
of Male Wageworkers in Agriculture (Otis Dudley  
Duncan and James D. Cowhig. Reprinted from  
Agricultural Economics Research, Vol. 18, 1966,  
pp. 129-35)
- 40 Childspacing and Family Economic Position  
(Ronald Freedman and Lolagene Coombs. Reprinted  
from American Sociological Review, Vol. 31,  
1966, pp. 631-48)
- 43 Social and Demographic Correlates of IUCD  
Effectiveness: The Taichung: IUCD Medical  
Follow-up Study (R.G. Potter, L.P. Chow, A.K.  
Jain and C.H. Lee. Reprinted from the 1966  
Social Statistics Section, Proceedings of the  
American Statistical Association, pp. 272-77)
- 44 Local Variations of Fertility in Taiwan  
(Andrew Collyer, Alden Speare, Jr. and Paul  
K.C. Liu. Reprinted from Population Studies,  
Vol. XX, No. 3, p. 329, March, 1967)

- 47 Measuring Acceptances in a Family Planning Program: The Decomposition of Rates by Eligibility Criteria (John Y. Takeshita and Ronald Freedman. Reprinted from Demography Vol. 4, 1967, pp. 158-71)
- 51 Correlates of IUD Termination in a Mass Family Planning Program: The First Taiwan IUD Follow-UP Survey (Lien-Pin Chow, Ronald Freedman, Robert G. Potter, Jr. & Anrudh K. Jain. Reprinted from Milbank Memorial Fund Quarterly, Vol. 46, 1968, pp. 215-36)
- 53 Estimating Turkish Mortality, Fertility, and Age Structure, Application of Some New Techniques (Paul Demeny and Frederic C. Shorter, Reproduced form: Publication No. 218, Faculty of Economics, University of Istanbul, 1968 (Original in Turkish and English), pp. 1-57)
- 54 Early Fertility Decline in Austria-Hungary: A Lesson in Demographic Transition (Paul Demeny. Reprinted from Daedalus Vol. 97, 1968, pp. 502-22)
- 55 A Reconsideration of Negro-White Mortality Differentials in the United States (Paul Demeny & Paul Gingrich. Reprinted from Demography Vol. 4, 1967, pp. 820-37)
- 56 Taiwan's Family Planning Program (Robert G. Potter, Ronald Freedman & Lien-Ping Chow. Reprinted from Science Vol. 160, 1968, pp. 848-53)
- 57 Recent Fertility Declines in Hong Kong: The Role of the Changing Age Structure (Ronald Freedman and Arjun L. Adlakha. Reprinted from Population Studies Vol. 22, 1968, pp. 181-98)

58 Minorities and the Process of Stratification  
(Beverly Duncan and Otis Dudley Duncan.  
Reprinted from American Sociological Review  
Vol. 33, 1968, pp. 356-64)

The University of Michigan Population Program.  
Center for Population Planning Center for Research  
in Reproductive Biology Population Studies Center  
(Ann Arbor, Michigan, January, 1967)

○Addison-Wesley Publishing Company, Inc.

Introduction to the Mathematics of Population  
(Nathan Keyfitz) (1968) [ 購入 ]

○Aldine Publishing Company, Chicago

Chinese Economic Statistics, A Handbook for Mainland  
China (Nai-Ruenn Chen (ed.)) (1967) [ 購入 ]

Human Evolution, An Introduction to Man's Adaptations  
(Bernard G. Campbell) (1967) [ 購入 ]

Man in Adaptation, The Biosocial Background (Yehudi  
A. Cohen (ed.)) (1968) [ 購入 ]

○Frank Cass & Co. Ltd.

Population, Policies and Movements in Europe  
(D.V. Glass) (1967) [ 購入 ]

○Frederick A. Praeger, Publishers, New York

The Spatial Economy of Communist China (Yuan-Li Wu)  
(1967) [ 購入 ]

○George Allen & Unwin Ltd.

World Population & Resources (Political and Economic  
Planning) (1964) [ 購入 ]

Health and Vital Statistics (Bernard Benjamin)  
(1968) [ 購入 ]

○ Holt, Rinehart and Winston, Inc.

Economic Anthropology, Readings in Theory  
and Analysis (Edward E. LeClair, Jr. &  
Harold K. Schneider (ed.)) (1968) [購入]

○ Houghton Mifflin Company, Boston

The Population Debate, The Development of  
Conflicting Theories up to 1900 (E.P. Hutchinson)  
(1967) [購入]

○ J. B. Lippincott Company. Philadelphia, Toronto

Color Atlas of Pathology, Illustrated with  
1053 figures in color on 365 plates  
(U.S. Naval Medical School of the National  
Naval Medical Center) [購入]

Sexual Hygiene and Pathology, A Manual for the  
Physician and the Professions Second Edition  
(John F. Oliven) (1965) [購入]

○ John Hopkins Press, Baltimore

Proceedings of the Third International  
Congress of Human Genetics (James F. Crow  
and James V. Neel (ed.)) (1967) [購入]

○ John Wiley & Sons, London, New York, Sydney

The Mathematical Approach to Biology and Medicine  
(Norman T.J. Bailey) (1967) [購入]

Principles of Demography (Donald J. Bogue)  
(1969) [購入]

○ Longmans. Green and Co. Ltd.

Population, Aspects of modern sociology, The  
Social structure of modern Britain (R.K. Kelsall)  
(1967) [購入]

- Newspaper Enterprise Association, Inc., New York  
The World Almanac and Book of Facts, 1968 Centennial Edition (The Miami Herald) (1967) [購入]
- North-Holland Publ. Company--Amsterdam  
Genetics and the Future of Man (John D. Roslansky (ed.)) (1966) [購入]
- Oliver & Boyd, Edinburgh & London  
Social and Genetic Influences on Life and Death (Lord Platt and A.S. Parkes (ed.)) (1967) [購入]
- Pergamon Press  
The Skeletal Biology of Earlier Human Populations, Symposia of the Society for the Study of Human Biology Volume 8 (Don R. Brothwell (ed.)) (1968) [購入]
- Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, New Jersey  
An Anatomy of Kinship, Mathematical Models for Structures of Cumulated Roles (Harrison C. White) (1963) [購入]  
Readings on Population, Readings in Modern Sociology Series (David M. Heer (ed.)) (1968) [購入]
- Quadrangle Books, Inc.  
Population and People, Problems of American Society (Edward G. Stockwell) (1968) [購入]
- Selected Academic Readings, New York  
Toward Cultural Democracy (Clarence Senior and William S. Bernard (ed.)) (1968) [購入]
- The Times Newspapers Ltd., London  
The Times Atlas of the World, Comprehensive Edition (The Times) (1967) [購入]

○ The Financial Post (ed.)

Canada '68

○ 個人 (抜刷り、その他)

Andrew Collver, Ralph Ten Have and Mary C. Speare, Factors Influencing the Use of Maternal Health Services (Reprinted from Soc. Sci. & Med. 1967, Vol. 1, pp.293-308)

Ansley J. Coal, Convergence of a Human Population to a Stable Form (Reprinted from the Journal of the American Statistical Association, June 1968, Vol. 63, pp. 395-435)

Bruce L. Warren, A Multiple Variable Approach to the Assortative Mating Phenomenon (Reprinted from Eugenics Quarterly, Vol. 13, 1966, pp. 285-90)

Charles F. Westoff & Norman B. Ryder, Duration of Use of Oral Contraception in the United States, 1960-65 (Reproduced from Public Health Reports, Public Health Service, U.S. Department of Health, Education, and Welfare. Vol. 83, No. 4, pp. 277-287. April 1968)

Christopher Tietze, Therapeutic Abortion in the United States (Reprinted from American Journal of Obstetrics and Gynecology, Vol. 101, No. 6, pp. 784-787, July 15, 1968)

Christopher Tietze, Report on a New IUD: The Double Coil (Reprinted from Excerpta Medica International Congress Series No. 156, Advances in Planned Parenthood, Vol. III, Proceedings of the Fifth Annual Meetings of the A.A.P.P.P., Atlanta, Georgia April 1967)

Christopher Tietze, Statistical Assessment of Adverse Experiences Associated with the Use of Oral Contraceptives (Reprinted from Clinical Obstetrics and Gynecology, Vol. 14 No. 3, September 1968)

- David Goldberg, Some Observations on Recent Changes in American Fertility Based on Sample Survey Data (Reprinted from Eugenics Quarterly, Vol. 14, 1967, pp. 255-64)
- Donald J. Bogue, The End of the Population Explosion, (Reprinted from The Public Interest No. 7, 1967)
- Etienne van de Walle, Marriage and Marital Fertility (Reprinted from Daedalus (Journal of the American Academy of Arts and Sciences), Vol. 97, No. 2, pp. 486-501)
- John Knodel and Etienne Van De Walle, Breast Feeding, Fertility and Infant Mortality: An Analysis of some Early German Data (Reprinted from Population Studies, Vol. XXI September 1967)
- John Y. Takeshita and Ronald Freedman, Measuring Acceptances in a Family Planning Program: The Decomposition of Rates by Eligibility Criteria (Reprinted from Demography, Vol. 4 No. 1, 1967)
- Laura Pan Lu, H.C. Chen, L.P. Chow, An Experimental Study of the Effect of Group Meetings on the Acceptance of Family Planning in Taiwan (Reprinted from Journal of Social Issues Vol. XXIII, No. 4, 1967)
- Lien-Pin Chow, Ronald Freedman, Robert G. Potter, Jr., & Anrudh K. Jain, Correlates of IUD Termination in a Mass Family Planning Program, The First Taiwan IUD Follow-Up Survey (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, April, 1968, Vol. XLVI, No. 2, Part 1)
- Massimi Livi Bacci, Modernization and Tradition in the Recent History of Italian Fertility (Reprinted from Demography, Vol. 4, No. 2, 1967)
- Otis Dudley Duncan, Ability and Achievement (Reprinted for private circulation from Eugenics Quarterly, Vol. 15, No. 1, March 1968)
- Paul Demeny, Early Fertility Decline in Austria-Hungary: A Lesson in Demographic Transition (Reprinted from Daedalus (Journal of the American Academy of Arts and Sciences) Vol. 97, No. 2, pp. 502-522)



A Minimum Program for the Estimation of Basic Fertility Measures from Censuses of Population in Asian Countries with Inadequate Demographic Statistics (Reproduced from International Union for the Scientific Study of Population Contributed Papers Sydney Conference, Sydney, Australia, 1967)

- Raymond H. Potvin, Charles F. Westoff, and Norman B. Ryler, Factors Affecting Catholic Wives' Conformity to Their Church Magisterium's Position on Birth Control (Reprinted from Journal of Marriage and the Family, Vol. XXX, No. 2, May 1968)
- Reverly Duncan, Devolution of an Empirical Generalization (Reprinted from American Sociological Review, Vol. 29, No. 6, December 1964)
- Reynolds Farley, The Urbanization of Negroes in the United States (Journal of Social History, University of California Press, An Offprint from the Issue for Spring 1968)
- Reynolds Farley and Karl E. Taeuber, Population Trends and Residential Segregation since 1960, Special censuses for 13 cities reveal increasing concentrations of highly segregated Negroes (Reprinted from Science, March 1, 1968, Vol. 159, No. 3818, pages 953-956)
- R.G. Potter, L.P. Chow, A.K. Jain & C.H. Lee, Expanded Report on Social and Demographic Correlates of IUCD Effectiveness: The Taichung IUCD Medical Follow-Up Study (February 15, 1967)
- Ronald Freedman, Sample Surveys for Family Planning Research in Taiwan (Offprint from the Public Opinion Quarterly, Vol. 28, Fall 1964)
- Ronald Freedman and Joanna Muller, The Continuing Fertility Decline in Taiwan: 1965 (Reprinted from Population Index, Vol. 33, No. 1, 1967)

The Population Council, Inc. New York, N.Y.

より特に寄贈されたもの (受入順)

○ The American Academy of Political and Social Science

The Annals of the American Academy of Political and  
Social Science January 1967, World Population  
Philadelphia, 1967

○ The American Assembly Columbia University

The Population Dilemma, Prentice-Hall, Inc.,  
Englewood Cliffs, N.J. 1963

○ The American Philosophical Society

Population Redistribution and Economic Growth, United  
States 1870-1950, I Methodological Considerations and  
Reference Tables, Philadelphia, 1957

○ The American Philosophical Society

Population Redistribution and Economic Growth, United  
States 1870-1950, II Analysis of Economic Change,  
Philadelphia, 1960

○ The American Philosophical Society

Population Redistribution and Economic Growth, United  
States 1870-1950, III Demographic Analysis and  
Interrelations, Philadelphia, 1964

○ Back, Kurt W. & J. Mayone Stycos

The Survey under Unusual Conditions, The Jamaika Human  
Fertility Investigation, Monograph Number 1, 1959,  
The Society for Applied Anthropology, New York, 1959

○ Barclay, George W.

Colonial Development and Population in Taiwan,  
Princeton, New Jersey, Princeton Univ. Press 1954

○ Barclay, George W.

Techniques of Population Analysis, John Wiley & Sons, Inc. New York, 1958

○ Bauer, Peter T. and Basil S. Yamey

The Economics of Under-Developed Countries,  
The Univ. of Chicago Press, 1957

○ Backer, Gary S.

Human Capital, National Bureau of Economic Research, New York, 1967

○ Berelson, Bernard & Gary A. Steinar

Human Behavior, Harcourt, Brace & World  
New York, 1964

○ Bogue, Donald J, & Veronica S. Heiskanen

How to Improve Written Communication for  
Birth Control, Community and Family Study  
Center, Univ, of Chicago Press, Chicago, 1963

○ Boserup, Ester

The Conditions of Agricultural Growth, The  
Economics of Agrarian Change under Population  
Pressure, Aldine Publishing Comapny Chicago,  
1965

○ Brass, William, Ansley J. Coale, Paul Demeny, et al.

The Demography of Tropical Africa, Princeton  
Univ. Press, Princeton, N.J., Princeton 1968

○ Calderene, Mary S. (ed.)

Manual of Contraceptive Practice, The Williams &  
Wilkins Company, Baltimore, 1964

○ Collver, O. Andrew

Birth Rates in Latin America: New Estimates of Historical Trends and Fluctuations, Research Series, No. 7, Institute of International Studies, Univ. of California, Berkeley, 1965

○ Dobzhansky, Theodosius

Mankind Evolving, The Evolution of the Human Species, New Haven and London Yale Univ. Press, 1962

○ Driver, Edwin D.

Differential Fertility in Central India, Princeton Univ. Press Princeton, New Jersey 1963

○ Enke, Stephen

Economics for Development, Prentice-Hall, Inc. Englewood Cliffs, N.J. 1963

○ Fagley, Richard M.

The Population Explosion and Christian Responsibility, Oxford Univ. Press, New York 1960

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)

The State of Food and Agriculture 1966, Italy, 1966

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)

Production Yearbook 1966 Vol. 20, Rome, 1967

○ Freedman, Ronald (ed.)

Population: The Vital Revolution, Doubleday/Anchor, New York 1964

○ Freedman, Ronald

The Sociology of Human Fertility: A Trend Report  
and Bibliography Current Sociology Vol. X/XI, No. 2  
(1961-62), Cornell Univ. Press, New York, 1963

○ Gershenson, Harry

Measurement of Mortality, Society of Actuaries 1961

○ Godwin, William

Of Population, An Enquiry Concerning the Power  
of increase in the Numbers of Mankind, Augustus  
M. Kelley, Bookseller, New York, 1964

○ Greep, Roy O (ed.)

Human Fertility and Population Problems,  
Schenkman Publishing Company Inc., Cambridge,  
Mass., 1963

○ Hensen, Morris H., William N. Hurwitz and William  
G. Madow

Sample Survey Methods and Theory Vol. 1 Methods  
and Applications, John Wiley & Sons, New York 1966

○ Harbison, Frederick, H. and Charles A. Myers

Education, Manpower and Economic Growth,  
McGraw-Hill, New York, 1964

○ Hartman, Carl G.

Science and the Safe Period, The Williams &  
Wilkins Company, Baltimore, 1962

○ Hauser, Philip M.

Population Perspectives, Rutgers Univ. Press New  
Brunswick New Jersey 1960

- Hauser, Philip M. and Leo P. Schnore (eds.)  
The Study of Urbanization, New York, John Wiley & Sons  
1967
- Hazen, William E.  
Readings in Population and Community Ecology, W.B.  
Saunders Company Philadelphia, London 1964
- Hertzberg, Hazel W.  
Teaching Population Dynamics, An Instructional Unit  
for Secondary School Students, Population Instructional  
Materials Project, New York, 1965
- Himes, Norman E.  
Medical History of Contraception, Gamut Press, Inc.,  
New York, 1963
- International Labour Office (ILO)  
Yearbook of Labour Statistics 1967, Geneva, 1967
- International Planned Parenthood Federation (Eleanor Mears ed.)  
Handbook on Oral Contraception, London, Churchill, 1967
- International Planned Parenthood Federation  
Medical Handbook, Part IX Contraception, 2nd. ed.,  
London, 1967
- International Planned Parenthood Federation  
Proceedings of the Seventh Conference of the International  
Planned Parenthood Federation, Singapore. Excerpta  
Medica, The International Medical Abstracting Service,  
International Congress Series No. 7, Excerpta Medica  
Foundation Amsterdam, New York, London, Milan, Tokyo,  
1964

- Kahn, Robert L. & Charles F. Cannell  
The Dynamics of Interviewing, Theory, Technique,  
and Cases, John Wiley & Sons, Inc. New York, 1957
- Kerr, Clark et al  
Industrialism and Industrial Man, The Problems of  
Labor and Management in Economic Growth, Cambridge,  
Mass., Harvard Univ. Press, 1960
- Kiser, Clyde V. (ed.)  
Research in Family Planning, Princeton Univ. Press  
Princeton, New Jersey 1962
- Kuznets, Simon  
Economic Growth and Structure, W.W. Norton & Co.,  
Inc. New York, 1965
- Kuznets, Simon  
Postwar Economic Growth, Four Lectures,  
Harvard Univ. Press, Cambridge, Mass., 1964
- Kuznets, Simon  
Six Lectures on Economic Growth, The Free  
Press, 1959
- Kuznets, Simon et al (eds.)  
Economic Growth: Brazil, India, Japan,  
Duke Univ. Press, Durham, N.C., 1955
- Lader, Lawrence  
Abortion, The Bobbs-Merrill Company Inc., 1966
- Lockwood, William W.  
The Economic Development of Japan, Growth and  
Structural Change 1868-1938, Princeton Univ.  
Press Princeton, N.J., 1954

- MacMahon, Brian, Thomas F. Pugh & Johannes Ipsen  
Epidemiologic Methods, Little, Brown and Company  
Boston, Toronto, 1960
- Milbank Memorial Fund  
Demography and Public Health in Latin America, Milbank  
Memorial Fund Quarterly Vol. XLII, No. 2 (April 1964)  
Part 2, New York, 1963
- Milbank Memorial Fund  
Components of Population Change in Latin America, Milbank  
Memorial Fund Quarterly Vol. XL III, No. 4 Part 2  
Oct. 1965, New York, 1965
- Muramatsu, Minoru & Paul A. Harper (eds.)  
Population Dynamics, John Hopkins Press, Baltimore 1965
- Myint, Hla  
The Economics of the Developing Countries,  
Frederick A. Praeger, New York, Washington, 1964
- Noonan, John T., Jr.  
Contraception, A History of its Treatment by the  
Catholic Theologians and Canonists, The Belknap Press  
of Harbard Univ. Press, Cambridge, Mass., 1965
- Univ. of Notre Dame  
The Problem of Population, Vol. I Moral and Theological  
Considerations, Univ. of Notre Dame Press 1964
- Univ. of Notre Dame  
The Problem of Population, Vol. II Practical Catholic  
Applications, Univ. of Notre Dame Press 1964



- Univ. of Notre Dame
  - The Problem of Population, Vol. III Educational Considerations, Univ. of Notre Dame Press 1965
- Novack, David E. & Robert Lekachman
  - Development and Society, The Dynamics Economic Change, St. Martin's Press, New York 1967
- Pincus, Gregory
  - The Control of Fertility, Academic Press, New York London, 1965
- The Population Association of America
  - Demography, 1967, Vol. 4, No. 1, 1967
- The Population Association of America
  - Demography, 1967, Vol. 4, No. 2, 1967
- Rock, John
  - The Time has Come, New York, Knopf, 1963
- Rostow, Walt W. (ed.)
  - The Economics of Take-off into Sustained Growth, New York, St. Martin's Press 1965
- Schnore, Leo F.
  - The Urban Scene, Human Ecology and Demography The Free Press, New York 1965
- Scientific American, Inc.
  - Technology and Economic Development, New York, Alfred, A. Knopf, Inc., 1963

○Schultz, Theodore W.

Economic Crises in World Agriculture, Ann Arbor, The Univ. of Michigan Press, 1966

○Segal, S.J., A. L. Southam and K.D. Shafer

Intra-Uterine Contraception. Proceedings of the Second International Conference, October 2-3, 1964, New York City, Sponsored by the Population Council, Excerpta Medica Fundation, New York, 1965

○Selltiz, Claire, Marie Jahoda, Mortondeutsch, & Stuart W. Cook

Research Methods in Social Relations, Revised One-Volume Edition, Holt, Rinehart and Winston, New York, 1960

○Shannon, Lyle W.

Under Developed Areas, New York, Harper, 1957

○Sheps, Mindel C. & Jeanne Clare Ridley (ed.)

Public Health and Population Change, Current Research Issues, Univ. of Pittsburgh Press, 1965

○Smith, T.E. & J.G. C. Blacker

Population Characteristics of the Commonwealth Countries of Tropical Africa, Univ. of London, The Athlone Press, 1967

○Stephan, Frederick F. and Philip McCarthy

Sampling Opinions, New York, John Wiley & Sons 1958

○Stycos, J. Mayone & Jorge Arias (ed.)

Population Dilemma in Latin America, Potomac Books, Inc. Washington, 1966

○ Stycos, J. Mayone & Kurt W. Back

The Control of Human Fertility In Jamaica,  
Ithaca, N.Y., Cornell Univ. Press, 1964

○ Thompson, Warren S. & David T. Lewis

Population Problems, McGraw-Hill Series in  
Sociology, Fifth Edition, McGraw-Hill Book  
Company, New York, 1965

○ United Nations

Methods for Population Projections by Sex and Age.  
U. N. Department of Economic and Social Affairs,  
New York 1956

○ United Nations

Recent Trends in Fertility in Industrialized  
Countries, U. N. Department of Economic and  
Social Affairs, New York 1958

○ United Nations

National Programmes of Analysis of Population  
Census Data as an Aid to Planning and Policy-  
Making, New York, 1964

○ United Nations

Human Resources of Central America, Panama and  
Mexico, 1950-1980, in relation to some aspects  
of economic development, U.N. Economic Commission  
for Latin America, 1960

○ The University Teaching of Social Sciences

Demography, UNESCO, 1957

○ Weber, Anna Ferrin

The Growth of Cities in the Nine-teenth  
Century, A Study in Statistics, Cornell  
University Press, Ithaca, New York, 1968

- Whelpton, Pascal K., Arthur A. Campbell & John E. Patterson  
Fertility and Family Planning in the United State,  
Princeton Univ. Press, Princeton, New Jersey, 1966
- Wrong, Dennis H.  
Population and Society, Third Edition, Random House,  
New York, 1967
- Yaukey, David  
Fertility Differences in a Modernizing Country, Survey  
of Lebanese Couples, Princeton Univ. Press, Princeton,  
New Jersey, 1961
- Brown, Lester R.  
Increasing World Food Output, U.S. Department of  
Agriculture Washington, 1965
- Brown, Loster R.  
Man Land & Food, U.S. Department of Agriculture  
Washington, 1963
- International Labour Office (ILO)  
The International Standardisation of Labour Statistics,  
Geneva, 1959
- Thompson, Warren S.  
Population and Progress in the Far East, The Univ. of  
Chicago Press, 1968

(2) 逐次刊行資料

[ 国内関係機関 ]

◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

レファレンス(月刊)(調査立法考査局)

206(1968.3)~217(69.2)

びぶろす(月)(連絡部)

19-3(1968.3)~20-1(69.1)

洋書速報(月2)(整理部)

286(1968.3.15)~311(69.3.10)

海外科学技術資料月報(月)(参考書誌部科学技術課)

8-1(1968.1)~8-12(68.12)

科学技術文献サービス(年4)(参考書誌部科学技術課)

22(1968.3)~24(69.1)

原子力関係資料目録(月)(参考書誌部科学技術課)

14-2(1968.2)~14-12(68.12)

アジア・アフリカ資料通報(月)(参考書誌部アジア・アフリカ課)

6-1(1968.4)~6-11(69.3)

○総理府統計局

日本統計月報(月)(日本統計協会発行)

80(昭43.2)~92(44.2)

人口推計月報(月)

昭43.1(43.3), 43.2, 43.3, 43.4~10(44.2)

労働力調査報告(月)

昭42.12(43.3)~43.12(44.2), 昭和42年年平均  
(43.11)

労働力調査報告速報(月)[ 謄写 ]

昭43.2(43.4)~43.6, 43.8~44.1(44.3)

住民基本台帳人口移動報告季報

昭42.10・11・12(43.5)~43.7・8・9(44.1)

家計調査報告(月)(一粒社発行)

昭42.12(43.3)~43.11(44.2)

家計調査参考資料(不)

16(昭43.3)~17(43.3)

小売物価統計調査報告(月)(日本統計協会発行)

187(昭43.1)~198(43.12)

統計局研究彙報(年)

17(1968.3)

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報(月)

8-9(1967.11)~9-7、10-1(69.1)

○行政管理庁

統計情報(月)(統計基準局)

17-3(1968.3)~18-2(69.2)

指定統計・調整報告・届出統計月報(月)(統計基準局)[謄写]

16-3(昭43.3)~17-2(44.2)

○経済企画庁

日本経済指標(月)

1968.6~69.2

経済月報(月)(調査局)

昭43.4~44.2

○経済研究所

経済分析(年4)

25(昭43.6)~26(43.8), 付録第1号(43.6)~付  
録第5号(44.3)

○科学技術庁

科学技術庁月報(月)(大蔵省印刷局発行)

140(昭43.4)~151(44.3)

資源(月)(資源局)(資源協会発行)

167(昭43.3)~171(44.1)

- 国立防災科学技術センター
  - 防災科学技術(不)
    - 5(昭43.8)~7(44.2)
  - 国立防災科学技術センター研究報告(不)
    - 1(昭43.3)
- 防衛庁防衛研修所
  - 防衛論集(年4)
    - 7-1(昭43.8)~7-2(43.11)
- 航空医学実験隊
  - 航空医学実験隊報告(年4)
    - 8-3(昭43.1)~9-2(43.9)
- 科学警察研究所
  - 科学警察研究所年報(年)
    - 昭42(43.3)
  - 科学警察研究所報告(年4)
    - 21-1(昭43.3)~21-4(43.12)
- 法務省入国管理局登録課
  - 外国人登録国籍別人員調査月報(月)[謄写]
    - 昭43.1~43.7, 43.12
- 法務総合研究所
  - 法務総合研究所研究部紀要(年)
    - 1968 第1分冊, 第2分冊(昭43.3)
- 大蔵省印刷局
  - 財政金融統計月報(月)
    - 204(昭43.11)
- 統計数理研究所
  - 統計数理研究所彙報(年2)
    - 15-2(1967.12), 16-1(68.8)
  - 統計研究通信(年)
    - 11(1968.3)

Annals of the Institute of Statistical Mathematics  
(年3) 20-1 (1968) ~ 20-3 (68)

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報(年)

18 (昭43.6)

○国立科学博物館

自然科学と博物館(隔月)

35-1・2 (昭43.2) ~ 35-11・12 (43.11)

○厚生省

厚生(月)(厚生問題研究会発行)

23-4 (昭43.4) ~ 24-3 (44.3)

人口動態統計毎月概数(月)(大臣官房統計調査部)

昭42.10 (43.2) ~ 43.2 ( ), 昭42年計分(43.9)

衛生統計月報(月)(大臣官房統計調査部)

昭42.10 (43.2) ~ 43.8 (44.3), 昭42年計分(43.7)

社会福祉行政業務月報(月)(大臣官房統計調査部)

昭42.10 (43.2) ~ 43.7 (43.12)

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報(月)(統計調査部)

127 (昭43.3) ~ 137 (44.1)

生活保護速報(月)(社会局保護課)

昭42.12 (43.4) ~ 43.10 (44.3)

国民健康保険(月)(保険局国民健康保険課)

20-3 (昭44.3)

子どもと家庭(隔月)(児童家庭局)(日本児童問題調査会発行)

5-1 (昭43.5) ~ 5-6 (44.3)

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告(年4)

16-3 (昭42.9) ~ 17-1・2 (43.6)



- 国立予防衛生研究所
  - 国立予防衛生研究所年報(年)
  - XXI (昭43.7)
  - Japanese Journal of Medical Science and Biology(隔月)
  - 21-1(1968.2)~21-5(68.10)
- 国立精神衛生研究所
  - 精神衛生研究(年)
  - 16(1968.3)
  - 精神衛生資料(年)
  - 14(昭42)
- 国立栄養研究所
  - 栄養学雑誌(隔月)(国民栄養振興会発行)
  - 26-2(昭43.3)~27-1(44.1)
  - 国立栄養研究所研究報告(年)
  - 昭41(43.2)
  - Annual Report of the National Institute of Nutrition(年)
  - 1967
- 国立衛生試験所
  - 衛生試験所報告(年)
  - 86(昭43.12)
- 国立多摩研究所
  - 国立多摩研究所年報(年)
  - 13(昭43.8)
- 病院管理研究所
  - 病院管理研究所年報(年)
  - 昭42(43.3)
- 社会保険庁
  - 国民年金事業月報(月)
  - 昭41.11~42.9
  - 健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業月報

(月)昭4 1.11~4 2.6

○農 林 省

農林図書資料月報(月)(図書館)

19-3(昭4 3.3)~20-2(4 4.2)

農林水産統計月報(月)(農林経済局統計調査部)(農林統計協会  
発行)1968.4~69.3

○農業総合研究所

農業総合研究(年4)

22-2(昭4 3.3)~23-1(4 3.12)

農業総合研究所年報(年)

17(昭4 4.1)

○農林省食糧研究所

食糧研究所研究報告(年)

23(昭4 3.2)

食糧 その科学と技術(年)

11(1968.2)

○近畿農政局

近畿の農政(隔月)

19(昭4 3.3)~24(4 4.1)

○食糧庁内食管月報編集委員会

食糧管理月報(月)(糧友社発行)

20-4(昭4 3.4)~21-3(4 4.3)

○食糧庁総務部調査課

異動人口調査結果(月)

昭4 2.12(4 3.3)~4 4.2(4 4.2)

食糧統計季報(年4)

1968.3, 69.9

○通商産業大臣官房調査統計部

商業動態統計速報(不)

昭4 3.3(4 3.5)

商業動態統計季報(年4)(通商産業調査会発行)

昭4 2.10~12(43.5)~43.7~9(44.2)

○運輸省

運輸関係主要指標(月)

昭4 3.1~4 3.12

運輸調査月報(月)

9-9(昭4 2.12)~10-9(43.12)

○労働省

労働時報(月)(労働法令協会発行)

21-4(昭4 3.4)~22-3(44.3)

労働統計調査月報(月)(大臣官房労働統計調査部)(勞務行政研究所発行)

20-3(1968.3)~21-2(69.2)

毎月勤労統計調査結果報告-全国調査-(月)(労働統計調査部雇用統計課)

昭4 2.10(42.12)~43.12(44.3)

毎月勤労統計調査結果報告-地方調査-(月)(労働統計調査部雇用統計課)

昭4 2.6(42.12)~43.10(44.3)

労働経済指標(月)(労働統計調査部)

147(昭4 2.12)~149, 151~161(43.2)

毎月労働災害統計調査結果報告(月)(労働統計調査部)

昭4 2.9~43.11

安全(月)(労働基準局)(中央労働災害防止協会発行)

19-4(1968.4)~20-3(69.3)

労働衛生(月)(労働基準局)(中央労働災害防止協会発行)

9-4(1968.4)~10-3(69.3)

職業安定広報(月3)(職業安定局)(雇用問題研究会発行)

19-9(1968.3)~19-28, 19-30~20-9(69.3)

職業安定業務月報(月)(職業安定局雇用政策課)

昭4 3.2~44.1

失業保険事業月報(月)(職業安定局失業保険課)

昭4 2. 1 2 ~ 4 3. 1 0

○労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報(年)

昭4 2 ( 4 3. 4 )

Industrial Health(年4)

5-3・4(1967.12), 6-1・2(68.8)

○建設省

建設月報(月)(大臣官房広報室)

2 2 5 ( 1 9 6 8. 3 ) ~ 2 3 7 ( 6 9. 3 )

建築動態統計月報(月)(計画局)

2 1 1 ( 1 9 6 7. 1 2 ) ~ 2 1 7 ( 6 7. 6 )

建築着工統計速報(年)(計画局調査統計課)

昭4 2 ( 4 3. 3 )

○アジア経済研究所

アジア経済(月)

9-4(1968.4)~10-1(69.3)

資料月報(月)

10-3(1968.3)~11-2(69.2)

○国民生活研究所

国民生活研究(月)

7-3(昭43.4)~8-2(44.2)

○社会保障研究所

海外社会保障情報(隔月)

2(1968.4)~5(69.1)

社会保障研究(季)

3-4(昭43.3)~4-3(44.12), 別冊(43.5)

新着図書資料案内(不)

1(昭43.7), 2(43.12)

○中小企業振興事業団(元日本中小企業指導センター)

調査研究季報(年4)

1-2 (昭43.3)

○電源開発株式会社

調査資料(不)

40 (昭43.12), 41 (44.2)

○日本開発銀行

産業経済雑誌主要記事索引(月2)(中央資料室)

昭43.2.16~29受~44.2.1~15受

○日本銀行

経済統計月報(月)(統計局)

252 (昭43.3)~263 (44.2)

貯蓄時報(年4)(貯蓄推進部)

75 (昭43.3)~79 (44.3)

○日本国有鉄道

R(月)(広報部)(交通協力会発行)

10-4 (1968.4)~11-3 (69.3)

資料案内(月)(鉄道図書室)

120 (昭43.3)~127 (44.11)

交通関係主要記事索引 別冊資料案内(月2)(鉄道図書室)

58 (昭43.3)~70 (43.9)

○日本労働協会

日本労働協会雑誌(月)

109 (1968.4)~120 (69.3)

○北海道東北開発公庫調査室

開発金融(季)

9 (1968.2)~11 (69.1)

◎ 地方公共団体

○北海道企画部統計課

北海道統計(月)(北海道統計協会発行)

259 (1968.3)~270 (69.2)

- 北海道教育研究所
  - 研究紀要(不)
  - 57(昭43.3)
  - 北海道教育(年4)
  - 21(昭43.5)~24(44.2)
- 北海道立総合経済研究所
  - 北海道労働研究(不)
  - 104(昭43.3), 105(43.11)
- 札幌市総務局企画部企画課統計係
  - 統計季報(季)
  - 16(昭43.4)~19(44.1)
- 青森県企画部統計課
  - 推計人口月報(月)[謄写]
  - 昭43.2~44.1
  - 統計青森(不)
  - 88(1968.6)~92(69.2)
- 岩手県
  - 統計いわて(月)(岩手県統計協会発行)
  - 119(昭43.4), 120, 122~126, 128, 130
  - (44.2)
- 宮城県
  - みやぎ統計(月)(宮城県統計協会発行)
  - 229(1968.4), 230(68.5)
- 仙台市総務局調査統計課
  - 統計時報(年4)
  - 41(1967.12), 44(68.12)
- 秋田県総務部統計課
  - 統計秋田(不)(秋田県統計協会発行)
  - 59(昭43.6), 60(43.9)
- 山形県

統計(月)(企画部統計課)(山形県統計協会発行)

1968.4~69.2

保健所運営報告月報(月)(衛生部)[謄写]

昭43.1(43.3), 43.2(43.3), 昭和42年年計分(43.2)

○福島県企画開発部統計課

統計ふくしま(隔月)(福島県統計協会発行)

6(昭43.3)~11(44.1)

○茨城県企画開発部統計課

統計茨城(月)(茨城県統計協会発行)

173(昭43.3)~182(44.1)

いばらぎ統計だより(月)(統計協会発行)

1968.3, 68.5, 68.7, 68.9~68.12

茨城県消費者物価調査報告(月)

昭43.3

茨城県の人口と世帯(不)

昭43.2, 43.4, 43.5, 43.8

○栃木県企画部統計課

統計とちぎ(月)(栃木県統計協会発行)

6-72(1968.3)~7-82(69.1)

人口と世帯数(不)

昭43.4, 43.6, 43.9, 43.11, 43.12, 44.1

○群馬県

統計ぐんま(月)(群馬県統計協会発行)

82(1968.3)~93(69.2)

○埼玉県

埼玉県統計月報(月)(埼玉県統計協会発行)

20-11(1968.2), 20-12(68.3)

埼玉教育(月)(埼玉県立教育センター)

236(1968.7)~244(69.3)

埼玉の統計(年6)(埼玉県企画部統計課)

1-1(昭43.6)~1-4(44.2)

月刊 統計資料(月)(埼玉県企画部統計課)

1-1(昭43.4)~1-11(44.2)

○千葉県

統計千葉(月)(総務部統計課)(千葉県統計協会発行)

23-4(1968.4)~24-2(69.2)

○東京都

都政資料月報(隔月)(広報室普及課都政案内室)

8-1(昭43.1)~8-5(43.9)

とうきょう広報(月)(広報室広報部)

19-4(1968.4)~20-3(69.3),増刊号(2冊)

統計東京(月)(総務局統計部)

149(1968.3)~159(69.3)

東京都の世帯と人口(推計)(月)(総務局統計部)

昭43.3~44.2

商工統計月報(月)(総務局統計部)

昭43.3(43.3)~44.2(44.3)

小売物価統計調査報告(月)(総務局統計部)

昭43.3(43.4)~44.2(44.3)

東京都生計調査報告(月)(総務局統計部経済統計課)

昭43.2(43.4)~43.4,43.6~44.1(44.3)

経済情報(年6)(経済局商工部調査課)

77(昭43.3)~80(44.2)

福祉研修(季)(東京都民生局)

3-3(昭43.9),3-4(43.12)

社会福祉(年7)(民生局)

137(昭43.3)~141,143(44.1)

○神奈川県企画調査部統計調査課

神奈川の統計(月)(神奈川県統計協会発行)



2.28(1968.4)~239(69.3)

○神奈川県立青少年センター

若い神奈川(隔月)

33(1968.3)~38(69.1)

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化(隔月)

9-6(1968.3), 10-2~10-5(69.1)

○横浜市総務局行政部統計課

統計横浜(月)

187(1968.2)~198(69.1)

○川崎市総務局総務部統計課

統計川崎(不)

46(昭43.3)~51(44.3)

○新潟県企画部統計課

統計ていがた(月)

89(1968.3)~99(69.2)

○石川県企画開発局統計調査課

昭和 年 月人口動態(不)

昭43.10, 43.12

毎月の人口動態(月)

昭43.4

○山梨県総務部調査統計課

山梨の統計 交流(隔月)(山梨県統計協会発行)

180(昭43.3)~185(44.1)

統計速報(月)

71(昭43.2)~82(44.1)

○長野県総務部統計課

統計長野(月)(長野県統計協会発行)

4-3(1968.3)~5-2(69.2)

毎月人口異動報告(年4)

昭43.1・2・3～44.1

○岐阜県企画管理部統計課

統苑(月)

210(1968.3)～222(69.3)

○静岡県企画調整部統計課

静岡県の統計(月)(静岡県統計協会発行)

211(1968.4)～222(69.3)

○愛知県統計課

あいちの統計(月)

218(昭43.4)～223、225～228(44.3)

○Research Institute, Aichi Cancer Center

Annual Report(年)

1965—67(1968)

○愛知県経済研究所

あいち経済月報(月)

85(昭43.3)～86(43.3)

○名古屋市経済局企画部統計課

統計資料月報(月)

238(1968.3)～249(69.2)

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口(月)[謄写]

昭43.3～43.11, 44.1～44.2

○三重県総務部統計課

統計資料(月)(三重県統計協会発行)

219(1968.2)～224, 226～230(69.1)

○京都府総務部統計課

統計調査(不)

16(昭43.5), 17(43.12)

○京都市計画局統計解析センター

京都市統計情報(隔月)

20-6(1968.3)～21-5(69.1)

京都市資料目録(年2)

13(1968.8)

○大阪府統計課

大阪の統計(月)

1968.3~69.10. 別冊

○大阪市総合計画局調査部統計課

統計時報(月)

204(1968.2)~212(68.12)

○兵庫県企画部統計課

兵庫の統計(隔月)

104(昭43.9)~107(44.3)

兵庫県推計人口(月)

昭43.2~43.10, 43.12, 44.1

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究(不)

205(昭43.9), 206(44.2)

○神戸市企画局統計課

神戸市統計月報(月)

258(昭43.3)~269(44.2)

○尼崎市総務局企画部統計調査課

尼崎統計季報(季)

29(1968.7)

○西宮市総務局行政課

西宮の統計(月)

80(1968.2)~91(69.1)

西宮市統計季報(季)

27(昭43.6)~29(43.12)

○奈良県

統計レポート(年4)(奈良県統計協会発行)

1968.2(昭43.4)~69.1(44.1)

○和歌山県企画部統計課

統計和歌山(不)(和歌山県統計協会発行)

1967-2(昭42.9)~68-3(43.12)

○鳥取県総務部統計課

統計月報(月)(鳥取県統計協会発行)

168(昭43.4)~178(44.2)

○島根県

島根の統計(月)(島根県統計協会発行)

1968.3~69.2

○岡山県統計研究会

統計おかやま(月)(岡山県統計協会発行)

175(1968.4)~186(69.3)

○広島県企画部統計課

統計の泉(月)(広島県統計協会発行)

19-4(1968.4)~19-7, 19-9~20-2(69.2)

○山口県総務部統計課

山口県統計月報(月)

20-4(1968.4)~21-3(69.3)

○香川県統計課

常住人口調査速報(月)[謄写]

昭43.3, 43.5~44.3

○愛媛県

えひめの統計(月)(愛媛県統計協会発行)

132(昭43.4), 133, 135~142(44.2)

○福岡県総務部統計課

統計福岡(月)

昭43.4~44.2

○福岡市総務局統計課

統計時報(年4)

20 (昭43.5), 22, 23 (44.1)

○北九州市総務局統計課

統計北九州 (不)

25 (1968.5) ~ 28 (68.11)

推計人口速報 (月) [ 謄写 ]

昭43.4 ~ 44.3

○佐賀県総務部統計課

統計佐賀 (月) (佐賀県統計協会発行)

169 (昭43.3) ~ 177 (44.1)

○長崎県

ながさきの統計 (月) (総務部統計課) (長崎県統計協会発行)

113 (1968.3) ~ 123 (69.1)

開発 (季) (企画部)

1 (昭43.12)

○長崎県経済研究所

経済季報 (季)

20 (昭42.12), 21 (43.3)

○熊本県企画部統計調査課

熊本県経済指標 (月)

68 (1968.3) ~ 79 (69.2)

熊本県の人口と世帯 (月)

6 (昭43.2) ~ 17 (44.1)

○大分県企画部統計調査課

大分県の毎月人口と世帯数 (月)

昭43.4

○宮崎県企画開発部統計課

経済月報 (月)

12 - 4 (昭43.1) ~ 13 - 5 (44.2)

○鹿児島県統計課

統計鹿児島 (月) (鹿児島県統計協会発行)

213 (1968.3) ~ 220, 222 ~ 225 (69.3)

◎ 学校・学会

○駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学

北海道駒沢大学研究紀要(不)

3 (昭43.11)

○札幌大学

札幌大学経済学論集(不)(経済学会論集編集委員会発行)

1-1 (昭43.3)

札幌大学紀要教養部論集(不)(教養部)

1 (昭43.3)

○北海道大学

産業教育計画研究施設研究紀要(不)(教育学部)

1 (昭43.11)

北海道大学教育学部紀要(不)(教育学部)

15 (昭43.3), 16 (43.9)

北海道大学経済学研究(年4)(経済学部)

18-1 (昭43.3) ~ 18-4 (44.1)

○東北医学会

東北医学雑誌(月)

76-1 (昭42.7) ~ 77-4・6 (43.6)

○東北大学

研究年報 経済学(年4)(経済学部)

29-1・2 (1968.3) ~ 30-1 (68.11)

東北大学理科報告 第7輯(地理学)(年)(理学部)

17 (1968.3)

The Science Reports of the Research Institute Tohoku

University Series O(Medicine)(年4)

14-1・2 (昭42.11)

○岩手医学会

岩手医学雑誌(年6)

19-5 (昭42.12) ~ 20-4 (43.10)

○岩手県立盛岡短期大学研究部

盛岡短期大学研究報告(不)

18 (昭42.11)

○福島県立医科大学

福島医学雑誌(年6)

17-4 (昭42.8) ~ 18-3 (43.6)

Fukushima Journal of Medical Science (年4)

14-3・4 (1966.12) ~ 15-1・2 (68.6)

○茨城大学政経学会

茨城大学政経学会雑誌(不)

21 (昭42.10), 22 (43.3)

○流通経済大学学術研究会

流通経済論集(年4)

3-1 (昭43.5) ~ 3-4 (44.2)

○宇都宮大学

宇都宮大学教育学部紀要(不)(教育学部)

17-1(1) (昭42.12), 17-1(2) (42.12)

宇都宮大学農学部学術報告(不)(農学部)

7-1 (昭43.3), 7-2 (43.12)

宇都宮大学農学部学術報告特輯(不)

22 (昭43.3) ~ 24 (43.12)

○高崎経済大学学会

高崎経済大学論集(不)

23 (昭43.7) ~ 25 (44.3)

○埼玉大学

埼玉大学紀要(不)(教養学部)

3 (1967)

○千葉医学会

千葉医学会雑誌(年6)

43-5(昭43.2)~44-4(43.11)

○学習院大学経済学会

学習院大学経済論集(年4)

4-2(昭42.12)~5-2(43.12)

○慶応義塾経済学会

三田学会雑誌(月)

61-3(1968.3)~62.3(69.3)

経済学年報(年)

11(昭43.3)

○国際基督教大学

社会科学ジャーナル(不)

7(1968.4)

○駒沢大学

駒沢社会学研究(不)(文学部社会学科)

創刊号(昭43.3)

駒沢大学経済学部研究紀要(年)(経済学部)

26(昭43.3)

駒沢大学商経学会研究論集(不)(商経学会)

12(昭42.12)~14(43.10)

駒沢大学法学部研究紀要(年)

26(昭43.3)

駒沢大学法学会法学論集(不)(法学会)

4(昭42.12), 5(43.11)

○上智大学経済学会

上智経済論集(年3)

15-1・2(1968.11)

○人口学研究会

人口学研究会紀要(不)

10(昭43.1)

○成城大学経済学会



成城大学經濟研究(不)

26(昭43.3), 27(43.11)

○生物統計学会

生物統計学雜誌(不)

X-3(昭43.7), X-4(44.2)

○專修大学

專修人文論集(不)

2(昭44.2)

專修經濟学論集(不)(經濟学会)

6(昭43.11)

專修法学論集(不)(法学会)

6(昭44.2)

專修商学論集(不)

6(昭43.9)

○拓殖大学海外事情研究所

海外事情(月)

16-4(1968.4)~17-3(69.3)

海外事情研究所報告

4(1969.3)

○中央大学

經濟学論纂(年6)(經濟学研究会)

8-3(昭42.5)~9-2(43.3)

商学論纂(年6)(商学研究会)

9-3(昭42.9)~9-6(43.3)

紀要(不)(文学部)

51(昭43.3)

○帝京大学經濟学会

帝京經濟学研究(不)

2-1(昭43.3)

○東海大学

行動科学研究(不)(基礎社会科学研究所)

3-2(1968.6)

東洋大学紀要(不)(文学部)

10(昭43.9)

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

(年4) 15-1(1968.3)~15-3(68.9)

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学(年)

20(昭43.12)

○東京教育大学

地理学研究報告(年)(理学部地理学教室)

XII(1968.5)

社会科学論集(年)(文学部)

15(昭43.3)

Science Reports of the Tokyo Kyoiku D.igaku,  
Section C, Geology, Mineralogy and Geography(不)

10-94, 96(1968.3)

○東京経済大学

東京経大会誌(年4)(学会誌編集委員会)

57(1968.3)~60(68.11)

国際経済文献資料目録(月)(産業貿易研究所)

37(1967.11), 39, 40(68.2)

○東京工業大学

東京工業大学学報(年2)

35(昭42.1)

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology(不)

82(1967)~88(1968)

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌(月)

82-2(昭42.9), 82-4(43.2)

Jikeikai Medical Journal (年4)

14-2(1967.4)~15-3(68.7)

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌(月)

38-3(昭43.3)~39-1.2(44.2)

○東 京 大 学

紀要 比較文化研究(不)(教養学部)

8(1968.3)

東洋文化(年2)(東洋文化研究所)

44(1968.2)~45(68.3)

○東京都立大学

經濟と經濟学(經濟学会)(不)(法經学部經濟学科発行)

22(昭43.3)~25(44.1)

Geographical Reports of Tokyo Metropolitan  
University(年)(Department of Geography)

3(1968)

○東京農業大学農業經濟学会

農村研究(年2)

26.27(1967.12), 28(68.12)

○東邦大学医学部医学会

東邦医学会雑誌(年4)

15-1(昭43.3)~15-4(43.12)

○東 洋 大 学

東洋大学紀要 文学部篇(不)(學術研究会)

21(昭42.12)

東洋大学紀要 教養課程(年)(教養課程)

7(昭42.3)

經濟經營論集(年4)(經濟研究所)

49(1968.6)~51(68.12)

東洋大学社会学研究所年報(年)(社会学研究所)

1(昭43.3)

○日本医科器械学会

医科器械学雑誌

39-1(昭44.1)

○日本社会事業大学

研究紀要(不)

15(1968.3)

○日本人口学会

日本人口学会会報(年)

2(昭43.12)

○日本人類学会

人類学雑誌(年5)

76-2(昭43.5)~77-1(44.2)

○日 本 大 学

研究紀要(地理・地学)(不)(文理学部自然科学研究所)

3・4(昭43.3)

海洋科学(不)(文理学部海洋科学研究会)

10(昭43.3)

經濟集志(年6)(經濟学研究会)

37-4(昭42.10), 37-5・6(43.2)

商学集志(年4)(商学研究会)

37-4(昭43.3)

○日本地理学会

地理学評論(月)

41-4(1968.4)~42-4(69.4)

○日本農業經濟学会

農業經濟研究(年4)(岩波書店発行)

40-1(昭43.6)~40-4(44.3)

○日本病院管理学会

病院管理(年4)

5-1(昭43.1)~6-1(44.1)

○日本民族衛生学会

民族衛生(年6)

33-6(昭42.11)~34-5(43.9)

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌(年4)

5-2(1967.3)~6-1(68.1)

○一橋大学

一橋論叢(月)(日本評論社発行)

59-4(昭43.4)~61-3(44.3)

一橋研究(不)

15(昭 )~16(44.2)

経済研究(年4)(経済研究所)(岩波書店発行)

19-2(1968.4)~20-1(69.1)

日本経済分析文献索引(不)(経済研究所、日本経済統計文献センター)  
2(1968.7), 3(68.8)

○法政大学

経済志林(年4)(経済学会)

36-2(1968.6)~37-1(69.1)

経営志林(年4)(経営学会)

5-1(1968.4)~5-3(68.10)

社会労働研究(年4)(社会学部学会)

14-3(1968.1)~15-2(68.11)

資料室報(月)(大原社会問題研究所)

138(1968.3)~148(69.1)

○武蔵大学学会

武蔵大学論集(年6)

15-6(昭43.3)~16-3(43.12)

○明治学院大学

明治学院大学經濟論集—經商編—(不)(經濟学会)

10(昭43.3)

明治学院論叢(不)(文經学会)

135(昭43.2)~143(43.9)

明治学院論叢 研究年報(法学)(年)(文經学会)

2(昭43.3)

明治学院論叢 研究年報(一般教育科目特輯)(年)

3(昭43.3)

明治学院論叢 研究年報(經濟学特輯)(年)

3(昭43.3)

明治学院論叢 研究年報(社会学社会事業特輯)(年)

3(昭43.3)

The Meiji Gakuin Review English Number(不)

(The Literature and Economics Society, Meiji  
Gakuin University)

4(1967)

○明治大学

經營論集(年4)(經營学研究所)

16-1(昭43.9), 16-3・4(44.3)

明治大学社会科学研究所紀要(年)

6(昭43.3)

明治大学社会科学研究所年報(年)

8(昭43.3)

○立教大学

立教經濟学研究(年4)(經濟学研究会)

22-1(昭43.5)~22-4(44.2)

○立正大学

立正法学(年2)(立正大学法学研究室)

1-1(昭43.2)~2-3(44.3)

經濟学季報(年4)(經濟学会)

17-2 (昭42.12) ~ 18-2 (43.12)

立正大学文学部論叢(不)(文学部)

30 (昭43.2) ~ 32 (43.12)

立正大学人文科学研究所年報(年)(人文科学研究所)

1 (昭39.3) ~ 5 (43.6)

○早稲田大学

早稲田商学(不)(商学同攻会)

201 (昭43.6), 202, 204 ~ 207 (44.2), 別冊  
(43.6)

社会科学討究(不)(社会科学研究所)

13-2 (昭43.2) ~ 14-1 (43.8)

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易(不)

95 (1968.2) ~ 98 (69.2)

○東海大学

東海大学紀要(不)(文学部)

11 (昭44.2)

○新潟大学

研究紀要(不)(教育学部高田分校)

12 (昭43.1)

○金沢大学法文学部

金沢大学法文学部論集 法経篇(年)

15 (昭43.3)

○長野県医学会

信州医学雑誌(年6)

16-6 (昭42.12) ~ 17-5 (43.11)

○信州大学

Medical Journal of Shinshu University (年4)(医学部)

12-1 (1967.5) ~ 13-2 (68.7)

Journal of the Faculty of Textile Science and

Technology, Shinshu University (年)(纖維学部)

47(1967.12)

○岐阜経済大学学会

岐阜経済大学論集(不)

2-1(昭43.11)

○静岡大学法経学会

静岡大学法経研究(年4)

17-1(昭43.6)~17-3(43.12)

○愛知学芸大学地理学会

地理学報告(年2)

29(1968.2), 30(68.5)

○愛知大学

愛知大学法経論集 経済篇(不)(法経学会)

57(昭43.7), 58(43.10)

愛知大学総合郷土研究所紀要(不)(総合郷土研究所)

13(昭43.3)

○名古屋学院大学産業科学研究所

名古屋学院大学論集(年4)

13(昭43.3)~16(43.11)

○名古屋市立大学経済学会

オイコノミカ(年4)

4-4(昭43.3)~5-2(43.12)

○名古屋大学経済学部

経済科学(年4)

XV-2(43.2)~XVI-2(44.1)

調査と資料(不)(経済調査室)

37(昭43.2)~39(43.12)

○日本福祉大学

研究紀要(不)

13(1968.3), 14(68.11)



研究所年報(年)(日本福祉大学社会福祉研究所)

1(1968.3)

○名城大学商学会

名城商学(年4)

17-3(昭42.12)~18-1(43.9)

○滋賀大学経済学会

彦根論叢(不)

128(昭43.1)~129・130(43.3)

○京都産業大学経済学会

産業経済論叢(年4)

2-4(昭43.3)~3-2(43.11)

○京 都 大 学

京都大学人文科学研究所調査報告(不)(人文科学研究所)

22(昭43.3)~24(43.12)

人文(年)(教養部)

XV(1969.1)

経済論叢(月)(経済学会)

101-2(昭43.2)~102-5(43.11), 総目録(第

1巻-第100巻, 大正4年-昭和42年)

Memoirs of the College of Agriculture Kyoto University(不)

(農学部) 93(43.3), 94(43.10)

○同志社大学

紀要(年)(人文科学研究所)

1(昭32.11)~8(39.6)

同志社法学(年6)(法学会)

19-4(昭43.2)~20-5(44.3)

経済学論叢(年6)(経済学会)

17-4・5・6(昭43.3), 18-1・2・3(44.1)

社会科学(不)(人文科学研究所)

II-2(1968.3)~III-2・3(68.9)

- 日本先天異常学会  
先天異常(年4)  
7-4(昭43.2)~8-4(43.12)
- 立命館大学経済学会(人文科学研究所発行)  
立命館経済学(年6)  
16-3・4(昭42.10)~17-2(43.6)
- 竜谷大学経済学会  
竜谷大学経済学論集(年4)  
7-4(昭43.3)~8-3(44.1)
- 追手門学院大学  
追手門経済論集(年2)(経済学会)  
II-2(昭43.3), III-2(43.12)  
追手門学院大学文学部紀要(年)(文学部)  
1(1968.12), 2(68.11)  
Otemon Economic Studies(不)(The School of  
Economics, Otemon Gakuin University)  
1(1968)
- 大阪大学  
大阪大学経済学(年4)(経済学部)  
17-2・3(昭43.3)~18-3・4(44.3)  
インド・東南アジア研究センター集報(年)(文学部)  
5(1968.3)  
Osaka Economic Papers(年2)(経済学部)  
XVI(1)(1967.12), XVI(2), XVII(1・2)(69.3)  
医学史研究(不)(医学史研究会)  
28(1968.5)~31(69.2)
- 大阪工業大学紀要編集委員会  
大阪工業大学紀要 人文社会篇(年2)  
12-1・2(昭43.5)
- 大阪産業大学学会

- 大阪産業大学紀要(年4)  
19(昭43.1)~23(43.10)
- 大阪社会事業短期大学社会問題研究会  
社会問題研究(年4)  
18-1(昭43.1)~18-2(43.4)
- 大阪女子大学社会福祉学科  
社会福祉評論(不)  
33・34(昭43.3)
- 大阪市立大学  
研究と資料(年)(経済研究所)  
26(昭43.3)  
経営研究(隔月)(商学部経営研究会)  
92(1967.11)~99(69.1)  
人文研究(不)(文学会)  
20-1(昭43.7)~20-6(43.12)
- 関西医科大学医学会  
関西医科大学雑誌(年4)  
19-4(昭42.12)~20-2(43.6)
- 関西大学  
関西大学社会学論集(年6)(社会学会)  
1-1(昭42.4)~2-3(43.10)  
関西大学経済論集(年6)(経済学会)  
18-1(昭43.4)~18-6(44.2)  
関西大学商学論集(年6)(商学会)  
12-4・5・6(昭43.2)~13-4・5(43.12)
- 桃山学院大学経済学会  
桃山学院大学産業貿易研究所報(不)(産業貿易研究所)  
1(69.3)  
桃山学院大学経済学論集(年4)  
9-3・4(昭43.6)~10-2・3(44.2)

○関西学院大学

経済学論究(年4)(経済学研究会)

21-4(昭43.1)~22-2(43.7)

商学論究(年4)(商学研究会)

15-4(昭43.3)~16-2(43.11)

資料月報(月)(産業研究所)

13-5(1968.2.3)~14-3(68.9.10)

○神戸大学

神戸大学経済学研究 年報(年)(経済学部)

15(昭43.10)

経済経営研究 年報(年2)(経済経営研究所)

18(II)(昭43.3), 19(I)(43.12)

中南米研究叢書(不)(経済経営研究所)

VI(昭43.1)

○神戸市外国語大学外国語研究所

神戸外大論叢(年6)

18-5(昭42.12)~19-2, 19-4~19-6(44.1)

外国学資料(不)

20(昭43.3)

○神戸商科大学経済研究所

商大論集(年6)

19-4.5(昭43.1)~20-1.2(43.9)

研究年報(年)(学術研究会発行)

V(昭43.3)

人文論集(年4)

3-3(昭43.1)~4-3.4(43.12)

○甲南大学

甲南経営研究(年4)(経営学会)

8-4(昭43.3)~9-3(43.12)

- 甲南経済学論集(年6)(経済学会)  
9-1(昭43.5)~9-6(44.3)
- 兵庫県立伊丹高等学校  
撰北(年2)(社会科研究部)[謄写]  
29(昭43.9)
- 天理大学おやさと研究所  
やまと文化(不)(天理大学出版部発行)  
47(昭43.1)~49(44.2)
- 和歌山大学経済学部  
経済理論(隔月)  
103(1968.5)~106(68.11)
- 米子医学会(鳥取大学医学部)  
米子医学雑誌(年6)  
19-2(昭43.4)~19-6(43.12)  
Yonago Acta Medica(年3)  
12-1(昭43.2)~12-2(43.8)
- 岡山医学会  
岡山医学会雑誌(月)  
79-9・10(昭42.10)~80-5・6(43.6),別巻  
(42.12,43.2)
- 岡 山 大 学  
研究集録(年2)(教育学部)  
26(1968.9),27(69.2)  
岡山大学農学部学術報告(年2)(農学部)  
31(昭43.3),32(43.10)
- 広島医学会  
広島医学(月)  
21-4(1968.4)~22-2・3(69.3),別巻(68.  
11)
- 日本産科婦人科学会広島地方部会

広島産婦人科医会会誌(不)

7-1(昭43.6), 7-2(43.11)

○広島商科大学商経学会

広島商大論集(年2)

商経編 8-2(昭43.3), 9-1(43.10)

法文編 8-1・2(昭43.3), 9-1(43.10)

○広島大学医学部細菌学教室

広島大学医学雑誌(月)

15-11・12(昭42.12)~16-11・12(43.12)

○山口大学

山口経済学雑誌(年6)(経済学会)

18-3(昭42.9)~19-1(43.12)

山口大学文学会誌(年2)(文学会)

19-1(昭43.8)

○徳島医学会

四国医学雑誌(年6)

23-6(昭42.12)~24-5(43.10)

○徳島大学

徳島大学学芸紀要(学芸学部)

社会科学・人文科学(年)

17(1968.2)

自然科学(年)

XVIII(1968.2)

○愛媛大学法文学部地理学教室

愛媛大学法文学部地理学論集(不)

1(1968.11)

○九州産業大学商経学会

九州産業大学商経論叢(年3)

8-2(昭43.1)~8-3(43.3)

○九州大学

經濟学研究(年6)(經濟学会)

32-5.6(昭42.2)~23-5.6(43.2)

産業労働研究所報(不)(産業労働研究所)

44(昭43.3)~47(44.1)

○北九州大学

北九州大学商経論集(年4)(商経学会)

3-2(昭43.1)~4-3.4(43.3)

北九州産業社会研究所紀要(年)(北九州産業社会研究所)

9(1968.3)

○佐賀大学農学部

佐賀大学農学集報(不)

25(昭43.3), 26(43.11)

○熊本医学会

熊本医学会雑誌(月)

41-10(1967.10)~42.11, 43.1(69.1)

○大分大学經濟研究所

大分大学經濟論集(年4)

19-4(1968.3)~20-4(69.2)

研究所報(不)

2(1968.3)

○鹿児島大学法文学部

法学論集(年)(法文学部)

3(昭42.12), 4(43.12)

○琉球大学

琉球大学農家政工学部學術報告(不)(農家政工学部)

十二(1965.10), 十三(66.10)

琉球大学農学部學術報告(不)(農学部)

14(1967.10)

琉球大学經濟研究(不)(文理学部)

7(1966.6), 8(67.3)

琉大農家便り(月)(農家政工学部)

111(1965.2), 119, 121~135, 137~148, 150~156(68.11)

◎ 民間団体

○朝日新聞社広告部

広告月報(月)

96(1968.4)~107(69.3)

広告統計月報(月)

63(1968.4)~74(69.3)

○朝日生命成人病研究所

年報(年)

7(昭43.3), 8(44.1)

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌 衛生学別刷(不)

232-4, 233-3, 234-4, 235-5, 236-6,  
237-2, 238-2, 238-4, 239-5, 239-6,  
241-2, 241-3

医学中央雑誌 産婦人科学別刷(不)

232-3, 233-1, 233-6, 235-1, 236-3,  
238-3, 240-1, 241-6

○医薬の門発行所

医薬の門(月)

85(昭43.4)~89, 91-97(44.4)

○運輸調査局(財団法人)

運輸と経済(月)

28-5(1968.5)~29-3(69.3)

○家族計画国際協力財団

世界と人口(隔月)

3(昭43.8)

○九州経済調査協会



- 九州経済統計月報(月)  
22-4(1968.4)~23-3(69.3)
- 九州経済動向資料(旬)  
629(1968.4.5)~663(69.3.15)
- 九州・山口経済連合会(社団法人)  
月報あすの九州・山口(月)  
81(昭43.4)~92(44.3)
- 経済団体連合会  
経団連月報(月)  
16-4(1968.4)~17-3(69.3)  
経済資料(不)  
250(昭42.12)~252(43.10)
- 健康保険組合連合会  
調査時報(不)  
47(1968.1), 48(68.3)
- 公害対策技術同友会  
公害と対策(月)  
4-12(1968.12)~5-1(69.1)
- 厚生統計協会(財団法人)  
厚生指標(月)  
15-4(昭43.4)~15-14, 15-16~16-3(44.3)
- 公明党機関紙局  
公明(月)  
67(1968.5)~78(69.4)
- 国際文化振興会(財団法人)  
国際文化(月)  
166(1968.4)~177(69.3)  
KBS Bulletin an Japanese Culture(隔月)  
86(1967.10.11)~91(68.8.9)

- 國際労働事務局東京支局  
ILO時報(年4)  
19-4(昭42.12)~20-4(43.12)
- 国民經濟研究協會(財団法人)  
季刊国民經濟(年4)  
111(1968.3)~113(68.12)
- 国立公園協會(財団法人)  
国立公園(月)  
221(1968.4)~231・2(69.2・3)
- 在日本朝鮮人科学者協會  
朝鮮學術通報(年6)  
IV-6(1967.12)~V-4(68.10)
- 産業労働調査所  
労働判例News(旬)  
40(昭43.4.1)~48(43.7.1)
- 山村振興調査会  
調査資料(不)  
12(昭42.3)~18(43.3)  
調査報告(不)  
28(昭 )~40(43.4)
- 山陽技術振興会(社団法人)  
山陽技術雜誌(不)  
22-1(昭43.3)~22-3(43.12)
- 自警会(財団法人)  
自警(月)  
50-4(昭43.4)~51-3(44.3)
- 資源科学研究所  
資源科学研究所集報(不)  
68(昭42.4)~69(42.12)  
水質汚濁研究(不)

4 ( 1 9 6 7 . 4 )

○青少年問題研究会 (財団法人)

青少年問題 (月)

1 5 - 4 ( 昭 4 3 . 4 ) ~ 1 6 - 3 ( 4 4 . 3 )

○生命保険協会 (社団法人)

くらしと保険 (月)

9 5 ( 昭 4 3 . 4 ) ~ 1 0 6 ( 4 4 . 3 )

生命保険協会々報 (年 2)

4 8 - 2 ( 昭 4 3 . 3 ) ~ 4 9 - 2 ( 4 3 . 1 . 1 )

○生命保険文化研究所 (財団法人)

所 報 (年)

1 5 ( 1 9 6 8 . 1 0 )

○世界経済調査会

世界経済 (月)

1 4 0 ( 1 9 6 8 . 4 ) ~ 1 5 1 ( 6 9 . 3 )

○全国共済農業協同組合連合会

全共連季報 (年 4)

4 ( 1 9 6 8 . 4 ) ~ 7 ( 6 9 . 1 )

○全国知事会

都道府県展望 (月)

1 1 5 ( 1 9 6 8 . 4 ) ~ 1 2 4 , 1 2 6 ( 6 9 . 3 )

○全国農業会議所

農政調査時報 (月)

1 5 6 ( 1 9 6 8 . 3 ) ~ 1 6 5 ( 6 8 . 1 2 )

○全国離島振興協議会

しま (年 5)

1 3 - 4 ( 昭 4 3 . 3 ) ~ 1 4 - 2 ( 4 3 . 1 2 )

○全社連広報出版部

ねんきん (月)

1 0 - 2 ( 昭 4 4 . 2 )

- 全日本海員組合調査部
  - 調査月報(月)
    - 193(1968.3)~204(69.2)
- 第一広告社(株式会社)
  - Monthly Dai - Ichi(不)
    - 67(1968.4)~70(69.1)
- ダイヤモンド社
  - 週刊ダイヤモンド(週)
    - 56-16(1968.4.3)~56-29, 56-31~56-58, 57-1~57-15(69.3.31)
- 大和銀行調査部
  - 経済調査(月)
    - 243(1968.4)~254(69.3)
- 中国地方総合調査会(社団法人)
  - 中国地方総合調査月報(月)
    - 224(1968.3)~235(69.2)
- 鉄道弘済会弘済会館資料室(財団法人)
  - 資料月報(隔月)
    - 15(昭43.3)~20(43.12)
- 鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会
  - 明るいまち(月)(鉄道弘済会広報部発行)
    - 119(1968.5)~129(69.3)
- 電力中央研究所(財団法人)
  - 電研報(不)
    - 3(昭43.4)~7(44.1)
  - 電力需要指標(年4)
    - 5-39(昭42.4)~6-43(43.4)
  - 大手町研究所研究報告(年)
    - 3(昭43.10), 別巻(43.9)
- 東海銀行調査部

- 調査月報(月)  
249(1968.4)~255(68.10)
- 東京市政調査会  
都市問題(月)  
59-4(1968.4)~60-3(69.3)
- 東京商工会議所  
東商(月)  
249(昭43.3)~261(44.3)  
東京都内中小企業の景況(月)(東京都商工指導所と共同)  
昭43.2(43.3)~43.12(44.1)  
東京小売物価動向(月)  
昭43.3~44.1  
サービス料金動向(年4)  
昭42.12(43.1)~43.12(44.1)
- 東北経済開発センター(財団法人)  
東北開発研究(年4)  
7-3(昭43.4)~8-1(44.10)
- 東洋経済新報社  
東洋経済統計月報(月)  
29-2(1969.2), 29-3(69.3)
- 都市問題研究会  
都市問題研究(月)  
20-3(昭43.3)~21-2(44.2), 別冊(44.2)
- 西会  
西医学(月)  
30-10(1968.4)~31-9(69.3)
- 日通総合研究所経済調査部  
輸送展望(月)  
71(1968.4)~82(69.4)
- 日本アレルギー協会

- アレルギー(不)  
1-1(昭43.10)
- 日本医師会  
日本医師会雑誌(月2)  
59-7(昭43.4)~61-6(44.3)
- 日本学術振興会  
学術月報(月)[購入]  
20-10(1968.1)~21-12(69.3)
- 日本経済研究センター(社団法人)  
日本経済研究センター会報(月2)  
77(昭43.4)~100(44.3)
- 日本経済復興協会(社団法人)  
経済復興(旬)  
783(昭43.3下)~817(44.3中)
- 日本興業銀行調査部  
興銀調査月報(月)  
142(1968.7)
- 日本工業立地センター(財団法人)  
工業立地(月)  
7-4(1968.4)~8-3(69.3)
- 日本国際教育協会  
まど(不)  
5(1967.10), 6(68.3)
- 日本自然保護協会  
自然保護(月)  
76(1968.8), 81, 82(69.3)
- 日本食生活研究会(社団法人)  
新日本酪農と食生活(月)  
259(1968.4)~268(69.2)
- 日本総合愛育研究所

- 日本総合愛育研究所紀要(不)  
3(昭43.3)
- 日本地域開発センター(財団法人)  
地域開発(月)  
43(1968.4)~54(69.3)
- 日本統計協会(財団法人)  
統計(月)  
19-3(1968.3)~20-2(69.2)
- 日本リサーチセンター  
消費研究(年2)  
6-1(1968.9), 6-2(69.2)
- 農林統計協会(財団法人)  
農林統計調査(月)  
204(1968.3)~215(69.2)
- 野村総合研究所  
総合研究(不)  
5(昭43.8)  
財界観測(月)  
33-4(1968.4)~34-3(69.3)
- 兵庫相互銀行調査課  
経済月報(月)  
167(1968.4)~178(69.3)
- 北陸経済調査会(社団法人)  
北陸経済統計月報(月)  
51(1968.4)~62(69.3)
- 北海道拓殖銀行調査部  
調査月報(月)  
194(1968.4)~198, 200~205(69.3)  
経済統計月報(月)  
1968.4, 68.6-68.8, 68.11, 68.12

○母子愛育会（恩賜財団）

愛育（月）

33-4（1968.4）～34-3（69.3）

○三井文庫（財団法人）

三井文庫論叢（不）

2（昭43.3）

○三菱経済研究所（財団法人）

経済予測四季報（年4）

1968-I（昭43.3）～69-I（44.3）

○ライフ・エクステンション研究所（財団法人）

高令医学（隔月）

6-1（昭43.2）～6-6（43.12）

○労働科学研究所

労働科学（月）

44-4（1968.4）～45-3（69.3）

〔注〕 逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入）のものがあるが、ここには特に区別せず、すべてを掲げた。

誌名の下行は、昭和43年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数、巻号の次の（）内は、最初と最後の発行年月を示す。

〔外国関係機関〕

○米国大使館文化交換局出版部

日米フォーラム（月）（永晁社発行）

13-7（1967.7）、13-8、14-2～15-3（69.3）



- U.N. Office of Public Information  
Centre for Economic and Social Information  
80 (1969.1)
- International Labour Office  
I.L.O. New Publications  
26 (1968.6)
- Statistical Office of the United Nations  
Monthly Bulletin of Statistics  
XXII - 1 (1968.1)
- United Nations  
Statistical Papers, Series A  
XX-1 (1968), XX-2, XX-4 (68)
- The Population Division of the Department of  
Economic and Social Affairs, U.N.  
Population Newsletter  
1 (1968.4) ~ 3 (68.10)
- U.N. Asian Institute for Economic Development  
and Planning  
News Letter  
3-3 (1968.8)
- World Health Organization, Geneva  
World Health, The Magazine of the World Health  
Organization (月)  
1968.3 ~ 68.10, 68.12 ~ 69.2
- International Planned Parenthood Federation,  
London  
International Planned Parenthood News (月)  
168 (1968.2) ~ 181 (69.3)  
IPPF Medical Bulletin (年4)  
2-1 (1968.2) ~ 2-3, 2-5 (68.12)

- International Geographical Union  
The I G U Newsletter  
X I X - 2 ( 1 9 6 8 )
- The International Planned Parenthood Federation  
Research in Reproduction  
1 - 1 ( 1 9 6 9 . 1 )
- International Catholic Migration Commission  
Migration News ( 年 4 )  
1 9 6 8 - 2 ( 1 9 6 8 . 3 - 4 ) ~ 1 9 6 8 - 6 ( 6 8 . 1 1 - 1 2 )
- The Committee for Whaling Statistics, Oslo.  
International Whaling Statistics ( 不 )  
L I X ( 1 9 6 7 ), L X ( 6 8 )
- GATT International Trade Centre, Geneva  
International Trade FORUM ( 年 4 )  
I V - 1 ( 1 9 6 8 . 2 ) ~ I V - 4 ( 6 8 . 1 2 )
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board,  
Seoul, Korea ( 經濟企畫院調查統計局 )  
Monthly Statistics of Korea ( 韓国統計月報 ) ( 月 )  
1 0 - 1 ( 1 9 6 8 . 1 ) ~ 1 0 - 1 1 . 1 2 ( 6 8 . 1 1 . 1 2 )
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea,  
( 社団法人人口問題研究所 )  
Journal of Population Studies ( 人口問題論集 ) ( 不 )  
6 ( 1 9 6 8 . 6 ), 7 ( 6 8 . 1 2 )
- Office of Statistical Coordination and Standards,  
NEC, Philippines.  
The Statistical Reporter ( 年 4 )  
X I I - 1 ( 1 9 6 8 . 1 - 3 ) ~ X I I - 4 ( 6 8 . 1 0 - 1 2 )
- Department of Statistics, State of Singapore.  
Population Estimates by Racial Group and Sex  
( 本 ) [ 謄写 ]

- 21 (1967.12), 22 (68.6)
- Demographic Training and Research Centre, Bombay.  
Newsletter (不)  
24 (1968.2) ~ 27 (69.1)
- Research Group for European Migration Problems.  
International Migration (年4)  
V-3.4 (1967) ~ VI-3 (68)
- Population Investigation Committee, London School  
of Economics  
Population Studies, a journal of demography (年4)  
〔購入〕  
XXII-1 (1968.3) ~ XXII-3 (68.11)
- Directorate of Information Council of Europe,  
Strasbourg, France.  
Forward in Europe (不)  
1968.2-3 ~ 1968.12
- L'Institut National D'études Demographiques,  
Paris  
Population (年6)  
22-6 (1967.11-12) ~ 23-6 (68.11-12)
- Istituto Giapponese di Cultura in Roma Annuario  
(不)  
V (1967-68)
- Statistisches Bundesamt  
Wirtschaft und Statistik(月)(W. Kohlhammer  
GMBH発行)〔購入〕  
1968-1 (68.1) ~ 1968-12 (68.12)
- Carl Heymanns Verlag Kg.  
Zeitschrift für Zivilprozess (年6)  
81-1/2 (1968.1) ~ 81-5/6 (68.8)

- The Eugenics Society by Oliver and Boyd Ltd,  
Edinburgh and London.  
The Eugenics Review (年4) [購入]  
60-1 (1968.3) ~ 60-3 (68.9)
- Ministerstvo Zdravotnictvi, Praha  
Zprávy Státní Populační Komise  
1968.3-68.5
- U.S. Department of Health, Education, and Welfare,  
Public Health Service, National Vital Statistics  
Division.  
Vital and Health Statistics (不)  
Programs and Collection Procedures (Series 1)  
6 (1968.4), 7 (68.9)  
Data Evaluation and Methods Research (Series 2)  
26 (1968.3) ~ 31 (69.1)  
Analytical Studies (Series 3)  
10 (1968.6) ~ 12 (68.11)  
Documents and Committee Reports (Series 4)  
4-8 (1968.6), 4-9 (68.11)  
Data from the Health Interview Survey (Series 10)  
44 (1968.3) ~ 49 (68.11)  
Data from the Health Records Survey (Series 12)  
10 (1968.9), 11 (68.12)  
Data from the Hospital Discharge Survey (Series 13)  
4 (1968.12)  
Data on National Health Resources (Series 14)  
14-1  
Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)  
16 (1968.9)  
Series 22

- 4 ( 1 9 6 8 . 5 ) ~ 9 ( 6 9 . 2 )
- The Registrar and Statistician  
3 3 - 7 . 8 ( 1 9 6 8 . 7 . 8 ) ~ 3 3 - 1 2 ( 6 8 . 1 2 )
- Manthry Vital Statistics Report  
1 7 - 5 ( 1 9 6 8 . 7 . 2 6 ) ~ 1 7 - 1 1 ( 6 9 . 1 . 2 8 )
- Suplement  
1 7 - 9 ( 6 8 . 1 2 . 4 ) ~ 1 7 - 1 1 ( 6 9 . 2 . 2 0 )
- American Statistical Association  
Journal of the American Statistical Associa-  
tion ( 年 4 ) ( McGRAW-Hill Book Company,  
New York 発行 ) [ 購入 ]  
6 2 - 3 2 0 ( 1 9 6 7 . 1 2 ) ~ 6 3 - 3 2 3 ( 6 8 . 9 )
- The American Statistician ( 年 5 )  
2 2 - 1 ( 1 9 6 8 . 2 ) ~ 2 2 - 5 ( 6 8 . 1 2 )
- Office of Population Research, Princeton Univ-  
ersity; and Population Association of America,  
Inc.  
Population Index ( 年 4 )  
3 3 - 3 ( 1 9 6 7 . 7 - 9 ) ~ 3 4 - 1 ( 6 8 . 1 - 3 )
- American Medical Association Publ.  
Archives of Ophthalmology  
8 0 - 6 ( 1 9 6 8 . 1 2 )
- The University of Chicago Press  
The American Journal of Sociology ( 年 6 ) [ 購入 ]  
7 3 - 2 ( 1 9 6 7 . 9 ) ~ 7 4 - 4 ( 6 9 . 1 )
- Social Science Research Council, New York  
Items ( 年 4 )  
2 2 - 1 ( 1 9 6 8 . 3 ) ~ 2 2 - 4 ( 6 8 . 1 2 )
- Wayne State University Press, Michigan.  
Human Biology, a record of research

(年4) [購入]

40-1 (1968.2) ~ 40-3 (68.9)

○ American Eugenics Society, Inc., New York

Eugenics Quarterly (年4) [購入]

15-1 (1968.3) ~ 15-4 (68.12)

○ The American Fertility Society

Fertility and Sterility (年6) [購入]

19-1 (1968.1-2) ~ 19-5 (68.9-10)

○ American Sociological Association

American Sociological Review (年6) [購入]

33-1 (1968.2) ~ 33-5 (68.10)

○ Milbank Memorial Fund, New York

The Milbank Memorial Fund Quarterly (年4) [購入]

XLVI-2 (1968.4) ~ XLVII-1 (69.1)

○ The Publication of the Population Association of  
America

Demography (年4) [購入]

4-2 (1967) ~ 5-1 (68)

○ Modern Government Publishers, Inc., New York

Modern Government (隔月)

9-2 (1968.11-12)

○ The American Society for Quality Control (ASQC)

Journal of Quality Technology

1-1 (1969.1)

○ Carolina Population Center, University  
of North Carolina

Carolina Population Center News

2-1 (1968. Winter), 2-2 (68. Spring)

○ The University of Chicago

Economic Development and Cultural Change

16-2(1968.1)~17-1(68.10)

○ The Population Reference Bureau, Inc.

Population Bulletin

XXIV-1(1968.2)~XXIV-4(68.12)

Population Profile

1968.7

○ Department of Trade and Commerce

Canada, Courier

6-1, 6-3, 6-5

○ The Population Reference Bureau, Inc.

PRB Selection

23~25

PRB Press Release

1968.8.15

○ Centro Latinoamericano de poblacion y Familia,

Santiago, Chile

Boletin Celap (月)

19(1968.2-3), 20(68.4-5)

## 2 資料配布先

### 〔国内関係機関〕

- ◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関
- 衆議院
  - 事務局議事部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 参議院
  - 事務局庶務部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
  - 収書部国内図書課
  - 調査方法考査局社会厚生課
- 会計検査院
  - 事務総長官房調査課
  - 第三局厚生検査課
- 人事院
  - 管理局法制課
  - 任用局企画課
- 内閣文庫
- 内閣総理大臣官房総務課
- 総理府恩給局
  - 総務課
  - 経理課
- 総理府統計局
  - 局長
  - 統計調査官
  - 総務課
  - 調査部
  - 部長
- 国勢統計課長
- 国勢統計課
- 労働力統計課長
- 労働力統計課
- 経済統計課長
- 経済統計課
- 消費統計課長
- 消費統計課
- 製表部
- 統計相談室
- 図書館
- 総理府統計職員養成所
- 日本学術会議
- 警察庁（長官官房総務課）
- 科学警察研究所
- 首都圏整備委員会
- 行政管理庁
  - 行政管理局統計主幹
  - 図書館
- 北海道開発庁（企画室）
- 北海道開発局（官房開発計画課）
- 防衛庁
  - 統合幕僚会議事務局第一幕僚室
  - 人事教育局
  - 図書館
- 防衛研修所
- 航空自衛隊航空医学実験隊
- 社会保障制度審議会
- 経済企画庁



長官官房企画課  
 国民生活局国民生活課  
     国民生活班  
 総合計画局計画課  
 総合開発局  
     総合開発課  
     開発計画課  
 調査局統計課  
 図書館  
 ○経済研究所  
 ○科学技術庁  
     研究調整局調整課  
     資源調査所資料課  
     図書館  
 ○放射線医学総合研究所  
 ○法務省（大臣官房司法法制調査部）  
 ○法務総合研究所  
 ○最高検察庁（公判事務課資料係）  
 ○外務省  
     アジア局北東アジア課  
     情報文化局報道課  
     領事移住部移住課  
     図書館  
 ○大蔵省  
     大臣官房調査課  
     主計局  
     給与課  
     給与係  
     共済係  
     調査課

○国税庁（長官官房総務課）  
 ○文部省  
     大臣官房統計課  
     初等中等教育局  
     大学学術局  
     社会教育局  
     体育局学校保健課  
     図書館  
 ○日本ユネスコ国内委員会  
 ○国立教育研究所  
 ○国立科学博物館  
 ○統計数理研究所  
 ○国立遺伝学研究所  
 ○文化財保護委員会  
 ○厚生省  
     大臣  
     政務次官  
     事務次官  
     大臣官房  
     官房長  
     連絡参事官  
     科学技術参事官  
     人事課  
     総務課  
     会計課  
     企画室  
     厚生管理官  
     統計調査部  
     国立公園部  
     公衆衛生局

環境衛生局  
 医務局  
 薬務局  
 社会局  
 児童家庭局  
 保険局  
 年金局  
 援護局  
 図書館  
 ○国立公衆衛生院  
 院長  
 次長  
 衛生統計学部  
 衛生人口学部  
 図書館  
 ○国立精神衛生研究所  
 ○国立栄養研究所  
 ○国立予防衛生研究所  
 ○病院管理研究所  
 ○国立多摩研究所  
 ○国立がんセンター  
 ○国立衛生試験所  
 ○国立身体障害者更生指導所  
 ○国立聴力言語障害センター  
 ○社会保険庁  
 ○農林省  
 大臣官房  
 企画室  
 調査課  
 図書館

農林経済局統計調査部  
 管理課  
 作物統計課  
 経済調査課  
 農林統計課  
 水産統計課  
 農政局農政課  
 ○農林水産技術会議  
 ○農業技術研究所  
 ○農業総合研究所  
 図書館  
 積雪地方支所  
 ○蚕糸試験場  
 ○食糧研究所  
 ○関東農政局  
 ○食糧庁（総務部企画課）  
 ○林野庁（林政部調査課）  
 ○水産庁（企画課）  
 ○水産大学校  
 ○通商産業省  
 大臣官房調査統計部  
 庶務室  
 管理課  
 商業統計課  
 工業統計課  
 統計解析課  
 図書館  
 ○特許庁（図書館）  
 ○中小企業庁（長官官房調査課）  
 ○運輸省（大臣官房統計調査部）

- 海上保安庁（図書館）
- 気象庁（総務部図書館）
- 郵政省
  - 大臣官房
    - 秘書課
      - 文書課総合企画室調査係
      - 簡易保険局数理課
      - 経理局経営分析課
      - 人事局厚生課共済数理係
- 労働省
  - 労働統計調査部
    - 庶務課
    - 調査課
    - 雇用統計課
    - 賃金統計課
    - 経済統計課
    - 製表課
  - 労政局
    - 労政課
    - 労働経済課
  - 労働基準局
    - 庶務課
    - 賃金部
    - 雇用安定課
  - 婦人少年局
    - 婦人労働課
    - 年少労働課
    - 婦人課
  - 職業安定局
    - 雇用政策課

- 失業保険課
- 雇用安定課
- 失業対策部
- 職業訓練局管理課
- 労働衛生研究所
- 建設省
  - 計画局
    - 総合計画課
    - 地域計画課
    - 調査統計課
    - 都市局都市計画課
    - 住宅局住宅計画課
  - 図書館
- 國土地理院
- 自治省（大臣官房文書広報課）
- 消防庁（総務課統計係）
- 最高裁判所
  - 図書館
  - 事務総局
- 日本専売公社
  - 図書室
  - 計画課
- 日本国有鉄道
  - 総裁室文書課
  - 旅客局調査室
- 日本電信電話公社
  - 計画局発達調査課
  - 営業局市場開発課
  - 近畿電気通信局
- 日本住宅公団

図 書 室

首都圏宅地開発本部

○海外移住事業団

○日本銀行

調査局図書資料課

統 計 局

○日本開発銀行

○日方労働協会

○アジア経済研究所

○国民生活研究所

○社会保障研究所

◎地方公共団体

○北海道庁

企画部統計課

衛生部保健予防課

○北海道立図書館

○北海道教育研究所

○北海道立総合経済研究所

○札幌市役所（総務局庶務課）

○青森県庁

企画部統計課

衛生部医務薬務課

○岩手県庁

企画部統計調査課

厚生部医薬課

○宮城県庁

企画部調査課

資料室

人口統計係

衛生部医務薬務課

○仙台市役所（総務局調査統計課）

○秋田県庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○山形県庁

企画部

統 計 課

企画開発課

衛生部医務課

○福島県庁

企画開発部統計課

厚生部医務課

○茨城県庁

企画開発部統計課

衛生部医薬務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生民生部医務課

○群馬県庁

企画部統計課

衛生民生部医務課

○埼玉県庁

企画部統計課

衛生部医務課

農林部農政課

○埼玉県商工会館

○埼玉県立図書館

○埼玉県立教育センター

○千葉県庁

企画部  
   統計課  
   企画課  
   衛生部業務課  
 ○東京都庁  
   総務局統計部  
   集査課  
   人口統計課  
   首都整備局計画部  
   民生局厚生部調査課  
   衛生局業務部普及課  
   労働局労政部調査課  
   経済局商工部調査課  
 ○東京都社会福祉会館  
 ○警視庁（総務部広報課）  
 ○神奈川県庁  
   企画調査部統計調査課  
   衛生部衛生総務室  
 ○横浜市役所（総務局統計課）  
 ○川崎市役所（総務局統計課）  
 ○新潟県庁  
   企画部  
   統計課  
   統計資料係  
   企画調整課  
   衛生部医務課  
 ○富山県庁  
   厚生部医務課  
   総合計画部統計調査課  
 ○石川県庁

  総務部統計課  
   厚生部医務業務課  
 ○金沢市役所  
   企画室調査統計課  
   資料係  
   人口統計係  
 ○福井県庁  
   総務部統計課  
   厚生部医務業務課  
 ○山梨県庁  
   総務部統計課  
   厚生部医薬課  
 ○長野県庁  
   総務部統計課  
   衛生部医務課  
 ○岐阜県庁  
   企画部統計課  
   厚生部公衆衛生課  
 ○静岡県庁  
   企画調整部統計課  
   衛生部医薬課  
   民生労働部職業安定課  
 ○愛知県庁  
   企画課  
   統計課  
   人口統計係  
   統計資料係  
   衛生部総務課  
 ○愛知県経済研究所  
 ○名古屋市役所（総務局企画部）

- 三重県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 滋賀県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館図書部
- 京都市役所
  - 統計センター資料室
  - 衛生局庶務課
- 大阪府庁
  - 企画部企画室
  - 衛生部衛生総務課
- 大阪市役所
  - 総合計画局調査部
  - 交通局
- 兵庫県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部衛生総務課
  - 民生部厚生課
  - 労働部労働調査室
- 神戸市役所（企画局統計課）
- 尼崎市役所（市長公室広報課）
- 西宮市役所（総務局行政課）
- 西宮市立図書館
- 奈良県庁
  - 総務部調査課

- 厚生労働部医務課
- 和歌山県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部予防課
- 島根県庁
  - 総務部統計課
  - 厚生部医務予防課
- 岡山県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 広島県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 広島市役所（企画局統計課）
- 呉市役所（管理部企画課）
- 山口県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 下関市役所（企画課）
- 徳島県庁
  - 企画開発部調査統計課
  - 厚生労働部医務課
- 香川県庁
  - 企画部統計課
  - 厚生部医務課
- 愛媛県庁
  - 企画部統計調査課

- 衛生部薬務課
- 高知県庁
  - 企画管理部統計課
  - 厚生労働部医務課
- 福岡県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 北九州市役所（総務局統計課）
- 福岡市役所（総務局統計課）
- 佐賀県庁
  - 総務部統計調査課
  - 厚生部医務課
- 長崎県庁
  - 総務部統計課
  - 衛生部医務課
- 長崎県経済研究所
- 熊本県庁
  - 企画部統計調査課
  - 衛生部医務課
- 大分県庁
  - 厚生部医務課
  - 企画部統計調査課
- 日田市経済資料センター
- 宮崎県庁
  - 企画開発部統計課
  - 衛生部医務薬務課
- 鹿児島県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 琉球政府

厚生局公衆衛生部  
企画局統計分析普及課  
企画局計画課

◎学 校

- 札幌大学
  - 図書館
  - 地域開発研究所
- 北海道大学
  - 図書館
  - 文学部
  - 教育学部
  - 経済学部
  - 医学部
- 北海学園大学（図書館）
- 函館大学（図書館）
- 東北大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
  - 理学部地理学教室
  - 工学部建築学科計画第二講座
  - 医学部
  - 公衆衛生学教室
- 岩手県立盛岡短期大学（図書館）
- 岩手医学会
- 福島大学（図書館）
- 福島県立医科大学（図書館）
- 茨城大学（人文学部）
- 宇都宮大学（図書館）
- 高崎経済大学（図書館）

○埼玉大学(図書館)

○千葉大学  
 医学部図書館  
 教育学部

○亜細亜大学(図書館)

○学習院大学(政経図書館)

○慶応義塾大学  
 経済学部第5研究室  
 経済学会図書館  
 医学部北里記念医学図書館

○国際基督教大学(図書館)

○駒沢大学(図書館)

○上智大学  
 図書館  
 労使関係研究所

○成城大学(図書館)

○専修大学(図書館)

○拓殖大学(図書館)

○中央大学  
 図書館  
 人口学研究会  
 経済学研究会

○東京大学  
 図書館  
 経済学部資料室  
 文学部社会学研究室  
 医学部中央図書館  
 工学部建築学科吉武研究室  
 農学部  
 教養学部人文地理学研究室

社会科学研究所  
 東洋文化研究所

○日本人類学会

○日本地理学会

○日本民族衛生学会

○東京外国語大学  
 図書館  
 海外事情研究所

○東京学芸大学(図書館)

○東京教育大学  
 文学部社会学研究室  
 理学部地理学教室  
 農学部図書館

○東京経済大学  
 図書館  
 経済経営研究所

○東京工業大学(図書館)

○東京慈恵会医科大学(図書館)

○東京女子大学(図書館)

○東京女子医科大学(図書館)

○東京水産大学(図書館)

○東京都立大学  
 経済学会  
 社会学・社会人類学研究室  
 理学部地理学教室

○東京都立商科短期大学

○東京農業大学(農業経済学教室)

○日本農業経済学会

○東邦大学(医学部医学会)

○東洋大学(経済研究所資料室)



- 日本大学 経済学部図書、  
図書館  
経済学部図書館  
経済科学研究所
- 日本社会事業大学（図書館）
- 日本女子大学  
図書館  
生活問題研究会
- 日本都市計画学会
- 日本老年医学会
- 一橋大学  
図書館  
経済研究所  
日本経済統計文献センター
- 法政大学  
図書館  
経済学部資料室  
経営学部資料室  
社会学部資料室  
大原社会問題研究所
- 武蔵大学（図書館）
- 明治大学  
図書館  
経営学研究所  
社会科学研究所  
人口学研究会
- 明治学院大学  
文経学会  
産業経済研究所
- 立教大学

- （図書館）  
経済学部研究室
- 立正大学  
図書館  
社会学研究室
- 早稲田大学  
図書館  
商学同攻会  
社会科学研究所
- 横浜市立大学  
学術研究会  
経済研究所
- 新潟大学（教育学部高田分校図書館）
- 富山大学（図書館）
- 金沢大学（法文学部）
- 信州大学  
図書館  
医学部  
図書館  
公衆衛生学教室
- 静岡大学（法経学会）
- 愛知大学  
法経学会  
総合郷土研究所
- 中京大学（商学部研究センター）
- 名古屋大学  
経済学部経済調査室  
農学部農業経済学教室
- 名古屋学院大学（産業科学研究所）

- 名古屋市立大学（経済学会）
- 日本福祉大学（社会福祉研究所）
- 名城大学（商学会）
- 滋賀大学（日本経済文化研究所）
- 京都大学
  - 図書館
  - 法学部図書室
  - 経済学部調査資料室
  - 農学部図書室
  - 教養部図書室
  - 経済研究所
  - 人文科学研究所
- 同志社大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
  - 法学会
  - 人文科学研究所
- 立命館大学
  - 図書館
  - 文学部地理学研究室
  - 経済学部研究室
  - 人文科学研究所
- 竜谷大学（経済経営学会）
- 大阪大学
  - 図書館
  - 経済学部資料室
  - 医学部衛生学教室
- 大阪産業大学（資料室）
- 大阪経済大学（中小企業経営研究所）

- 大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）
- 大阪女子大学（図書館）
- 大阪市立大学
  - 図書館
  - 経済研究所
  - 商学部共同研究所
  - 家政学部図書館
- 大阪府立大学（経済学部調査資料室）
- 大阪成蹊学園（図書館）
- 追手門学院大学（図書館）
- 関西大学
  - 図書館
  - 経済学会
  - 商学会
  - 社会学会
- 桃山学院大学（産業貿易研究所）
- 関西学院大学
  - 図書館
  - 産業研究所
- 甲南大学（経済学会）
- 神戸大学
  - 図書館六甲台分館
  - 農学部
  - 経済経営研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 神戸商科大学（経済研究所）
- 兵庫県立伊丹高等学校
- 天理大学（おやさと研究所）

- 兵庫農科大学農業経済学研究室
- 和歌山大学（経済研究所）
- 鳥取大学（図書館医学部分館）
- 岡山大学
  - 教育学部図書館
  - 医学部図書館
  - 農学部
  - 瀬戸内海総合研究会
  - 温泉研究所
- 広島大学（医学部図書館）
- 広島商科大学（図書館）
- 山口大学
  - 東亜経済研究所
  - 文理学部図書館
- 徳島大学
  - 医学部図書館
  - 常三島図書館
- 香川大学（図書館）
- 愛媛大学（法文学部地理学研究室）
- 九州産業大学（産業経営研究所資料室）
- 九州大学
  - 図書館
  - 経済学部研究室
  - 農業経営学教室
  - 産業労働研究所
- 北九州大学（図書館）
- 久留米大学（医学部環境衛生学教室）
- 佐賀大学

経済学部研究室

農学部図書館

- 長崎大学（東南アジア研究所）
- 長崎県立国際経済大学
- 熊本大学（医学部）
- 大分大学（経済学部）
- 鹿児島大学（図書館）

◎民間団体

- 朝日広告社（調査部）
- 朝日新聞社
  - 学芸家庭部
  - 調査研究室
- 朝日生命保険相互会社（図書係）
- 医学中央雑誌刊行会
- 運輸調査局（図書室）
- カトリック人口問題研究会
- 家庭生活研究会
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会（図書館）
- 健康保険組合連合会
- 弘済会館資料室
- 厚生統計協会
- 国際食糧農業協会
- 国際文化会館（図書館）
- 国際文化振興会
  - 資料係
  - ロマ係
- 国民経済研究協会

○雇用問題研究会  
 ○産業経済新聞社（調査部）  
 ○山村振興調査会  
 ○山陽技術振興会  
 ○資源科学研究所  
 ○住友生命保険相互会社（東京総務部調査課）  
 ○諏訪精工舎（企画室企画課）  
 ○青少年問題研究会  
 ○生命保険協会  
 ○生命保険文化研究所  
     本社（大阪事務所）  
     東京事務所  
 ○世界経済調査会  
 ○世界食糧農業開発研究所  
 ○全国共済農業協同組合連合会  
 ○全国社会福祉協議会（福祉広報室）  
 ○全国農業会議所  
 ○全日本海員組合本部（調査資料室）  
 ○全日本労働総同盟（調査局）  
 ○第一生命保険相互会社（総務課）  
 ○ダイヤモンド社  
 ○中国地方総合調査会  
 ○中小企業振興事業団  
 ○電力中央研究所  
 ○東京市政調査会（市政専門図書館）  
 ○東京商工会議所（図書館）  
 ○東北経済開発センター  
 ○都市問題研究会  
 ○西医学会本部

○日経連労働経済研究所  
 ○日通総合研究所（事務部資料課）  
 ○日本医師会（調査課）  
 ○日本経済研究センター（図書館）  
 ○日本経済新聞社（文化部）  
 ○日本経済復興協会  
 ○日本工業立地センター  
 ○日本産業構造研究所  
 ○日本住宅協会  
 ○日本商工会議所  
 ○日本食生活研究会（事務局）  
 ○日本生命保険相互会社  
     本社調査課  
     東京総局調査課  
 ○日本総合愛育研究所（管理部）  
 ○日本地域開発センター（資料室）  
 ○日本都市センター（研究部）  
 ○日本放送協会（放送業務局資料部）  
 ○日本リサーチセンター（資料室）  
 ○野村総合研究所  
     資料室  
     情報管理室  
 ○農林統計協会  
 ○博報堂（図書館）  
 ○日立製作所（企画室）  
 ○広島県医師会  
 ○母子愛育会  
 ○北海道社会福祉協議会（福祉研究所）  
 ○北陸経済調査会

○毎日新聞社

人口問題調査会

学芸部

○三菱経済研究所

○山梨県人口問題研究会

○読売新聞社(総合技術委員会)

○労働科学研究所

(個人)

永井 亨  
岡崎 文  
波辺 定  
寺尾 琢  
中川 友  
小北 栄  
関山 直  
西野 陸  
窪田 嘉  
三内 一  
高木 藤  
尚文

雪宮 皆  
佐山 古  
水森 南  
石木 善  
南  
山川 勇  
藤崎 屋  
島田 田  
内生 出  
慶 正  
一子 子  
美 紗  
芳 治  
優 三  
亮 次  
信 永  
英 憲

高合 六  
小森 竹  
高橋 神  
今光 山  
橋田 鹿  
橋島 本  
村橋 本  
谷藤 岡  
本  
正栄 鶴  
英 武  
貞 梵  
良 省  
浩 幹  
雄作 雄  
次温 也  
雄仙 治  
謙三 二  
夫

[外国関係機関]

○国際労働事務局東京支局

○アメリカ合衆国大使館(図書室)

○在日米軍朝霞キャンプ図書部(東京出張所)

○在日本朝鮮人科学者協会

○The Colombo Plan Bureau, Ceylon

○Taiwan Population Studies Center, Taichung, Taiwan, China

○National Taiwan University, Taipei, Taiwan, China:

Department of Geography.

Department of Public Health, School of Medicine.

○Demographic Training and Research Centre, Bombay, India.

- National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia.
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia.
- National Institute of Health, Ministry of Health and Social Affairs, Korea.
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea.
- Seoul National University, Seoul, Korea:
  - School of Public Health.
  - Population Studies Center.
- School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea.
- Catholic Medical College Library, Seoul, Korea.
- Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines.
- Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines.
- Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand.
- The Population Research and Training Center, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand.
- L'Institut National d'Etudes Démographiques, Paris, France.
- Tausch- und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, Bonn, Federal Republic of Germany.
- Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Federal Republic of Germany.
- Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway:
  - Department of Demographic Statistics.
  - Library
- Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia.
- North African Demographic Center, Cairo, U.A.R.
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunisia.
- Centre de Documentation Department de Démographie Université de Montréal, Canada.

- Department of Anthropology and Sociology, The University of British Columbia, Canada.
- Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations. New York, U.S.A.
- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, U.S.A.
- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, U.S.A.
- National office of Vital Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U.S.A.
- National Center for Health Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U.S.A.
- Orientalia, the Library of Congress, Washington, U.S.A.
- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, U.S.A.
- The Population Council, Inc., New York, U.S.A.
- Office of Population Research, Princeton University, New Jersey, U.S.A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, Illinois, U.S.A.
- Serial Records Department, the University of Chicago Library, Chicago, Illinois, U.S.A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, New York, U.S.A.
- Asia Library, The University of Michigan, University Library, Ann Arbor, U.S.A.
- Duke University Periodicals, North Carolina, U.S.A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, U.S.A.
- Centro de Estudios Economicos Y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico.
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile
- Centro Latinoamericano de Poblacion Y Familia, Alti Barroso, Santiago, Chile.

